

令和5年度決算

主要な施策の成果について

【 上巻 】

第1部 一般施策編（一般会計）



令和6年8月

下関市

主要な施策の成果について

1 概要

「主要な施策の成果について」は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」です。

地方自治法第233条（抜粋）

5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

なお、「主要な施策の成果について」は、下関市議会基本条例（平成24年条例第1号）第10条に基づく「決算における政策説明資料」及び行政評価システムに基づき作成する「事務事業評価シート」を兼ねて作成しています。

また、決算を議会の認定に付すにあたり、予算の款別に事業の成果を一般施策、新型コロナウイルス感染症対応施策及び物価高騰対応施策に分けて編集しており、上巻に「一般施策編（一般会計）」を、下巻に「一般施策編（特別会計、公営企業会計）」、「新型コロナウイルス感染症対応施策編」、「物価高騰対応施策編」及び「資料編」を掲載しています。

2 対象事業

令和5年度当初予算及び補正予算における政策予算説明資料に掲載した事務事業並びに令和4年度3月補正における政策予算説明資料に掲載した主な事務事業 210事業

うち、一般施策編（一般会計） 156事業
一般施策編（特別会計、公営企業会計） 31事業
新型コロナウイルス感染症対応施策編 2事業
物価高騰対応施策編 21事業

3 事業の評価基準

様式1（ソフト事業）で示している評価（A～D）の基準は以下のとおりです。

評価基準（数値は達成率）

- ・ A（110%以上）：目標を上回る
- ・ B（90%以上 110%未満）：ほぼ目標どおり
- ・ C（70%以上 90%未満）：目標を下回る
- ・ D（70%未満）：目標を大幅に下回る

4 その他

資料編において、地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費について、地方消費税率引上げ分の地方消費税収入は、年金、医療、介護及び少子化対策の社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費に充てることとされ、その充当状況を表示しています。

目次

上巻

第1部 一般施策編(一般会計)

1. 総務費	3
2. 民生費	35
3. 衛生費	57
4. 労働費	71
5. 農林水産業費	79
6. 商工費	101
7. 土木費	119
8. 消防費	153
9. 教育費	159
10. 災害復旧費	177

下巻

第2部 一般施策編(特別会計、公営企業会計)

第3部 新型コロナウイルス感染症対応施策編

第4部 物価高騰対応施策編

第5部 資料編

**第 1 部
一般施策編
(一般会計)**

総務費

	事業名	所管課	頁
1	公共施設マネジメント(解体・売却)事業	資産経営課	4
2	第3次下関市総合計画策定業務	企画課	5
3	デジタル人材確保推進事業	企画課	6
4	地域おこし協力隊業務	企画課	7
5	ふるさと納税業務	企画課	8
6	スマートシティ推進事業	企画課	9
7	マイナポイント申込支援事業	情報政策課	10
8	海峡エリアビジョン推進事業	共創イノベーション課	11
9	人口定住促進業務	共創イノベーション課	12
10	シティプロモーション推進事業	共創イノベーション課	13
11	住民自治によるまちづくり推進事業	まちづくり政策課	14
12	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	15
13	基幹業務システム標準化業務	情報政策課	16
14	LoGoチャットサービス活用業務	情報政策課	17
15	市民窓口キャッシュレス決済導入事業	情報政策課	18
16	CIO補佐等業務	情報政策課	19
17	国際親善交流業務	国際課	20
18	菊川おもてなしプロジェクト	地域政策課	21
19	観光宣伝業務	地域政策課	22
20	観光宣伝業務	地域政策課	23
21	豊浦地域[川棚温泉エリア]再生事業 ※土木費にも掲載	地域政策課／公園緑地課	24
22	観光宣伝業務	地域政策課	25
23	観光宣伝業務	地域政策課	26
24	豊北地域リノベーションのまちづくり	地域政策課	27
25	安岡地区複合施設整備事業 ※土木費にも掲載	市街地開発課	28
26	納税業務	納税課	29
27	基幹税務システム改修業務 (森林環境税課税開始)	市民税課	30
28	基幹税務システム改修業務 (特別徴収税額通知電子化)	市民税課	31
29	地方税ポータルシステム電子申告拡充対応業務	市民税課	32
30	窓口支援システム導入事業	市民サービス課	33

事業名	公共施設マネジメント (解体・売却) 事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 財産管理費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	資産経営課	開始年度	令和4年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の縮減を図るため、未利用となった公共施設の解体及び売却を進めていくもの。
令和5年度の主な取組	個別施設計画の策定又は未利用財産検討委員会の審査を経て、解体すべき公共施設については解体工事を実施するとともに、売却すべき公共施設については売却に向けて必要な業務 (測量や登記等) を実施する。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	9施設の解体工事を実施するとともに、測量やアスベスト調査など解体又は売却に向けて必要な14事業の業務を実施した。
今後の展開	未利用財産検討委員会で審査された公共施設の解体工事を実施するとともに、売却に向けて必要な業務を進める。

3 施設の概要、計画等

○解体事業 (解体工事等) 長府第一保育園 ヨットクラブハウス 菊川総合支所第4庁舎 菊川武道館 民俗資料収蔵庫ほか ○売却事業 (測量委託等) 旧学校寄宿舍青雲寮 旧角島中学校・角島教員住宅 旧中央消防署伊崎出張所 旧室津幼稚園 菊川総合支所旧庁舎ほか		
	(旧学校寄宿舍青雲寮)	(旧角島中学校)

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	165,520,898	131,577,234	115,478,132		16,099,102	
主要な経費	工事請負費	135,590,400	99,827,802	83,728,700		16,099,102
	委託料	29,930,498	31,069,446	31,069,446		
	手数料		679,986	679,986		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	165,520,898	131,577,234	115,478,132		

事業名	第3次下関市総合計画策定業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	企画課	開始年度	令和5年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	第2次下関市総合計画（平成27年～令和6年度）満了を前に、次期総合計画の策定業務を行うもの。
令和5年度の主な取組	各種基礎調査、総合計画審議会の開催など、計画策定に着手した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	第3次下関市総合計画の策定				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標				策定	策定
実績					
達成率(%)					
評価(A~D)					

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	基礎調査として、市民や中・高・大学生を対象とした各種アンケート調査、人口動態分析を行うとともに、各種団体や公募委員により構成される総合計画審議会を設置した。
今後の展開	令和6年度は総合計画審議会において本市の10年後の将来像の実現に向けた各分野における施策の方向性等について審議を重ね、パブリックコメント・市民説明会による市民参画を経て、次期総合計画を策定する。

4 参考情報

■策定期間：令和5年度～令和6年度 (単位：千円)

■債務負担行為

事業名	期間	限度額	契約額
第3次下関市総合計画策定支援業務	R6	16,000	15,994

5 決算情報

(単位：円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,200,000	190,358		1,009,642
主要な経費	審議会報酬等	972,000	177,140		794,860
	事務費	228,000	13,218		214,782
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,200,000	190,358	

事業名	デジタル人材確保推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	令和3年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	デジタル技術を活用した課題解決やイノベーション、新規ビジネスの創出などデジタル社会へのシフトが求められる中、デジタル人材の育成や発掘確保に取り組み、本市のデジタルリテラシーを高めることで、持続可能な地域経済の活性化につなげる。
令和5年度の主な取組	①デジタル人材育成プロジェクト：各大学の学部学科の特色や強みを最大限に活かした大学等提案型モデル実証委託を実施し、デジタル人材の育成に取り組んだ。 ②デジタル人材発掘・起業：地域おこし協力隊制度を活用して首都圏等から有能なIT人材を確保し、本市での起業を促した。（市内全域が対象）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	デジタル人材育成プロジェクト参加者数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(人)	500	500	2,000		2,000
実績値(人)	1,655	1,722	2,096		
達成率(%)	331.0%	344.4%	104.8%		
評価(A~D)	A	A	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	大学等による人材育成プロジェクトでは4事業を採択し、報告会を通じて成果の共有を図った。地域おこし協力隊（デジタル版）については令和5年度から1名増員し、これまでの2名に加え3名体制で活動。
今後の展開	人材育成プロジェクトは、これまでの成果を踏まえ、自走に向けた支援を行う。地域おこし協力隊（デジタル版）は、報償費等の処遇改善により隊員の活動の活性化を図る。

4 参考情報

【プロジェクト参加者の内訳（延べ人数）】	人材育成プロジェクト4事業（東亜大学450人、下関短期大学768人、下関市立大学758人、デジコン120人）
----------------------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	13,776,708	21,700,000	17,691,144		4,008,856	
主要な経費	委託料(デジタル人材育成プロジェクト)	7,938,555	10,000,000	7,982,204		2,017,796
	報償費・委託料等(デジタル人材発掘・起業)	5,838,153	11,700,000	9,708,940		1,991,060
財源	国庫支出金	3,969,277	5,000,000	3,991,102		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,807,431	16,700,000	13,700,042		

事業名	地域おこし協力隊業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	平成29年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊」として委嘱し、隊員は一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行う。そして、この活動を契機として、その地域への定住・定着を図る取組である。
令和5年度の主な取組	①隊員枠1名増(6名分⇒7名分) ②前年度からの継続隊員 3名 ③残り4名枠を随時募集(任期満了・途中退任各1名分を含む)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域おこし協力隊の受入人数(単年)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)	4	6	7	7	7
実績値(人)	4	4	7		
達成率(%)	100.0%	66.7%	100.0%		
評価(A~D)	B	D	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	・令和5年度中に1名が任期満了により退任し、新たに4名が着任(うち1名途中退任)した。 ・隊員退任後、本市での起業を支援した。
今後の展開	・報償費など隊員の処遇改善や、OB・OG隊員をはじめ隊員同士のコミュニケーションの場を創出するなど、活動の活性化を図る。 ・隊員退任後の本市での起業を支援する。

4 参考情報

R5年度末 着任数(地区別)
・六連島地区 1名 ・豊浦地区 2名 ・豊北地区 3名

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	15,574,732	28,430,000	21,771,984		6,658,016	
主要な経費	報償費(人件費)	7,996,800	14,000,000	10,829,000		3,171,000
	委託料等(受入団体経費等)	7,577,932	13,430,000	9,942,984		3,487,016
	補助金(起業支援)		1,000,000	1,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	15,574,732	28,430,000	21,771,984		

事業名	ふるさと納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費／ふるさとしものせき応援基金費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度	決算書	127頁～128頁 131頁～132頁

1 事業の概要・取組

概要	平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。また、寄附金の使途を明確化し、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業に活用していくため、基金への積立てを行う。
令和5年度の主な取組	ふるさとしものせき応援基金による活用事業 (令和5年度 165,300千円) ①新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化 (4事業 59,000千円) ②誰もが快適で利用しやすい公共施設等の環境整備 (7事業 81,400千円) ③防災・減災対策を通じた、災害に強いまちづくり (1事業 24,900千円)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ふるさとしものせき応援寄附金額				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(千円)	600,000	600,000	1,200,000	1,800,000	1,800,000
実績値(千円)	482,690	944,079	1,672,848		
達成率(%)	80.4%	157.3%	139.4%		
評価(A～D)	C	A	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	返礼品提供事業者の掘り起こしや地域資源を生かした返礼品の開発及びポータルサイトの増設を行うとともに、効果的な情報発信に取り組んだことにより、寄附額は目標を大きく上回り、前年に対し約7.3億円増加した。
今後の展開	年間通して寄附していただけるよう更なる返礼品の開発及び返礼品提供事業者の掘り起こしを行うとともに、効果的なPRなど情報発信の強化を図り、寄附金の更なる獲得を目指す。

4 参考情報

令和5年度基金積立額	子育て支援	人口減少対策	医療福祉	有害獣対策	まちの活性化	合計
	341,800千円	47,700千円	69,300千円	32,000千円	92,800千円	583,600千円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		831,165,085	1,584,000,000	1,476,106,937		107,893,063
主要な経費	委託経費 【企画費】	418,094,524	807,103,000	776,242,132		30,860,868
	その他事業費 【企画費】	53,070,561	129,897,000	116,264,805		13,632,195
	基金積立金 【ふるさとしものせき応援基金費】	360,000,000	647,000,000	583,600,000		63,400,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入)	123,615	157,000	459,303		
	一般財源	831,041,470	1,583,843,000	1,475,647,634		

事業名	スマートシティ推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	「スマートシティ基本設計」に基づき、産学官で構成するスマートシティ推進協議会を中心に、デジタル技術を活用し、行政や民間事業者が持つ各種データやサービスをつなぎ、地域ポータルサイトを通して、市民に高質なサービスを提供することで、市民生活の質の向上を図る。
令和5年度の主な取組	①都市OSによる各種サービスとの連携 [ID連携+UI構築] 子育てタクシーアプリ、母子健康手帳アプリ [UI構築] 病児保育予約システム ②スマートシティ推進協議会の運営

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	「しもまちプラス」ID取得者数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)	100	10,000	25,000	30,000	30,000
実績値(人)	1,224	24,531	28,732		
達成率(%)	1224.0%	245.3%	114.9%		
評価(A~D)	A	A	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	「しもまちプラス」と連携した子育て関連の新サービスを開始したこと等によりID取得者数が増え、令和5年度末で目標値を上回る28,732のID数を達成
今後の展開	提供済みサービスの更なる機能強化を図るとともに、市民にとって必要な新たなサービス開発・連携を進め、「しもまちプラス」の利便性を高める。

4 参考情報

＜デジタルデバйд対策＞	
○キャッシュレス決済体験会の開催 (場所：ゆめシティ)	
R6. 2月 計5回開催 (各回90分) 参加者数58名 ※ソフトバンク(株)と連携	

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		39,636,250	31,900,000	25,486,079		6,413,921
主要な経費	委託料等(市民サービス開発経費等)	34,954,236	22,500,000	20,835,098		1,664,902
	負担金(協議会経費)	4,682,014	6,400,000	4,650,981		1,749,019
	補助金(若者スタートアップ支援)		3,000,000			3,000,000
財源	国庫支出金	10,403,044	15,950,000	12,693,609		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)	18,700,000		97,700		
	一般財源	10,533,206	15,950,000	12,694,770		

事業名	マイナポイント申込支援事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和4年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	マイナポイントの申し込み期限が令和5年9月末に延長されたことに伴い、引き続き市民への円滑なマイナポイント申込支援を実施するもの。
令和5年度の主な取組	本庁、マイナンバーカードセンター、豊浦総合支所、彦島支所、長府支所、勝山支所の計6か所にてポイント申込支援を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ポイント申込支援件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(件)		21,000	14,200		14,200
実績値(件)		70,085	17,449		
達成率(%)		333.7%	122.9%		
評価(A~D)		A	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	市内6か所において、マイナポイント未取得の市民に対して、ポイント取得に関する説明や申込支援を実施した。
今後の展開	国のマイナポイント事業が令和5年9月末で終了したことにより、本事業も終了した。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		48,481,950	34,798,000	31,101,006		3,696,994
主要な経費	委託料	46,026,378	34,377,000	30,714,474		3,662,526
	事務費	2,455,572	421,000	386,532		34,468
財源	国庫支出金	48,472,000	34,798,000	31,101,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,950		6		

事業名	海峡エリアビジョン推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	令和5年度	決算書	127頁～128頁

1 事業の概要・取組

概要	「あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務」と「リノベーションまちづくり推進業務」を2本の柱とし、当該エリアにおける交流人口の拡大や、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進によるエリアの価値向上を目指す。
令和5年度の主な取組	①あるかぼーと・唐戸エリアマスタープランは、市民・事業者・専門家・行政からなる組織体を構築し、課題解決に向けて横断的に議論し、官民連携して事業の実現化を図り、将来を見据えたエリアのブランディングを行う。②リノベーションまちづくりは、遊休不動産を活用し、魅力的な空間や賑わいスポットとなる拠点の整備を推進する。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	会議等への参加者数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(人)			500	500	500
実績値(人)			457		
達成率(%)			91.4%		
評価(A～D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	①市民・事業者・専門家・行政からなる組織体を構築し、課題解決に向けて横断的な議論、新たなソフトコンテンツの組成等のための社会実験を行った。②遊休不動産を活用した新たな賑わい拠点の整備を推進した。
今後の展開	①渋滞対策及び公共空間利活用、ソフトコンテンツ組成や課題解決等に向けた社会実験及び常設化を推進する。②リノベーションまちづくりガイドラインをもとにプレイヤーフォローアップと遊休不動産の活用を図る。

4 参考情報

①夜の水ぎわを楽しむあかりの社会実験 3月15日～31日18時～22時 アンケート89名 カイキョー大噴水 3月15日、3月16日(日中)17時～(夜間)19時～
②整備を推進した拠点 (Bridge(R3)、ARCH茶山(R4)、ARCH豊前田(R4)、ARCH幸町(R4)、霧島ビル(R5)、○△(まるやま)日和(R5))

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			68,000,000	67,909,750	90,250
主要な経費	委託料		67,849,450	67,759,200	90,250
	事務費等		150,550	150,550	
財源	国庫支出金		34,000,000	33,954,875	
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
一般財源			34,000,000	33,954,875	

事業名	人口定住促進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	人口定住促進業務として、移住定住PR事業をはじめ、移住・定住・交流推進支援事業や地方創生移住支援事業、婚活事業応援補助金、成婚奨励金、定住奨励金、出産祝い金等各種施策を展開し、本市への移住定住促進を図る。
令和5年度の主な取組	移住定住のPRを行うため、移住相談窓口による、住まい・仕事等の相談の他、本市の生活体験を提供する「お試し暮らし体験プログラム」を実施した。また、関東圏等でセミナーを開催し、地域が抱える課題の解決や関係人口の増加、都市ブランド力の向上などに資する取り組みを行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	UJI ターン相談件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(件)	500	800	800	1,100	1,100
実績値(件)	694	859	1,021		
達成率(%)	138.8%	107.4%	127.6%		
評価(A~D)	A	B	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ お試し暮らし利用者数 27人 (14件) ・ 関東圏での大規模な移住フェアへの出展や北九州市と連携した移住フェアの開催、本市独自の移住セミナーを実施
今後の展開	全庁的な移住・定住支援策をワンストップで紹介、提案する「移住定住トータルサポートセンター」を設置する。また、「お試し暮らし物件創出事業」により、お試し暮らし施設の拡大を図る。

4 参考情報

R4：移住相談件数 (859件)、移住体験お試し暮らし実施件数 (52人 (21件))
 R5：移住相談件数 (1,021件)、移住体験お試し暮らし実施件数 (27人 (14件))
 ブース来訪者：関東圏フェア (113人)、北九州市連携フェア (36人)、本市独自セミナー (35人)

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	20,157,498	28,076,052	25,259,021		2,817,031	
主要な経費	移住定住PR事業	7,338,173	13,000,000	12,071,860		928,140
	地方創生移住支援事業	3,500,000	5,500,000	4,200,000		1,300,000
	”出会いの場”婚活サポート事業 他	9,319,325	9,576,052	8,987,161		588,891
財源	国庫支出金	3,669,086	6,500,000	7,025,930		
	県支出金	2,677,500	4,125,000	3,213,000		
	市債					
	その他特定財源 (使用料・諸収入)	5,022,087	2,678,000	2,728,246		
一般財源	8,788,825	14,773,052	12,291,845			

事業名	シティプロモーション推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第6節 都市全体の価値・魅力向上				
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	平成27年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	本市が「選ばれる都市」となり、都市そのものをブランド化することを目標とする。本市には魅力ある多種多様な資源があり、これら一つひとつを包含する都市のイメージの向上と拡散のため、各分野が連携し、「オール下関」体制で一体感を持って市内外へ戦略的な情報発信を行うもの。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ すみっこまちコラボTwitter (現X) キャンペーンの実施 ・ すみっこまちコラボ「ラッピング自動販売機」の設置 ・ 公民連携型情報発信サイト「しもしもっ！」の公開 ・ デジタルガイドブック「ジモトガイド山口県下関市」の発行

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	シティプロモーション関係SNSのフォロワー数等				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(件)	14,000	18,500	21,800	25,700	25,700
実績値(件)	15,600	20,374	30,833		
達成率(%)	111.4%	110.1%	141.4%		
評価(A~D)	A	A	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	「せきまる」を活用したPRに加え、子どもに人気の「すみっこぐらし」とのコラボにより、下関への認知獲得と市民の愛着醸成を図った。また、市民からも情報発信が可能なサイトを公開し情報発信力を強化した。
今後の展開	「すみっこまちコラボ」の自販機を回遊するイベントを実施し、さらなる下関への認知を獲得するとともに下関市への誇りや愛着の醸成を図る。

4 参考情報

すみっこまちコラボキャンペーンの実績
・ Twitter (現X) のすみっこまちコラボ情報のツイートが過去最高を記録
・ すみっこまち下関限定ステッカーの配布期間 (R5年3月~12月) における本州最西端の地到達証明書の発行実績が対前年比160%超

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,728,382	11,805,948	6,570,064	4,397,500	838,384
主要な経費	広報委託等	5,617,150	3,669,148	2,836,924		832,224
	すみっこまちキャンペーン業務		8,000,000	3,602,500	4,397,500	
	事務費等	111,232	136,800	130,640		6,160
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,728,382	11,805,948	6,570,064	4,397,500	

事業名	住民自治によるまちづくり推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進 第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援し、まちづくりを支える人材の育成や地域課題の解決、地域活性化を図る。
令和5年度の主な取組	まちづくり交付金の交付、情報共有を図るためのネットワーク会議や研修会の開催、税理士相談等のサポート業務を実施するとともに、しもまちアプリを活用した市民への情報発信や17地区まちづくり協議会と連携した地域の魅力発信に取り組んだ。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
実績値(%)	67.1	66.9	68.4		
達成率(%)	95.9%	95.6%	97.7%		
評価(A~D)	B	B	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	まちづくり交付金の交付や税理士相談など、まちづくり協議会に対する継続的な支援を実施した。また、しもまちアプリを活用して、市民生活に役立つ情報や地域の魅力をリアルタイムに発信することができた。
今後の展開	まちづくり協議会に対する支援を継続的に行うとともに、しもまちアプリの電子回覧板を地域に普及することで、自治会等地域活動の効率化と負担軽減を推進する。

4 参考情報

しもまちアプリのダウンロード数 R3年3月末：17,435 DL R4年3月末：32,157 DL R5年3月末：42,174 DL R6年3月末：49,482 DL

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	54,231,195	55,440,000	52,592,585		2,847,415	
主要な経費	まちづくり交付金	47,293,503	52,000,000	49,678,547		2,321,453
	まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等	822,753	1,120,000	918,158		201,842
	しもまちアプリ情報発信事業	6,084,939	1,980,000	1,975,880		4,120
財源	国庫支出金	3,600,000				
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入・基金繰入金)	47,178,200	42,198,000	38,099,000		
一般財源	3,452,995	13,242,000	14,493,585			

事業名	男女共同参画施策推進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁～128頁

1 事業の概要・取組

概要	男女共同参画社会の実現に向け、「第4次下関市男女共同参画基本計画」(令和3～令和7年度)に基づき、調査研究、意識啓発事業及び推進団体への支援を行う。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画協議会の開催(1回) 男女共同参画意識啓発等に係る講座及び男女間の暴力防止の講座を開催 男女共同参画推進団体への補助金等による支援 情報紙「男女共同参画レターの作成」(カラー版・2回発行)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市の審議会等における女性委員の登用率				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
実績値(%)	30.3	30.7	33.8		
達成率(%)	86.6%	87.7%	96.6%		
評価(A～D)	C	C	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	市民活動団体と共催で意識啓発事業や講座による啓発、男女間の暴力防止啓発のため、一般市民・若年層を対象にDV・デートDV防止講座を実施した。また、女性委員登用率を上昇させ、目標をほぼ達成できた。
今後の展開	第4次基本計画に基づき引き続き施策に取り組み、審議会等における女性委員のより積極的な登用を図っていく。また、令和7年度の第5次基本計画策定に向けて、令和6年度に市民意識調査等を行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,453,097	2,212,000	1,704,009		507,991	
主要な経費	調査研究業務	89,686	210,000	105,387		104,613
	意識啓発業務	1,334,411	1,952,000	1,560,622		391,378
	男女共同参画推進団体育成業務	29,000	50,000	38,000		12,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,453,097	2,212,000	1,704,009		

事業名	基幹業務システム標準化業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信環境の整備				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和5年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	自治体が基幹業務で使用するシステムについては、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」において、国の定める標準仕様に準拠したシステムへ移行することが義務化された。本市においても当該標準化に向け、令和5年度から令和7年度にかけて計画的な取組を行う。
令和5年度の主な取組	専門的見識を備えた外部アドバイザーを活用し移行計画を策定した。また、ガバメントクラウドを前提としたシステム仕様の検討及び概算費用の積算を行い、現行システムと国が策定した標準仕様との比較分析を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	標準化取組成果 (移行計画策定)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標			策定	構築	新システム稼働
実績			策定		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	標準化に係る移行計画の策定、標準準拠システムの仕様の検討及び概算費用の積算を行った。また、現行システムの全機能と国の標準仕様との比較分析を行い、標準準拠システムの調達支援を行った。
今後の展開	令和6年度においては、引き続き標準化対象業務について標準準拠システムの調達支援を行い、システム構築に着手する。また、ガバメントクラウド移行へ向けた環境構築を行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		102,600,000	92,985,200		9,614,800
主要な経費	委託料	102,600,000	92,985,200		9,614,800
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (諸収入)	102,600,000	92,985,000		
	一般財源		200		

事業名	L o G oチャットサービス活用業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和5年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	本市職員間の迅速な事務連絡や全国の自治体職員とのコミュニケーションが可能となるチャットツールの導入
令和5年度の主な取組	サービスの導入及び全庁展開

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	1か月あたりのメッセージ数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(件)			22,000	44,000	44,000
実績値(件)			50,973		
達成率(%)			231.7%		
評価(A~D)			A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	職員専用のビジネスチャットを導入し、高度なセキュリティ環境内において、場所や時間を選ばないコミュニケーション強化による業務効率化や、全国の自治体職員との情報共有を図った。
今後の展開	様々な業務での利活用を促進し、更なる業務効率化を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			8,800,000	8,161,230	638,770
主要な経費	通信運搬費		8,800,000	8,161,230	638,770
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (諸収入)		990,000	1,264,890	
	一般財源		7,810,000	6,896,340	

事業名	市民窓口キャッシュレス決済導入事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和5年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	キャッシュレス決済端末及びPOSレジスターの導入により、市民窓口における各種証明発行等の手数料を対象に、クレジットカード、電子マネー、コード払いによる決済を可能とするもの。
令和5年度の主な取組	令和5年10月より、本庁及び全総合支所、全支所の市民窓口で取扱われる証明書交付等の手数料について、キャッシュレス決済を可能とするとともに、全手数料の集計及び帳票作成の自動化を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	キャッシュレス決済対象種別数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(種類)			41		41
実績値(種類)			42		
達成率(%)			102.4%		
評価(A~D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	多くの市民が訪れる住民異動や証明書交付の窓口において、キャッシュレス決済に対応することで、支払い時の市民負担の軽減や利便性向上を図るとともに、窓口職員による日々の集計作業や帳票作成を自動化した。
今後の展開	より多くの方にキャッシュレス決済を利用していただけるよう、窓口等での周知を行い、利用の促進を図る。

4 参考情報

・キャッシュレス決済の利用率 R6. 4月 3.39% (R5年度10月~3月 2.51%)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			38,244,000	35,039,367	3,204,633
主要な経費	委託料		38,104,000	34,908,500	3,195,500
	事務費		140,000	130,867	9,133
財源	国庫支出金		19,122,000	17,519,683	
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		19,122,000	17,519,684	

事業名	C I O補佐等業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和5年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	デジタル技術を活用した行政サービスの利便性向上及び庁内の業務効率化を図るため、DX推進に係る体制整備、施策立案及びデジタル人材育成に関する助言や技術的支援を外部の専門組織に委託するもの。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進に向けた業務課題調査の実施、デジタル技術を活用した課題解決の提案、部局を横断したDX施策の計画策定支援 ・将来の行政運営を支える人材確保のためのデジタル人材育成方針の策定支援、人材育成に関する助言及びDX基礎研修の実施

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	DX施策企画数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(件)			3	3	3
実績値(件)			3		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁業務課題調査に基づく、部局を横断したDX施策の立案 ・DX研修による職員の行政DXに係る基礎知識の習得 ・デジタル人材育成方針の策定及びDX推進体制の整備
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材育成方針に基づく効果的な研修実施及び中核人材の育成 ・行政手続のオンライン化加速及びICTツールによる業務効率化の支援 ・DX推進チームによる部局を横断したDX推進体制の運用開始

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			15,000,000	14,388,000		612,000
主要な経費	委託料		15,000,000	14,388,000		612,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		15,000,000	14,388,000		

事業名	国際親善交流業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費				
総合計画の体系	第1章 第5節 国際化の推進				
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁~130頁

1 事業の概要・取組

概要	姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、国際交流ボランティア登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、外国人住民との交流、小中学生海外派遣・国際交流研修事業。
令和5年度の主な取組	姉妹友好都市との行政交流や青少年交流をコロナ禍で培ったオンライン会議のスキルを交えながら継続していく。また、下関市多文化共生・国際交流推進計画に基づき、防災訓練を通じて地域の日本人と外国人が交流する機会を新たに提供し「顔の見える関係づくり」構築の契機とする。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	国際親善交流事業実施件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(件)	20	20	25	30	30
実績値(件)	19	23	26		
達成率(%)	95.0%	115.0%	104.0%		
評価(A~D)	B	A	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	交流については回復基調にあり、オンライン現地交流を交え実施した。青島市国際交流研修員の派遣も再開したほか、多文化共生のための防災訓練を通じ地域の日本人と外国人が交流する機会を新たに提供した。
今後の展開	対面での交流機会を増やしていくとともに、周年記念事業を基軸に都市間の友好交流を進める。また、地域を巻き込んだ外国人住民向けの事業も積み重ね、地域住民間の「顔の見える関係づくり」を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		16,055,068	24,584,000	15,823,293		8,760,707
主要な経費	国際親善交流業務(政策)	5,421,262	1,200,000	264,130		935,870
	釜山市・青島市職員派遣事業	3,634,472	6,894,749	5,865,128		1,029,621
	その他活動経費	6,999,334	16,489,251	9,694,035		6,795,216
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入・基金繰入金)	3,000,000	2,071,000			
	一般財源	13,055,068	22,513,000	15,823,293		

事業名	菊川おもてなしプロジェクト			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興			
担当課名	地域政策課	開始年度	令和5年度	決算書 129頁~130頁

1 事業の概要・取組

概要	菊川地域のにぎわいの創出を目指し、官民連携による新たな「交流人口等の拡大」を図るとともに、各種地域資源の見える化や道の駅きくがわのハブ機能を高め、「おもてなしによる関係性の深化」によるリピーターやファンを獲得するため、支援事業や受入環境整備を実施する。
令和5年度の主な取組	地域資源を活用した商品開発や素麺のまちプロジェクトなどの「おもてなし強化事業」、「スポーツ合宿誘致事業」、「グランピング実証事業」、「地域連携強化事業」、「周遊強化事業」を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	道の駅周辺施設の誘客者数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(人)			293,600	318,700	368,800
実績値(人)	284,666	315,237	325,100		
達成率(%)			110.7%		
評価(A~D)			A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	地域資源を活用した商品開発の戦略策定業務、菊川そうめんをPRするための素麺のまちプロジェクトなどの地域体験プランニングをはじめとする各種事業を実施した。
今後の展開	引き続き「おもてなし強化事業」、「スポーツ合宿誘致事業」、「グランピング実証事業」、「地域連携強化事業」、「周遊強化事業」の5つの事業を実施し、リピーターやファンの獲得による「交流人口等の拡大」を図る。

4 参考情報

目標指標である「道の駅周辺施設の誘客者数」は、「サングリーン菊川利用者数」、「道の駅きくがわ入館者数」、「スポーツ施設利用者数」、「自動車学校入校者・高齢者講習受講者数」の合計
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			36,000,000	26,008,065		9,991,935
主要な経費	委託料		23,500,000	16,383,550		7,116,450
	工事請負費		6,517,561	5,812,400		705,161
	負担金補助及び交付金		4,300,000	2,226,366		2,073,634
財源	国庫支出金		18,000,000	13,004,032		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		18,000,000	13,004,033		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁~130頁

1 事業の概要・取組

概要	菊川地区の観光振興を目的に、道の駅きくがわを拠点とした観光情報の発信や夏まつり花火大会などの各種イベント開催を通じて、交流人口の拡大を図る。
令和5年度の主な取組	菊川自然活用村の自然環境活用センターと芝生広場を結ぶ連絡道の整備及び芝生広場への進入路路肩の補修等を実施し、利用者の利便性と安全性の向上を図る。また、夏まつり花火大会等を開催し、交流人口の拡大を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	菊川地区の観光客数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)	470,000	480,000	490,000	500,000	500,000
実績値(人)	406,184	431,068	430,670		
達成率(%)	86.4%	89.8%	87.9%		
評価(A~D)	C	C	C		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	菊川自然活用村の環境整備を行い、利用者の利便性及び安全性の向上を図った。また、夏まつり花火大会や文化産業祭の来客数は、前年度に比べ増加したものの、観光客数は全体として目標を下回った。
今後の展開	引き続き、菊川地区の観光振興を目的に、道の駅きくがわを拠点とした観光情報の発信や夏まつり等の各種イベントを開催する。また、「菊川おもてなしプロジェクト」事業を通じて交流人口の拡大を図る。

4 参考情報

菊川地区の観光客数(実績)	平成30年：472,567人	令和元年：472,631人	令和2年：406,006人
---------------	----------------	---------------	---------------

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	7,473,061	8,371,000	8,204,778		166,222
主要な経費	委託料	4,242,700	2,471,000	2,456,850	14,150
	工事請負費		3,000,000	2,984,300	15,700
	地域イベント助成事業補助金・観光協会補助金	2,037,000	2,037,000	2,037,000	
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (財産収入・諸収入)	1,475,584	1,506,000	2,088,226	
	一般財源	5,997,477	6,865,000	6,116,552	

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力や年間を通して発信するとともに、豊田湖畔公園の環境整備や「ホテル」などの地域資源を活用することにより、交流人口の拡大及び観光消費額の増加を図る。
令和5年度の主な取組	道の駅「蛸街道西ノ市」において、年間を通じてHPやSNSを活用した情報発信を行い、豊田地区のイベントや観光資源の魅力やPRする。また、豊田湖畔公園においては、施設内のWi-Fi環境を整備し、利用者の利便性向上を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊田地区の観光客数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
実績値(人)	695,117	734,544	719,282		
達成率(%)	66.2%	70.0%	68.5%		
評価(A～D)	D	C	D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	観光客数は目標値を下回ったものの、道の駅の温泉施設には年間約163千人が訪れ、開駅以来最高の利用者数を記録した。また、豊田湖畔公園では施設内にWi-Fi環境を整備し、利用者の満足度及び利便性の向上に努めた。
今後の展開	今後も引き続き、道の駅「蛸街道西ノ市」や豊田湖畔公園の利用者の満足度向上及び魅力の創出に努めるとともに、「ホテル」や観光地など地域資源の活用により、交流人口の拡大及び観光消費額の増加を図る。

4 参考情報

豊田地区の観光客数(実績)	平成30年：836,185人	令和元年：894,454人	令和2年：636,049人
---------------	----------------	---------------	---------------

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	16,127,800	9,861,000	9,190,728		670,272
主要な経費	修繕料	7,081,800			
	委託料	2,250,000	2,550,000	2,470,317	79,683
	負担金補助及び交付金	6,796,000	7,145,000	6,680,000	465,000
財源	国庫支出金	2,000,000			
	県支出金				
	市債	6,800,000	5,700,000	5,700,000	
	その他特定財源 (財産収入・基金繰入金)	7,075,261	81,000	68,987	
	一般財源	252,539	4,080,000	3,421,741	

事業名	豊浦地域 [川棚温泉エリア] 再生事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費 / 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課 公園緑地課	開始年度	令和5年度	決算書	129頁～130頁 165頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	豊浦地域及び川棚温泉エリアにかつての賑わいを取り戻すため、「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、地域資源を活用した様々な事業を川棚温泉エリアを中心に展開し、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するもの。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○川棚温泉エリア景観デザインガイドライン策定業務 ○豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作業務 ○川棚温泉エリア空き地・空き家・空き店舗調査整理業務 ○下関市川棚温泉癒やしの庭設計業務 ○リフレッシュパーク豊浦野外ステージ設計、地質調査業務

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	川棚温泉エリア等の観光客数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(人)			254,300	274,300	280,700
実績値(人)	254,271	261,472	285,753	/	/
達成率(%)			112.4%	/	/
評価(A～D)			A	/	/

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	景観デザインガイドラインの策定、観光・くらし情報等発信ポータルサイトの制作、空き地・空き家等の調査整理業務、癒やしの庭設計業務、リフレッシュパーク豊浦野外ステージの実施設計等を実施した。
今後の展開	令和5年度の実績を活用し、癒やしの庭(足湯)の設置等の事業を実施する。また、リフレッシュパーク豊浦等における大規模音楽イベントの開催等を補助し、交流人口の拡大、地域活性化を図る。

4 参考情報

【令和4年度の主な取組】
○R4. 6～ 8 第6回・第7回プロジェクト会議
○R4. 9～12 地域再生計画(案)作成
○R5. 1 第67回地域再生計画認定申請 ○R5. 3 認定

5 決算情報 ※総務費と土木費の合計

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		118,800	37,000,000	34,440,957		2,559,043
主要な経費	委託料		27,067,000	24,508,000		2,559,000
	報償費	118,800	33,000	33,000		
	公有財産購入費		9,900,000	9,899,957		43
財源	国庫支出金		8,402,000	7,218,750		/
	県支出金					/
	市債		20,100,000	19,900,000		/
	その他特定財源					/
	一般財源	118,800	8,498,000	7,322,207		/

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	豊かな自然・景観・歴史的資源及び食文化等を効果的に活用するとともに、各種イベントの開催等を通じて、にぎわいの創出及び交流人口の拡大を図り、豊浦地域の持つ観光資源の魅力をPRする。
令和5年度の主な取組	観光イベント開催事業及び豊浦町観光協会が実施する観光振興対策事業への補助を行うことにより、川棚温泉を含めた豊浦地区全域への観光客の増加、交流人口の拡大を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊浦地区の観光客数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)	606,700	616,000	625,300	634,600	634,600
実績値(人)	400,138	390,683	428,509		
達成率(%)	66.0%	63.4%	68.5%		
評価(A～D)	D	D	D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	各種補助金を交付し、官民連携して観光イベントを開催した。観光客数は目標値を下回ったが、前年対比109.7%で約38,000人増加しており、一定の成果を上げることができた。
今後の展開	今後も引き続き、各種イベントの開催等を通じて、にぎわいの創出及び交流人口の拡大を図るとともに、地域の持つ観光資源の魅力をPRすることにより、観光客の増加を図っていく。

4 参考情報

豊浦地区の観光客数(実績)	平成30年：596,770人	令和元年：588,476人	令和2年：422,328人
---------------	----------------	---------------	---------------

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,893,238	9,298,293	6,086,557		3,211,736	
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	4,515,442	6,375,293	3,743,955		2,631,338
	観光協会補助金	2,624,474	2,666,000	2,141,187		524,813
	事務費等	1,753,322	257,000	201,415		55,585
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		7,500,000	6,000,000		
	その他特定財源					
一般財源	8,893,238	1,798,293	86,557			

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	豊北総合支所管内の観光振興を目的として、地域の観光イベント・観光振興団体への助成、環境整備、イベント開催及び観光案内業務を行い、観光客の満足度の向上及び観光宣伝の促進を図った。
令和5年度の主な取組	豊北地域内における観光地の景観維持のための環境整備や、角島灯台のライトアップ、豊北町観光協会や観光イベント等への支援を行った。また、JR滝部駅の観光交流拠点化に向け、栗野川（小河内）河川公園キャンプサイトの管理運営や交流イベントの開催など交流人口の拡大を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊北地区の観光客数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)	1,130,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000
実績値(人)	620,970	734,999	783,560		
達成率(%)	55.0%	65.0%	69.3%		
評価(A～D)	D	D	D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	観光客数は、目標を下回ったものの新型コロナウイルス感染症5類移行により回復傾向にあり、前年対比106.6%、48,561人の増加となった。
今後の展開	市全体の観光戦略との調整を図りながら、豊北地域の観光振興に向け、更なる観光宣伝等の取り組みを各種関係団体と連携し推進する。

4 参考情報

豊北地区の観光客数(実績)	平成30年：1,061,022人	令和元年：1,008,735人	令和2年：651,629人
---------------	------------------	-----------------	---------------

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,593,045	6,886,442	6,826,573		59,869
主要な経費	地域イベント助成事業等補助金	3,091,004	3,800,000	3,800,000	
	角島灯台ライトアップ	362,881	430,442	403,542	26,900
	委託料(角島灯台ライトアップ除く)	2,079,330	2,598,000	2,568,500	29,500
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	4,200,000	3,000,000	3,000,000	
	その他特定財源				
一般財源	1,393,045	3,886,442	3,826,573		

事業名	豊北地域リノベーションのまちづくり				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	地域政策課	開始年度	令和5年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	公的不動産等のリノベーションを行い、公共施設等の魅力の向上を図り、移住・定住を促進するとともに、地域内に交流の場を創出し、地域の交流を進めることにより、新たなビジネスの創出など地域の稼ぐ力の向上を図る。
令和5年度の主な取組	①未利用公共施設を活用した移住定住の促進 (旧教職員住宅のリノベーション、お試し暮らしの実施) ②中山間地域における地域DXの推進(テレワーク実証事業への参画) ③地域活性化起業人活用事業 (地域エリアマネジメント、都市部事業者等との関係性の構築)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	移住・定住相談件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(件)			150	180	200
実績値(件)	100	132	153		
達成率(%)			102.0%		
評価(A~D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	キックオフイベント等の開催を通じ、地域の意識改革を図ることにより、まちづくり団体の設立や、地域内に新たな民間主体の動きが出てくるなど、地域におけるコミュニティの活性化が図られた。
今後の展開	建物や空間、産業、働き方、地域住民の4つの柱を中心としたリノベーションまちづくりの取り組みを公民連携により推進し、都市部事業者等との関係性を構築するとともに、地域におけるコミュニティの再生を図る。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ・お試し暮らしの実施 体験者：2世帯(うち2世帯とも地域内に移住) ・リノベーションまちづくりキックオフイベント【R5. 6. 10】 参加者：46人 ・テレワークスキルアップ講座【講座開催4回】 参加者：72人 ・地域家財リユースイベント(滝部蚤の市)【R6. 3. 17】 来場者：約700人

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			27,999,316	11,948,050	15,000,000	1,051,266
主要な経費	委託料		6,018,200	6,015,900		2,300
	工事請負費		15,000,000		15,000,000	
	負担金補助及び交付金		6,648,958	5,599,992		1,048,966
財源	国庫支出金		2,700,000	2,300,000		
	県支出金					
	市債		15,000,000		15,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源		10,299,316	9,648,050		

事業名	安岡地区複合施設整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 複合施設整備事業費 / 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度	決算書	131頁～132頁 159頁～162頁

1 事業の概要・取組

概要	安岡公民館、安岡支所の移転と併せ、園芸センターの機能再編と図書館、コミュニティ施設が一体となった複合施設、及び都市公園等を整備する。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ PFI事業の複合施設整備、市道安岡富任50号線及び26号線道路整備 ・ 市施行の市道安岡富任50号線道路整備に係る用地測量、建物補償算定 ・ 民間提案施設事業用地（福祉、教育、飲食、住居等）の売払

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ PFI事業の複合施設整備及び市道安岡富任50号線等道路整備の工事着手 ・ 市道安岡富任50号線道路整備に係る用地測量、建物補償算定の実施 ・ 民間提案施設事業用地（福祉、教育、飲食、住居等）の売払
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年1月複合施設供用開始予定 ・ 市道安岡富任50号線に係る用地買収、建物補償及び工事実施 ・ 公園整備区域内における土壌汚染対策後、都市公園整備に着手

3 施設の概要、計画等

<p><事業の概要></p> <p>1. 事業の対象となる公共施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安岡支所【移転】 ・ コミュニティ施設【新設】 ・ 図書館【新設】 ・ 都市公園整備【新設】 ・ 市道拡幅整備【改修】 <p>2. 事業方式</p> <p>BT0方式（維持管理・運営は約15年間）</p> <p>3. 事業期間</p> <p>令和4年6月23日から令和22年3月末まで</p>	<p>4. 安岡地区複合施設の概要</p> <p>①施設規模 延床面積 3,182.84㎡</p> <p>②施設構造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安岡支所（直営） ・ はまゆう図書館（直営） ・ コミュニティ施設（PFI事業者運営） <p>集会施設機能（講堂、研修室、レクリエーション室、キッチンスタジオ）、園芸センター機能（実習室、園芸相談室、展示室）、アトリウム等</p>
--	--

4 決算情報 ※総務費と土木費の合計

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	179,825,220	1,289,150,000	737,119,013	300,000,000	252,030,987	
主要な経費	アドバイザー業務	28,990,500				
	PFI事業に係る施設整備業務	141,800,000	1,070,774,000	708,494,000	300,000,000	62,280,000
	市道整備事業		213,000,000	23,259,203		189,740,797
財源	国庫支出金	51,200,000	429,402,000	429,400,000		
	県支出金					
	市債	96,500,000	533,000,000	284,800,000		
	その他特定財源 (財産収入)		213,391,000	213,391,519		
	一般財源	32,125,220	113,357,000	▲ 190,472,506	300,000,000	

事業名	納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度	決算書	133頁~134頁

1 事業の概要・取組

概要	市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備等に関する業務を行う。
令和5年度の主な取組	債権管理システムの活用によって、効率的かつ効果的な滞納管理業務を行った。 加えて、納税者の利便性の向上及び納期内納付を促進するため、スマートフォン決済アプリに「ゆうちょPay」及び「こいPay」を追加した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市税収納率				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)	97.6	97.7	97.7	97.8	97.8
実績値(%)	97.7	97.8	97.9		
達成率(%)	100.1%	100.1%	100.2%		
評価(A~D)	B	B	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	令和5年度は、新規の滞納発生分への早期対応や積極的な財産調査による滞納整理を実施したことで、市税収納率が前年度比0.1ポイント増の97.9%となり、目標値を上回った。
今後の展開	今後も「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、市税収納率の維持・向上に取り組む。

4 参考情報

市税調定額等の推移	R4年度：調定額33,711,305千円、次年度滞納繰越額 686,416千円
	R5年度：調定額34,301,202千円、次年度滞納繰越額 659,582千円

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	102,728,642	91,931,701	78,065,492		13,866,209	
主要な経費	委託料(コールセンター、システム運用等)	56,572,641	31,571,860	29,518,227		2,053,633
	使用料及び賃借料(債権管理システム等)	22,863,066	27,621,000	27,287,297		333,703
	事務費等	23,292,935	32,738,841	21,259,968		11,478,873
財源	国庫支出金					
	県支出金	50,615,183	47,933,000	37,115,346		
	市債					
	その他特定財源 (手数料・諸収入)	10,830,907	12,670,000	5,003,345		
一般財源	41,282,552	31,328,701	35,946,801			

事業名	基幹税務システム改修業務 (森林環境税課税開始)				
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	市民税課	開始年度	令和5年度	決算書	133頁~134頁

1 事業の概要・取組

概要	令和6年度より課税が開始される森林環境税 (国税) に対応するため、基幹税務システムの改修を行うもの。
令和5年度の主な取組	新たに、森林環境税を個人の市県民税に併せて賦課徴収することとなるため、これを可能とするよう現行の税務システムの改修を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A~D)					

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	令和5年度に現行の税務システムの改修が完了した。
今後の展開	令和6年度以降に森林環境税に対応した税務システムを使用して課税計算を行う。

4 参考情報



5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		17,000,000	16,742,000		258,000
主要な経費	委託料	17,000,000	16,742,000		258,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		17,000,000	16,742,000	

事業名	基幹税務システム改修業務 (特別徴収税額通知電子化)				
予算区分	一般会計 総務費 徴税费 賦課徴収費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	市民税課	開始年度	令和5年度	決算書	133頁~134頁

1 事業の概要・取組

概要	令和6年度より始まる住民税の特別徴収税額通知 (本人用) の電子化に対応するため、基幹税務システムの改修を行うもの。
令和5年度の主な取組	個人市県民税の特別徴収税額通知 (本人用) について、地方税ポータルシステム (eLTAX) を介した電子通知を行うため、現行の税務システムの改修を行う。

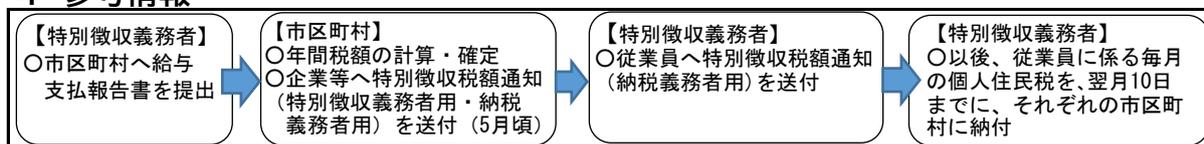
2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A~D)					

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	令和5年度に現行の税務システムの改修が完了した。
今後の展開	令和6年度以降も継続的に電子通知を行う。

4 参考情報



5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			13,000,000	12,923,900		76,100
主要な経費	委託料		13,000,000	12,923,900		76,100
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		13,000,000	12,923,900		

事業名	地方税ポータルシステム電子申告拡充対応業務				
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	市民税課	開始年度	令和5年度	決算書	133頁~134頁

1 事業の概要・取組

概要	地方税ポータルシステム (eLTAX) を利用した電子申告の税目が拡充されることに伴い、所要のシステム改修を行うもの。
令和5年度の主な取組	従来の個人・法人市民税の電子申告等に加え、市たばこ税・入湯税について、令和5年度から電子申告の対象となったため、現行システムの改修を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A~D)					

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	令和5年度に現行システムの改修が完了した。
今後の展開	令和6年度以降も継続的に電子申告の受付を行う。

4 参考情報

システム改修により、税目拡充に対応し、下記の流れで申告データの取込みを行う。 →納税義務者による電子申告 →eLTAXサーバー→認定事業者審査サーバー →市の審査クライアントで申告データ受理
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	550,000		450,000
主要な経費	委託料	1,000,000	550,000		450,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,000,000	550,000	

事業名	窓口支援システム導入事業			
予算区分	一般会計 総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費			
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実			
担当課名	市民サービス課	開始年度	令和5年度	決算書 133頁~134頁

1 事業の概要・取組

概要	窓口業務において、各種証明書の交付申請や住民異動届出等の手続きの際に「手書きすること」に時間を要している市民の負担を軽減するため、申請書の作成機能を備えた窓口支援システムを導入し、「書かない窓口」を推進することにより事務の効率化及び市民サービスの向上を図るもの。
令和5年度の主な取組	令和5年7月事業者決定ののち、令和6年2月までシステム構築を行い、令和6年3月から窓口支援システム「書かない窓口」の運用を開始した。構築過程において、書かない窓口の対象手続き数を当初計画より大幅に増加することができ、多くの市民の手続きに対応することができた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	「書かない窓口」の対象手続き数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(種類)			20	39	42
実績値(種類)			36		
達成率(%)			180.0%		
評価(A~D)			A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	窓口での申請書作成を支援することで、市民の「書くこと」への不安や負担を軽減し、併せて、本システムと住民記録システムのデータ連携を行うことで、職員のシステム入力時間を縮減した。
今後の展開	令和6年度においても、引き続き本システム運用による市民の「書くこと」の負担軽減に努め、「書かない窓口」の定着を図る。

4 参考情報

【書かない窓口利用件数】R6年3月1日~31日：約14,300件(窓口支援システム処理件数)
【平均システム入力時間の縮減】導入前：約16分→導入後：約9分(約43%の縮減)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			66,408,000	58,863,772	7,544,228
主要な経費	需用費		1,417,000	614,086	802,914
	委託料		64,991,000	58,249,686	6,741,314
財源	国庫支出金		33,204,000	29,431,886	
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		33,204,000	29,431,886	

民 生 費

	事業名	所管課	頁
1	生活困窮者自立支援業務	福祉政策課	36
2	重層的支援体制整備事業への移行準備事業	福祉政策課	37
3	社会福祉センター整備事業	福祉政策課	38
4	被災者生活再建支援金支給事業	福祉政策課	39
5	介護施設等整備促進事業	長寿支援課／介護保険課	40
6	障害施設等整備費補助金	障害者支援課	41
7	いきいきシルバー100 通年化準備業務	長寿支援課	42
8	コミュニティづくり推進業務	まちづくり政策課	43
9	人権教育・人権啓発	人権・男女共同参画課	44
10	子ども・子育て支援事業計画策定業務	子育て政策課	45
11	子どもの居場所支援事業	子育て政策課	46
12	子育てタクシー普及支援事業	子育て政策課	47
13	子どものための教育・保育給付事業	幼児保育課	48
14	第2子以降保育料無償化準備業務	幼児保育課	49
15	病児保育事業(病児・病後児型)	子育て政策課	50
16	就学前教育・保育施設整備補助金	幼児保育課	51
17	待機児童対策(保育士確保)促進事業	幼児保育課	52
18	就学前施設安心・安全対策事業	幼児保育課	53
19	子ども医療費助成	こども家庭支援課	54
20	こども家庭支援拠点運営業務	こども家庭支援課	55

事業名	生活困窮者自立支援業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度	決算書	135頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方（生活困窮者）の自立の促進を図るため、自立相談支援事業等の支援を行う。
令和5年度の主な取組	生活困窮者自立支援制度における必須事業である「自立相談支援事業」及び「住居確保給付金の支給」、並びに任意事業である「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」、「一時生活支援事業」、「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」及び「ひきこもり支援事業」を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	自立支援計画作成件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(件)	90	95	100	100	100
実績値(件)	56	94	56		
達成率(%)	62.2%	98.9%	56.0%		
評価(A～D)	D	B	D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い相談件数が減少したが、生活困窮者からの相談内容に丁寧に対応するとともに、必要に応じて自立支援計画を作成し、継続的な支援に努めた。
今後の展開	就労先や居住場所の確保、進学、社会参加等を進めていくため、幅広く関係者との連携を図り、支援の選択肢を増やしていく。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活困窮者自立相談支援機関における新規相談受付件数:607件 ○ 住居確保給付金支給:6世帯 ○ 就労準備支援:8名 ○ 家計改善支援:8名 ○ 一時生活支援:1名 ○ 生活困窮世帯に対する学習支援:60名 ○ ひきこもり支援:41名

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		48,669,388	53,355,000	50,138,738		3,216,262
主要な経費	委託料	47,937,579	51,653,000	49,493,907		2,159,093
	住居確保給付金等	731,809	1,702,000	644,831		1,057,169
財源	国庫支出金	36,672,269	37,136,000	36,406,500		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,997,119	16,219,000	13,732,238		

事業名	重層的支援体制整備事業への移行準備事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和4年度	決算書	135頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	社会福祉法の改正に伴い、地域住民が抱える複雑化・複合化した課題に市町村が対応する仕組みとして「重層的支援体制整備事業」が創設され、本市においても、これまで対応が困難であった複数分野にまたがる事例等、世帯全体の支援を円滑に進める体制を段階的に整備する。
令和5年度の主な取組	令和4年度から6年度まで取り組む「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」のうち、令和5年度は、令和4年度から引き続き実施する「多機関協働事業」において、「相談支援包括化推進員」を増員し、本格的な支援体制整備に向けて、包括的な相談支援体制の強化を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	多機関協働のコーディネート件数 (実数)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(件)		10	15	24	24
実績値(件)		3	22		
達成率(%)		30.0%	146.7%		
評価(A~D)		D	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	「多機関協働事業」を実施し、支援機関の抱える課題の把握、役割分担、支援の方向性の整理を行った。複雑化・複合化した支援ニーズを抱えていた22名への支援コーディネートを実施した。
今後の展開	令和6年度は、「多機関協働事業」で把握した課題の検討に加えて、「参加支援事業」及び「アウトリーチを通じた継続的支援事業」を実施し、令和7年度に「重層的支援体制整備事業」に本格的に移行する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,598,978	15,399,000	15,342,979		56,021	
主要な経費	相談業務(多機関協働)	8,521,999	15,324,000	15,323,999		1
財源	国庫支出金	6,504,000	11,549,000	11,547,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,094,978	3,850,000	3,795,979		

事業名	社会福祉センター整備事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和3年度	決算書	135頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	築年数の経過により老朽化の進んだ下関市社会福祉センターと下関市身体障害者福祉センターを一つに集約し、新しい社会福祉センターとして建替え、本市の地域福祉及び障害者福祉の推進を図る。
令和5年度の主な取組	設置主体である下関市社会福祉協議会に対する工事費借入金（前払金）の元利償還金補助（社会福祉センター建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事）を行った。 ※ 債務負担行為：713,000千円（令和6年度～令和25年度）

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	下関市社会福祉協議会に対する工事費借入金（前払金）の元利償還金補助を実施した。 【実施状況】 令和5年6月工事入札 9月起工式、建設着工
今後の展開	令和7年2月の運営開始を目指し、新しい社会福祉センターの整備を進める。

3 施設の概要、計画等

1 建設場所	上田中町庁舎跡地（下関市上田中町一丁目16番3号）
2 建設主体	下関市社会福祉協議会（整備費用について市が元利償還を補助）
3 総工事費見込	1,560,000千円 （社会福祉センター建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事）
4 スケジュール	(1) 令和5年～6年 整備工事（建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事） (2) 令和7年2月 運営開始

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	17,322,060	18,915,900	17,151,621		1,764,279	
主要な経費	補助金	15,133,800	18,915,900	17,151,621		1,764,279
	委託料	1,988,800				
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	17,000,000	18,915,900	17,000,000		
一般財源	322,060		151,621			

事業名	被災者生活再建支援金支給事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和5年度	決算書	135頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	令和5年6月29日～7月11日梅雨前線豪雨により半壊以上の被害を受けた世帯に対し、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と速やかな復興を図ることを目的とする支援金を支給するもの。 (県補助事業要件：県内に被災者生活支援法が適用される市町発生)
令和5年度の主な取組	半壊解体1世帯、中規模半壊1世帯の計2世帯からの支援金支給申請に対し、支給決定及び支援金を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援金申請世帯数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(件)			4		4
実績値(件)			2		
達成率(%)			50.0%		
評価(A～D)			D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	半壊解体1世帯、中規模半壊1世帯の計2世帯から支援金支給申請があり、支給決定及び支援金を支給した。
今後の展開	災害発生から13か月以内に申請をしていない半壊被害を受けた世帯から、半壊の建物を解体したとの申請を受けた時には、速やかに支援金の支給を行う。

4 参考情報

半壊世帯：1世帯(単身世帯・半壊解体・賃貸) 1,125千円
中規模半壊世帯：1世帯(複数人世帯・改修) 500千円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			5,750,000	1,625,000	4,125,000	
主要な経費	補助金		5,750,000	1,625,000	4,125,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金		2,875,000	812,500	2,062,500	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,875,000	812,500	2,062,500	

事業名	介護施設等整備促進事業			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実			
担当課名	長寿支援課 介護保険課	開始年度	平成27年度	決算書 135頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において日常生活を営むことができるように、地域の実情に応じた施設整備を促進し、介護サービスの充実を図る。	
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備 1施設 ○ 介護療養型医療施設の介護医療院への転換整備 1施設 ○ 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備 1施設 ○ 認知症高齢者グループホーム整備（繰越分） 1施設 ○ 看護小規模多機能型居宅介護事業所整備（繰越分） 1施設 	

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	地域の実情に応じた施設整備を進めることで、介護サービスの充実に取り組んだ。なお、一部の事業については繰越となった。	
今後の展開	第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)に基づく、認知症高齢者グループホーム、看護小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設の整備等を進めていく。	

3 施設の概要、計画等

施設名	事業者名	事業名	決算額			翌年度繰越額
			介護施設等整備	開設準備経費等	地域介護・福祉空間整備費等	介護施設等整備
もりの灯台定期巡回型サービス24	株式会社もりの灯台	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備		13,344		
医療法人星の里会岡病院介護医療院	医療法人星の里会	介護療養型医療施設の介護医療院への転換整備		7,648		
特別養護老人ホームフェニックス	社会福祉法人暁会	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備			3,286	
グループホーム王喜の郷ライム	社会福祉法人緑樹会	認知症高齢者グループホーム整備（繰越分）	33,600	14,844		
看護小規模多機能はびれすと	社会福祉法人夢の会	看護小規模多機能型居宅介護事業所整備（繰越分）	33,600	7,551		
ケアハウス王喜の郷	社会福祉法人緑樹会	広域型施設の大規模修繕・耐震化整備				58,542
合計			67,200	43,387	3,286	58,542

4 決算情報

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		51,994,000	185,564,000	113,873,000	58,542,000	13,149,000
主要な経費	介護施設等整備補助金	36,900,000	136,540,000	67,200,000	58,542,000	10,798,000
	開設準備経費等補助金	15,094,000	43,661,000	43,387,000		274,000
	地域介護・福祉空間整備費等補助金		5,363,000	3,286,000		2,077,000
財源	国庫支出金		3,575,000	2,191,000		
	県支出金	51,994,000	180,201,000	110,587,000	58,542,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,788,000	1,095,000		

事業名	障害施設等整備費補助金			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第4節 障害者福祉の充実			
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和3年度	決算書 135頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	社会福祉法人等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、障害者の生活支援など、福祉の向上を図ることを目的とする。
令和5年度の主な取組	保護者の急病などにより、障害者が在宅での生活が困難となった場合に、緊急一時的な短期入所ができる施設にするための整備に対して、補助金を交付することで、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域生活への移行推進を図った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	短期入所事業所の新設整備に対して補助金を交付し、新たに短期入所事業所(定員1人)1か所が開設した。
今後の展開	共同生活援助事業所1か所へ施設整備補助を行う。

3 施設の概要、計画等

○施設概要	
(事業者名)	社会福祉法人暁会
(事業所名)	グループホーム東山・小町の里(共同生活援助)
(種別)	短期入所
(建物名称)	グループホーム東山・小町の里Ⅱ
(所在地)	下関市大字小野85番地1
(整備内容)	グループホーム東山・小町の里(共同生活援助)の施設に、新たに短期入所(定員1人)の受け入れが可能な施設を整備

4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,468,000	6,954,000	6,954,000		
主要な経費	補助金	11,468,000	6,954,000	6,954,000		
財源	国庫支出金	7,645,000	4,636,000	4,636,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,823,000	2,318,000	2,318,000		

事業名	いきいきシルバー100通年化準備業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 老人福祉費			
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実			
担当課名	長寿支援課	開始年度	令和5年度	決算書 139頁~140頁

1 事業の概要・取組

概要	70歳以上の高齢者が提示することで、路線バス及び市渡船を1回100円で利用できる「いきいきシルバー100」（高齢者バス乗車・渡船乗船利用助成証）を交付する。 令和6年度当初から毎週火曜日を実施日として通年化する。
令和5年度の主な取組	令和5年度に「いきいきシルバー100」及び「いきいきシルバー銭湯デー利用者証」を交付した方（合計約42,500人）へ、令和6年度以降の両事業で利用できる共通の助成証を作成して交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	いきいきシルバー100交付数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)			40,900	42,500	42,500
実績値(人)	40,922	40,795	40,841		
達成率(%)			99.9%		
評価(A~D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	通年化・共通化した令和6年度以降のいきいきシルバー100の助成証を令和6年3月25日に発送した。
今後の展開	70歳以上で新規申請した方に随時いきいきシルバー100の助成証を交付する。

4 参考情報

【交付人数】 令和5年度利用分：40,841人（「いきいきシルバー銭湯デー利用者証」除く） 令和6年度利用分：41,903人（通年化・共通化の利用者証、令和6年3月25日発送）
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			5,700,000	4,562,657	1,137,343
主要な経費	通信運搬費(助成証発送)		3,570,000	3,379,057	190,943
	委託料(助成証作成)		2,130,000	1,183,600	946,400
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		5,700,000	4,562,657	

事業名	コミュニティづくり推進業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	市民の自主的主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会等の地域コミュニティ組織が行う活動に対する支援を行う。また、自治会が管理する町民館の整備・維持補修の支援を行い、活動の場の確保に努める。
令和5年度の主な取組	町民館整備、掲示板設置及びコミュニティ活動の備品に対する補助を行った。また、下関市連合自治会と市報配布や各種市政情報の回覧等に係る委託契約を締結するなど、下関市連合自治会、自治連合会、単位自治会と連携し、地域コミュニティの活性化を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	自治会活動や地域活動などを通じて、地域での支え合いを感じる市民の割合				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)	32.00	32.00	32.00	33.00	33.00
実績値(%)	22.10	22.30	33.50		
達成率(%)	69.1%	69.7%	104.7%		
評価(A~D)	D	D	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	自治会への補助事業は毎年希望が多く、令和5年度も緊急性を考慮し実施した。コロナ禍で制限されていた地域活動が徐々に再開されたことで、指標の実績値が回復したと考えられる。
今後の展開	市民の自主的主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会活動に対する支援は必要である。引き続き町民館の整備や維持補修等の支援を行い、活動の場の確保に努める。

4 参考情報

町民館整備事業補助金	27件	12,122千円
掲示板設置事業補助金	8件	216千円
コミュニティ活動費補助金	2件	4,100千円

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	140,826,388	135,297,000	125,341,475		9,955,525	
主要な経費	地域活動振興業務委託料	107,828,955	109,144,000	106,976,425		2,167,575
	町民館整備事業補助金、その他補助金	29,475,000	24,070,000	16,688,000		7,382,000
	コミュニティ施設維持管理等	3,522,433	2,083,000	1,677,050		405,950
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (手数料・諸収入)	17,116,430	10,310,000	4,108,700		
一般財源	123,709,958	124,987,000	121,232,775			

事業名	人権教育・人権啓発				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費				
総合計画の体系	第3章 第6節 人権教育・啓発活動の充実				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	人権問題について正しい理解を深め、人権意識の高揚を図るため、市民・企業・地域・学校に対する人権教育・啓発活動を行う。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・人権施策推進審議会の開催 ・各種人権教育、啓発講座、研修会の開催 ・人権フェスティバルの開催 ・人権の花運動の実施

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人権教育啓発行事参加者の満足度				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実績値(%)	90.7	90.8	95.1		
達成率(%)	100.8%	100.9%	105.6%		
評価(A～D)	B	B	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	人権フェスティバルにおいて「テレビ災害報道の裏側と人権」と題した講演の実施や、金子みすゞの詩を交えた講座の開催等により、身近にある人権について意識啓発することができた。
今後の展開	より多くの市民が人権尊重について認識を深めることができるよう、講座のテーマや開催方法、時間帯を工夫していく。 また、庁内の人権施策推進体制を整え、関係機関との連携を強化する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,725,726	2,822,000	2,293,386		528,614
主要な経費	委託料	457,380	1,071,160	915,170	155,990
	報償費	618,200	621,000	443,600	177,400
	需用費	323,233	395,000	390,806	4,194
財源	国庫支出金				
	県支出金	987,607	1,120,000	1,030,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	738,119	1,702,000	1,263,386	

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定業務				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和5年度	決算書	139頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	国のこども大綱や山口県のこども計画を踏まえた上で、既存の計画である“For Kids”プラン2020を見直し、乳幼児期から若者まで幅広い世代のニーズに寄り添い、安心して子育てができる環境づくりを計画的に進めていくための次期計画である“For Kids”プラン2025を策定する。
令和5年度の主な取組	既存の計画に下関市子ども・若者計画、下関市子どもの貧困対策推進計画を加え、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする“For Kids”プラン2025（下関市こども計画）策定のため、子育て世帯、子ども及び若者にニーズ調査（アンケート）を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	アンケート回収率（7,500票）※当初「配布対象：5,000世帯」としていたものを変更				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(%)			50		50
実績値(%)			49.5		
達成率(%)			99.1%		
評価(A~D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	“For Kids”プラン2025（下関市こども計画）策定の基礎資料となるニーズ調査(アンケート)を実施し、教育・保育事業の今後の利用希望や子育て支援への要望等について、子ども、若者及び保護者の声をとりまとめた。
今後の展開	下関市子ども・子育て審議会（年4回開催予定）及びパブリックコメントの実施等で得られた意見等を反映することはもとより、子ども・若者からの意見聴取等で得られた内容等も反映した上で計画を策定する。

4 参考情報

アンケート回収数	
○未就学・就学児童の保護者へのアンケート	2,000票回収（4,000票送付）
○放課後児童クラブ利用者の保護者へのアンケート	1,122票回収（1,500票配布）
○12歳から30歳までの市民へのアンケート	594票回収（2,000票送付）

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,000,000	3,893,293		106,707
主要な経費	委託料	3,800,000	3,795,000		5,000
財源	国庫支出金	200,000			
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,800,000	3,893,293		

事業名	子どもの居場所支援事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和4年度	決算書	139頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	子ども食堂や学習支援、体験の提供等を行う子どもの居場所の運営者を物心両面で支援する。本事業により、地域で子育てを支える子どもの居場所づくりを推進し、支援の必要な子どもに適切な支援が届きやすくする体制の構築を図る。
令和5年度の主な取組	○コーディネーターによる地域の子育て支援団体への相談対応、情報交換 ⇒子どもの居場所等28団体に実施 ○連携会議(2回)の開催 ⇒ 参加者延べ54名 ○子どもの居場所活動支援補助金交付 ⇒ 16団体

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	子どもの居場所での取組を通じて、子どもや家庭を適切な支援につなげた件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(件)		37	37	37	37
実績値(件)		34	66		
達成率(%)		91.9%	178.4%		
評価(A~D)		B	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	○コーディネーターによる子どもの居場所への相談対応及び子どもの居場所での利用者の相談対応を通じて、66件の相談を支援につなげた。 ○新規開設した子どもの居場所 5か所(令和5年度末の総数37か所)
今後の展開	補助金交付等により、子どもの居場所づくりの支援を継続するとともに、「地域子どもサポート事業」により、子どもの居場所や地域と連携した子ども及びその家庭をサポートする体制の構築を図る。

4 参考情報

<p>コーディネーター及び子どもの居場所が関わり8件、子どもの居場所が独自に58件を、それぞれ支援につなげた。支援内容として、虐待、不登校及び困難家庭等の相談を受けて、食料支援、相談窓口の紹介及び関係機関との情報共有を行った。</p>

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,669,956	3,700,000	2,032,728		1,667,272	
主要な経費	報償費	561,840	625,000	384,600		240,400
	委託料	1,053,316	900,000	899,948		52
	補助金		2,100,000	723,000		1,377,000
財源	国庫支出金	1,097,000	2,600,000	1,529,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	572,956	1,100,000	503,728		

事業名	子育てタクシー普及支援事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和5年度	決算書	139頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	出産などの際に、介助者がいない等何らかの移手段を必要とする妊産婦に、専門研修を受けた認定タクシードライバーが、妊産婦の自宅等から医療機関等までの区間において、安全安心、かつ、スピーディに移送するサービスを、デジタル技術を活用したシステムにより提供する。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル技術を活用したタクシー配車システムの構築 ○タクシー事業者への支援 ・移送サービス提供に係る経費を補助 ・妊婦送迎キット購入等に係る経費を補助、助産師による専門研修会開催 ※令和5年11月からシステム等を運用開始

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	タクシー配車アプリ利用登録者数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)			1,200	1,275	1,275
実績値(人)			425		
達成率(%)			35.4%		
評価(A~D)			D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	年度途中から運用開始したことなどから、初年度は目標値を達成できなかったが、妊産婦の不安や経済的負担を軽減する一助となった。
今後の展開	本配車システムは、妊産婦を対象に、本市が独自に開発等を行ったものであるが、利用者アンケートにおける声などを基に、より一層の利便性向上やサービス充実等に向け取り組んでいく。

4 参考情報

【認定タクシードライバー】	6社66人(令和6年3月末現在)
【配車実績】	150件(うち陣痛に伴う緊急呼出 10件、総合支所エリアへの呼出 1件)
【利用者の声(一例)】	体調不良が続く妊娠初期、運転が不安でしたが、夫にこんな情報あるよと教えてもらい、いざという時のお守りのためにさっそく登録。有難いです。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			35,900,000	17,250,064		18,649,936
主要な経費	委託料		17,900,000	16,677,468		1,222,532
	補助金		18,000,000	572,596		17,427,404
財源	国庫支出金		8,950,000	8,202,234		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		26,950,000	9,047,830		

事業名	子どものための教育・保育給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 / 児童措置費 / 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成27年度	決算書	139頁～142頁

1 事業の概要・取組

概要	利用者が幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業者から教育・保育サービスの提供を受けた場合において、当該施設及び事業者に対して施設型給付費及び地域型保育給付費を支給する。
令和5年度の主な取組	法令等に基づき適切に施設型給付費及び地域型保育給付費を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	認定こども園の設置数 <small>※各園への意向調査等の結果を踏まえ、令和6年度目標値を令和5年度政策予算説明資料から変更</small>				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(箇所)	23	23	25	26	26
実績値(箇所)	23	23	25		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	各園や国・県とも連携を図りながら適切な支給を行った。
今後の展開	施設型給付費及び地域型保育給付費の適切な支給を通じて各園の安定的運営に寄与するとともに、待機児童の解消等を目指し、引き続き既存施設の認定こども園化を推進する。

4 参考情報

【認定こども園の設置数の内訳】 公立10施設、私立15施設

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,661,736,588	7,196,401,267	7,108,354,163		88,047,104	
主要な経費	公立施設 管理運営費	1,943,652,661	2,034,338,517	1,950,007,616		84,330,901
	私立施設 施設型給付費	4,718,083,927	5,137,169,750	5,136,745,137		424,613
	私立施設 地域型保育給付費		24,893,000	21,601,410		3,291,590
財源	国庫支出金	2,226,127,643	2,405,193,000	2,433,166,125		
	県支出金	1,090,105,590	1,211,837,000	1,199,884,734		
	市債					
	その他特定財源 (負担金・使用料等)	506,463,106	496,275,000	489,464,873		
	一般財源	2,839,040,249	3,083,096,267	2,985,838,431		

事業名	第2子以降保育料無償化準備業務				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和5年度	決算書	139頁~140頁

1 事業の概要・取組

概要	本市独自の保育料軽減事業として、令和6年度当初から第2子以降保育料無償化事業を開始するにあたり、必要となる子ども・子育て支援システムの改修を行うもの。
令和5年度の主な取組	第2子以降保育無償化に対応した子ども・子育て支援システムの改修を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A~D)					

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	第2子以降保育料無償化に対応した子ども・子育て支援システムの改修を行い、令和6年度当初からの事業開始が可能となった。
今後の展開	令和6年4月から本市の独自事業として、所得制限等を設けず、認可外保育施設も含めた第2子以降保育料無償化事業に取り組む。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,886,000	2,885,850		150
主要な経費	委託料	2,886,000	2,885,850		150
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		2,886,000	2,885,850	

事業名	病児保育事業 (病児・病後児型)				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成17年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	病児保育事業は、子どもが病気の際に一時預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両方を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とするもので、4施設の運営者に対し業務委託により実施している。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○当該一時預かりを必要とする児童に対し、適切な処遇が確保される施設に、病児保育事業(病児・病後児型)を業務委託により実施した。 ○スマートフォン等による利用予約や空き状況確認、キャンセル繰り上げ処理等を可能とする病児保育予約システムを整備し、運用を開始した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	事前登録者数 (登録児童数)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)			984	1,082	1,082
実績値(人)	731	831	874		
達成率(%)			88.8%		
評価(A~D)			C		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	令和5年度病児保育事業利用延べ児童数 (※システム運用開始はR5. 10~) ・施設A 271人 ・施設B 336人 ・施設C 595人 ・施設D 1,257人 【4施設合計 2,459人】
今後の展開	本事業の認知度不足により、事前登録者数が目標値に達しなかったことから、より一層の周知を図っていくとともに、利用者のサービス向上や運営施設の負担軽減に向けた取組を行っていく。

4 参考情報

○年度別推移 (利用延べ児童数; 4施設合計)	令和3年度 1,538人、令和4年度 1,507人、令和5年度 2,459人
-------------------------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	45,846,742	60,794,000	56,656,478		4,137,522	
主要な経費	病児保育事業委託	45,800,000	58,512,000	54,433,000		4,079,000
	病児保育予約システム構築・運営委託		1,760,000	1,760,000		
財源	国庫支出金	19,505,000	20,120,000	20,480,350		
	県支出金	19,505,000	19,571,000	19,503,000		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	120,965	245,000	121,563		
一般財源	6,715,777	20,858,000	16,551,565			

事業名	就学前教育・保育施設整備補助金				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成28年度	決算書	141頁～142頁

1 事業の概要・取組

概要	待機児童対策として、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、本市の計画に基づく私立施設の整備に対し、経費の一部を補助する（間接補助事業）。
令和5年度の主な取組	下記私立施設の移転に伴う施設の整備に対し補助金を交付した。 【令和4・5年度 2か年計画】みそら保育園移転新築（福江から安岡町） 令和5年度補助額 232,806千円 【令和5・6年度 2か年計画】下関天使幼稚園建て替え（細江町一丁目） 令和5年度補助額 92,958千円

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	みそら保育園新園舎が完成し、令和6年2月に開園したことにより、利用定員が増え、待機児童の減少につながった。また、天使幼稚園の建て替えも進捗しており、令和7年1月に完成の予定。
今後の展開	今後も、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、私立保育園、認定こども園が実施する施設整備に対し、経費の一部を補助することで、待機児童の減少を図る。

3 施設の概要、計画等

【事業の目的】	適切な教育・保育環境を確保するとともに、待機児童の解消を図る。
【事業実施による具体的な効果】	みそら保育園における定員6人増 下関天使幼稚園における定員15人増
【施設整備の概要】	みそら保育園の移転新築工事及び現園舎の解体 新施設（安岡町）：延面積1,118.24㎡ 定員150名 下関天使幼稚園の建て替え及び仮園舎の建設、解体 新施設（細江町）：延面積1,214.78㎡ 定員120名

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	231,251,000	407,189,000	325,764,000		81,425,000	
主要な経費	補助金	231,251,000	407,189,000	325,764,000		81,425,000
財源	国庫支出金	175,114,000	361,946,000	268,911,000		
	県支出金	24,378,000				
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	2,000,000	45,000,000	56,000,000		
	一般財源	29,759,000	243,000	853,000		

事業名	待機児童対策（保育士確保）促進事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和4年度	決算書	141頁～142頁

1 事業の概要・取組

概要	待機児童が多く発生している地区において、待機児童数の減少及び保育士の負担軽減を図るため、保育士及び保育補助者を新たに雇用した私立保育所・認定こども園に対し人件費の一部を補助する。
令和5年度の主な取組	保育現場の人手不足を改善し、待機児童数の減少につなげるため、保育士分10施設、保育補助者分5施設の合計15施設に対し、補助金を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	事業実施施設数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(施設)		20	23	18	18
実績値(施設)		5	15		
達成率(%)		25.0%	65.2%		
評価(A~D)		D	D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	事業開始2年目ということで、各園において当該補助金を活用した保育士及び保育補助者の確保が計画的に進んだことから、前年度に比べ事業実施施設数が増え、15施設に対し補助金を交付した。
今後の展開	保育現場の人手不足を改善するため、令和6年度に設置する保育士・保育所支援センターを活用しながら、市として直接的かつ主体的に保育人材の確保に取り組んでいく。

4 参考情報

- ・補助事業（保育士分）を実施した10施設で新規雇用された保育士数：31人
- ・補助事業（保育補助者分）を実施した5施設で新規雇用された保育補助者数：5人

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,300,000	21,300,000	17,900,000		3,400,000
主要な経費	補助金	3,300,000	21,300,000	17,900,000		3,400,000
財源	国庫支出金		6,975,000	6,674,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,300,000	14,325,000	11,226,000		

事業名	就学前施設安心・安全対策事業			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実			
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和5年度	決算書 141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	私立の保育所、認定こども園、幼稚園及び地域型保育事業所における乳幼児の安心・安全確保の観点から、必要となる安心・安全対策にかかる費用を支援する。
令和5年度の主な取組	防犯カメラの設置や老朽化遊具の撤去・修繕など、各施設が行う安心・安全対策事業に対して支援金を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	安心・安全対策実施施設数(累計) (支援金交付施設数)				
	※地域型保育事業所の新設に伴い、令和6年度及び7年度目標値を令和5年度政策予算説明資料から変更				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(施設)			47	48	48
実績値(施設)			45		
達成率(%)			95.7%		
評価(A~D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	45施設で実施された、安心・安全対策事業に対する経費の支援を行った。
今後の展開	令和6年度及び令和7年度も同様の支援を行い、一層の安心・安全対策の推進を図る。

4 参考情報

【支援金交付施設数及び交付金額】 45施設 17,522千円

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		20,000,000	17,521,866		2,478,134
主要な経費	補助金	20,000,000	17,521,866		2,478,134
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)		17,500,000		
	一般財源		20,000,000	21,866	

事業名	子ども医療費助成				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成28年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	子どもを養育している保護者が安心して子育てできるように、平成28年10月から小中学生に対して医療保険適用の自己負担部分の3分の1を助成していたが、令和5年10月から制度を拡充し、子育て支援を強力に推進する。
令和5年度の主な取組	令和5年10月から小中学生に対する医療費の助成を引き上げ、医療保険適用の自己負担分について全額助成を実施した。 同時に、高校生等に対する医療費の助成を開始し、入院に係る医療保険適用の自己負担分について全額助成を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)	39.22	42.81	46.40	50.00	50.00
実績値(%)	23.10	24.90	22.00		
達成率(%)	58.9%	58.2%	47.4%		
評価(A~D)	D	D	D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	市が独自に助成することで、全ての小中学生の医療費の無償化に加えて、高校生等に対する入院医療費の無償化を実現し、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与した。
今後の展開	市民実感調査は、当事業を含めた子ども・子育て支援の総合的な評価であり、当事業も評価の向上に貢献できるように、引き続き対象者に医療費の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。

4 参考情報

[R5助成状況]	対象者	小中学生	高校生等
	対象医療	入院、通院、調剤	入院
	助成額	257,321,660円	3,442,154円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		120,438,934	279,698,609	279,266,307		432,302
主要な経費	扶助費	107,030,979	260,763,814	260,763,814		
	事務費	13,407,955	18,934,795	18,502,493		432,302
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入等)	106,165,913	219,200,000	260,348,956		
一般財源		14,273,021	60,498,609	18,917,351		

事業名	こども家庭支援拠点運営業務				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成30年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	こども虐待防止等の対策のため、下関市こども家庭支援拠点を開設し、高い専門性と経験を持つ関係機関に一部業務を委託し運営を行う。また、下関市要保護児童対策地域協議会（要対協）の調整機関として関係機関と連携を図り、要保護児童等に幅広く継続的な協働支援を実施する。
令和5年度の主な取組	関係機関と連携、協働し、相談や通告対応等を迅速かつ適切に行い、要保護児童等への相談指導や支援を行った。令和5年度は関係機関連携会議を82回開催し、268件の相談（前年度より63件増加）に対応した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	関係機関連携会議の開催実績				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(回)	69	69	69	69	69
実績値(回)	66	70	82		
達成率(%)	95.7%	101.4%	118.8%		
評価(A~D)	B	B	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	連携会議を積極的に行い、目標値を超える実績値となった。また、要対協関係機関向けの研修を3回(会場1回、会場とオンラインのハイブリッド式2回、延べ232人参加)を実施し、虐待対応や連携強化への理解を図った。
今後の展開	こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行い、関係機関と連携しながら子育てに困難を抱える家庭等へ虐待の予防対応を行い、世代間連鎖を防ぎ、こども虐待防止に努める。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○虐待認定数117件 ○新規受付相談268件(通告受理57件、児童相談所からの泣き声通告・面前DVの送致68件) ○委託先の訪問・相談・電話対応件数 661件(うち夜間休日対応分 227件)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		26,072,427	27,645,000	26,246,864		1,398,136
主要な経費	委託料	17,686,190	18,078,000	17,394,530		683,470
財源	国庫支出金	12,994,000	12,984,000	12,819,000		
	県支出金	1,548,000	1,798,000	1,716,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,530,427	12,863,000	11,711,864		

衛 生 費

	事業名	所管課	頁
1	妊娠出産子育て支援事業	こども家庭支援課 ／健康推進課	58
2	休日等・夜間急病対策業務	地域医療課	59
3	地域医療構想推進業務	地域医療課	60
4	第三次健康づくり計画(ふくふく健康 21)策定業務	健康推進課	61
5	健康づくりDX推進事業	健康推進課	62
6	母子健康手帳アプリ導入	健康推進課	63
7	動物愛護活動支援事業費補助金	動物愛護管理センター	64
8	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	65
9	市有幡生東本町墓地法面改修事業	生活安全課	66
10	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	67
11	基幹的設備改良事業(リサイクルプラザ)	環境施設課	68
12	基幹的設備改良事業(奥山工場 180t炉)	環境施設課	69
13	東行庵公衆便所更新整備事業	環境施設課	70

事業名	妊娠出産子育て支援事業			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			
担当課名	こども家庭支援課 健康推進課	開始年度	令和4年度	決算書 143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に焦点を当て、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じる伴走型相談支援を行う。また、相談支援を充実させるため、出産・子育て応援ギフトによる経済的支援を一体的に行う。
令和5年度の主な取組	妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対し、相談支援を行うとともに、面談・アンケートに回答した方の申請により、それぞれ5万円（計10万円）を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	妊娠期及び産後の面談実施率				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)		100	100	100	100
実績値(%)		99.7	100		
達成率(%)		99.7%	100.0%		
評価(A～D)		B	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じる伴走型相談支援を実施し、面談やアンケートを通じて、気になる家庭を把握した場合、保健師等が訪問や電話連絡等で迅速に対応した。
今後の展開	引き続き、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対し、面談やアンケートを実施し、出産や育児に関するアドバイスや情報提供を行うとともに、経済的支援を行い、関係機関と情報共有しながら必要な支援を行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		103,020,738	277,253,361	194,844,317		82,409,044
主要な経費	人件費	1,782,049	17,911,000	16,108,439		1,802,561
	委託料	2,471,975				
	補助金	97,850,000	257,150,000	177,350,000		79,800,000
財源	国庫支出金	41,483,000	208,720,000	127,867,000		
	県支出金	9,749,000	47,008,000	33,197,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	51,788,738	21,525,361	33,780,317		

事業名	休日等・夜間急病対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁~144頁

1 事業の概要・取組

概要	夜間や休日において、市民が急病時に適切な診療を受けられる医療体制を確保するもの。山口県救急安心センター事業に参加し、短縮ダイヤル「#7119」を活用した救急医療電話相談窓口を設置・運営するもの。
令和5年度の主な取組	夜間急病診療所・休日当番医制・病院群輪番制により、年間を通して受診可能な医療体制を確保した。また、山口県救急安心センター事業の救急医療電話相談窓口を設置・運営し、市民の不安軽減、救急車の適正利用、救急医療機関の負担軽減を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者の占める割合				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)	80以下	80以下	80以下	80以下	80以下
実績値(%)	68	68	65		
達成率(%)	117.6%	117.6%	123.1%		
評価(A~D)	A	A	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者の占める割合は65%であった。
今後の展開	引き続き、夜間急病診療所・休日当番医制・病院群輪番制による医療体制を維持し、山口県救急安心センター事業に参加して医療相談窓口を設置・運営していく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		230,239,903	176,009,600	171,847,081		4,162,519
主要な経費	夜間急病診療所運営委託	158,107,437	100,475,000	100,412,010		62,990
	休日等急病対策事業費等補助	55,700,200	57,950,600	54,661,000		3,289,600
	山口県救急安心センター事業	2,912,250	3,195,000	2,642,831		552,169
財源	国庫支出金					
	県支出金	6,911,000	6,000,000	4,367,000		
	市債					
	その他特定財源 (使用料・手数料等)	196,798,487	91,693,000	141,083,546		
	一般財源	26,530,416	78,316,600	26,396,535		

事業名	地域医療構想推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	令和4年度	決算書	143頁~144頁

1 事業の概要・取組

概要	下関医療圏における地域医療構想の実現に向け、公立・公的等4病院の再編・統合に向けた具体的な議論を進めるため、市民病院の設立団体である市において、再編・統合の可能性について検討を進める。 (下関市立市民病院医療機能分析等支援業務を含む。)
令和5年度の主な取組	公立・公的等4病院の再編・統合の議論の進捗に応じた分析や地域医療構想調整会議等における資料の作成等を行った。また、市民病院及び下関医療センターの統合の可能性を検討し、新病院に係る基本構想の策定を進めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	二次救急医療を担う公立・公的等4病院の経営体数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(未定)
目標値(経営体)	4	4	4	4	3
実績値(経営体)	4	4	4		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A~D)	B	B	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	市民病院に係る再編・統合を見据えた分析、資料作成を行った。資料を活用して新下関市立病院に関する基本構想(案)を作成した。
今後の展開	基本構想を踏まえ、基本計画・基本設計等を検討し、建設工事を経て新病院開院を目指す。

4 参考情報

下関医療圏地域医療構想調整会議(令和5年3月)第二次中間報告の趣旨：建替えの時期が近い市民病院及び下関医療センターの統合の可能性についてのみ検討を進めるのではなく、急性期医療体制を3病院体制で確実に担うことができるよう必要な機能再編を行うとともに、同体制を可能な限り維持できることを前提に検討を進めることが必要。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,990,000	31,000,000	30,404,144		595,856
主要な経費	委託料	11,990,000	27,900,000	27,720,000		180,000
	旅費		1,300,000	1,164,110		135,890
	消耗品費		340,000	322,969		17,031
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,990,000	31,000,000	30,404,144		

事業名	第三次健康づくり計画（ふくふく健康21）策定業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	令和5年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	長期的視野に立った健康づくり施策を引き続き推進するため、令和5年度で終了する下関市の第二次健康づくり計画（ふくふく健康21）の評価と、第三次計画の策定を行う。
令和5年度の主な取組	計画の策定にあたり市民の代表と有識者らによる健康づくり推進協議会を開催し、これまでの計画の検証を行うために市民アンケートの実施とその分析、第三次計画（案）に係るパブリックコメントの実施を経て、令和6年3月に第三次計画を策定した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	健康と実感できる市民（実感+概ね実感）				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)		65.0%	70.0%	80.0%	80.0%
実績値(%)	62.7%	64.8%	63.4%		
達成率(%)		99.7%	90.6%		
評価(A~D)		B	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	協議会における審議や、市民アンケートの分析、パブリックコメントの意見聴取を踏まえ、健康寿命の延伸のために必要な基本施策を設定した。
今後の展開	基本施策の中心となる「主体的な健康づくりの実践」において設定された、生活習慣や健診など7分野における行動目標に応じた各種施策を実施する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			3,477,820	3,443,156	34,664
主要な経費	報償費		172,000	138,600	33,400
	需用費		54,000	52,736	1,264
	委託料		3,251,820	3,251,820	
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,477,820	3,443,156	

事業名	健康づくりDX推進事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	令和5年度	決算書	143頁~144頁

1 事業の概要・取組

概要	第三次健康づくり計画と並行して、市民の健康づくりにおける利便性を高める手段として健康づくりのDX化推進に着手し、計画（プラン）と実践（アクション）の連動を図る。
令和5年度の主な取組	ふくふく健康チャレンジ事業のデジタル化を検討するために、健康アプリ等の情報収集や実装に関する企画提案、都市OS機能を有する「しもまちプラス」への接続に係る経費を積算する業務委託を実施した。また、スマートシティ推進協議会にて、健康アプリ導入について意見交換を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	健康アプリのログイン数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)					
実績値(人)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	健康アプリに加え、次年度以降の市民向け健康増進サービスの導入・構築についてコンサルタントや関係団体と協議を重ね、様々な視点から特長と課題を整理した。
今後の展開	費用対効果等により本市単独の健康アプリ導入は見送ったが、引き続き民間事業者との協働による導入を模索する。また商業施設など他分野を巻き込み、間接的な健康づくりのDX化についても検討を進める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,500,000	2,497,000		3,000
主要な経費	委託料		2,500,000	2,497,000		3,000
財源	国庫支出金		1,250,000	1,248,500		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,250,000	1,248,500		

事業名	母子健康手帳アプリ導入				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	令和5年度	決算書	143頁~144頁

1 事業の概要・取組

概要	母子健康手帳の電子アプリを導入し、妊娠期から子育て期までの成長を利用者が情報管理できるようにするとともに、切れ目ないサポートについて、一人一人にあった形で情報発信することにより、日々の子育て不安の解消や負担軽減を図る。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の情報管理（成長記録、予防接種のスケジュールなど利用者が入力） 市からの子育て情報発信（両親学級・イベントなどプッシュ通知） オンライン予約の開始（母親学級、育児学級など）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	妊婦の利用率（アプリ利用中の妊婦/妊娠届出者数）				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)			70.0	80.0	80.0
実績値(%)			28.5		
達成率(%)			40.7%		
評価(A~D)			D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	達成率が未達である要因は、追加機能（オンライン予約）を開始した3月の「妊婦の利用率」が最も高かったことから、令和5年11月の供用開始当初は対象者が実際に活用できる内容が少なかったことが考えられる。
今後の展開	オンライン予約機能を拡充（3歳児歯科健康診査及び健康相談、屈折検査）し、対象者が実際に活用できる内容の充実を図る。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> 令和5年11月から供用開始。 令和5年度妊娠届出者数 1,239人
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,700,000	3,698,750		1,250
主要な経費	委託料	3,700,000	3,698,750		1,250
財源	国庫支出金	1,915,000	1,913,542		
	県支出金	65,000	64,167		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,720,000	1,721,041		

事業名	動物愛護活動支援事業費補助金				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 環境衛生費				
総合計画の体系	第6章 第2節 公衆衛生の充実				
担当課名	動物愛護管理センター	開始年度	令和5年度	決算書	145頁~146頁

1 事業の概要・取組

概要	現在、収容した犬猫のうち、個人や動物愛護団体に譲渡が困難な攻撃性がある個体や重症個体は殺処分対象となっている。これらの個体の団体への譲渡を促進するため、団体が引き取るにあたり、負担の大きい個体について治療等に要する費用の一部を補助し、殺処分ゼロを目指す。
令和5年度の主な取組	殺処分ゼロを目指すため、団体への制度の周知を図り、これまで譲渡が困難となっていた犬猫の譲渡を推進した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	犬猫の殺処分数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(頭)		60	0	0	0
実績値(頭)	120	55	4		
達成率(%)		91.7%	0.0%		
評価(A~D)		B	D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	動物愛護団体への当該事業の周知活動によって、これまでは譲渡が困難であった犬猫の譲渡が可能となり殺処分の頭数を大幅に縮減できた。
今後の展開	動物愛護団体に対する当該事業の周知活動の拡充を行うことで、「殺処分ゼロ」に向けて犬猫の譲渡の促進を図る。

4 参考情報

補助金実績
犬：9頭 95,000円
猫：45頭 717,000円
計：54頭 812,000円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,400,000	812,000		2,588,000
主要な経費	補助金		3,400,000	812,000		2,588,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,400,000	812,000		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市域でCO ₂ 排出量の削減を図るため、地域でのエネルギーを有効活用するとともに、再生可能エネルギーなどを最大限活かす仕組みを検討する。(脱炭素先行地域計画策定業務を含む。)
令和5年度の主な取組	2050年脱炭素社会実現を見据えた再生可能エネルギー導入目標を策定するとともに、国が公募する脱炭素先行地域への応募に向けた検討を行った。 家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ機器を設置する市民に対してスマートハウス普及促進補助金を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助件数 エネファーム/蓄電システム				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R10年度)
目標値(件)	20/50	20/50	20/50	20/50	20/50
実績値(件)	9/44	16/34	18/49		
達成率(%)	45.0/88.0	80.0/68.0	90.0/98.0		
評価(A～D)	D/C	C/D	B/B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	国が公募する脱炭素先行地域への応募に向けた検討を行うとともに、スマートハウス普及促進補助金の交付を行い、省エネルギー型設備の導入を促進し、持続可能なエネルギーの普及に努めた。
今後の展開	ゼロカーボンシティしものせきの実現に向けた取組の一つとして、脱炭素先行地域への応募を行うとともに、公共施設への太陽光発電設備の導入やLED化、公用車の電動化事業を推進する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	12,098,945	43,220,201	40,398,093		2,822,108	
主要な経費	地域再エネ導入目標・脱炭素先行地域計画策定	935,000	27,720,600	26,142,600		1,578,000
	スマートハウス普及促進補助金	6,845,000	10,000,000	9,758,000		242,000
	電気自動車急速充電設備維持管理	4,207,536	4,608,000	4,031,872		576,128
財源	国庫支出金		6,000,000	2,577,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	1,535,230	1,177,000	2,563,896		
	一般財源	10,563,715	36,043,201	35,257,197		

事業名	市有幡生東本町墓地法面改修事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 墓地費				
総合計画の体系	第6章 第2節 公衆衛生の充実				
担当課名	生活安全課	開始年度	令和5年度	決算書	145頁～148頁

1 事業の概要・取組

概要	墓地の法面が令和5年6月末からの梅雨前線豪雨により被災し、崩落したため、災害復旧事業として、法面復旧工事等を計画しているが、災害復旧事業の対象外となる擁壁には亀裂が、法面の上の墓碑には傾きが確認されたため、災害復旧に併せて法面の改修を行うもの。
令和5年度の主な取組	測量、地質調査、設計に着手した。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	測量、地質調査、設計業務の委託契約を締結した。
今後の展開	令和6年度に測量、地質調査、設計、改修工事を行い、同年度中に事業を完了する。

3 施設の概要、計画等

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		46,000,000		46,000,000	
主要な経費	委託料(設計等業務)	12,000,000		12,000,000	
	工事請負費(改修工事)	34,000,000		34,000,000	
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	46,000,000		46,000,000	

事業名	廃棄物減量等推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進				
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁~148頁

1 事業の概要・取組

概要	地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、4つのR（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）の啓発、ごみの分別の徹底、生ごみ・食品ロスの削減、事業系ごみの削減及び適正処理を推進し、「下関市一般廃棄物処理基本計画」に定める目標の達成を目指す。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・親子リサイクル教室の開催 ・ごみの分け方・出し方ガイドの作成 ・生ごみ堆肥化容器購入費補助金の交付 ・再資源化推進事業奨励金の交付

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	1人1日あたりのごみ排出量				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R9年度)
目標値(g/人・日)	1,013	1,026	1,016	1,007	980
実績値(g/人・日)	1,012	1,007	992		
達成率(%)	100.1%	101.9%	102.4%		
評価(A~D)	B	B	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	1人1日あたりのごみ排出量は減少しており、令和5年度の目標を達成した。
今後の展開	最終目標達成には更なるごみの減量化が必要であるため、下関市一般廃棄物処理基本計画に基づき、より一層の廃棄物減量化等の推進に取り組む。

4 参考情報

<p>生ごみ堆肥化容器購入費補助金の実績は、A型処理容器（土地埋込式及び微生物式）15基、B型処理容器（電気式）46基となった。また、再資源化推進事業奨励金の実績は実施団体数253団体、再資源化量2,360tとなった。</p>

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	19,384,281	22,156,200	13,892,971		8,263,229	
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	772,095	905,000	904,852		148
	再資源化推進事業奨励金	11,993,064	15,292,000	9,832,200		5,459,800
	印刷製本費	1,929,950	3,988,200	1,812,030		2,176,170
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	376,800	376,000	376,800		
一般財源	19,007,481	21,780,200	13,516,171			

事業名	基幹的設備改良事業 (リサイクルプラザ)				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進				
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度	決算書	147頁~148頁

1 事業の概要・取組

概要	本市一般廃棄物処理施設 (リサイクルプラザ) は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。
令和5年度の主な取組	長寿命化総合計画に基づき、基幹的設備改良工事を行うことにより下関市リサイクルプラザ処理棟の延命化を図った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	リサイクルプラザの基幹的設備改良工事 (3か年) を行った。
今後の展開	繰越事業として、リサイクルプラザ処理棟高圧ケーブル等改修工事を行う。

3 施設の概要、計画等

- 工事場所 下関市古屋町一丁目18番1号
- 工事概要 受入供給設備、破碎設備、選別設備、搬送設備、再生設備、搬出設備、集じん設備、電気・計装設備、建築工事 一式
- 工事対象の概要
 - 処理方式：破碎・選別・圧縮・梱包
 - 処理能力：113t/日
 - 構造：鉄骨造及び鉄筋コンクリート造
 - 階数：地上3階、地下1階
 - 建築面積：4,430.25㎡
 - 延床面積：8,968.94㎡ (地下水槽類は除く。)
 - 供用開始：平成15年6月



4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	650,882,800	2,012,117,200	1,931,793,200	4,100,000	76,224,000	
主要な経費	工事請負費	638,995,500	1,996,404,500	1,916,851,200	4,100,000	75,453,300
	事務費	11,887,300	15,712,700	14,942,000		770,700
財源	国庫支出金	211,833,000	444,000,000	421,965,000		
	県支出金					
	市債	393,200,000	1,411,200,000	1,357,000,000	3,600,000	
	その他特定財源					
一般財源	45,849,800	156,917,200	152,828,200	500,000		

事業名	基幹的設備改良事業 (奥山工場180t炉)				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進				
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度	決算書	147頁~148頁

1 事業の概要・取組

概要	本市一般廃棄物処理施設(奥山工場180t炉)は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。
令和5年度の主な取組	環境省の交付金又は補助金制度を活用するため申請要件である循環型社会形成推進地域計画を策定した。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	循環型社会形成推進地域計画策定業務を完了した。
今後の展開	環境省の交付金又は補助金制度を活用して基幹的設備改良工事を発注し延命化を図る。

3 施設の概要、計画等

【奥山工場180t炉】 (施設概要)		(整備スケジュール)							
能力	180t/24h × 1基	業務内容	R1	R2	R3	R4	R5	R6~R9	
延床面積	11,145㎡	経過年数	17	18	19	20	21	22~25	
炉形式	ストーカ式	長寿命化総合計画作成	→						
排ガス処理設備	バグフィルタ	発注仕様書作成業務			→				
発電設備	3,180kW	地域計画策定業務					→		
供用開始	H14年12月	基幹的設備改良						→	
		主な整備内容	ごみクレーン、焼却炉、ストーカ油圧装置、廃熱ボイラ蒸発管、過熱器、蒸気復水器、灰コンバヤ、バグフィルタ、送風機、空気圧縮機、照明設備 など						

4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,235,000	3,000,000	1,309,000		1,691,000
主要な経費	委託料	4,235,000	3,000,000	1,309,000		1,691,000
財源	国庫支出金	1,411,000				
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
一般財源		2,824,000	3,000,000	1,309,000		

事業名	東行庵公衆便所更新整備事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興 第6章 第2節 公衆衛生の充実				
担当課名	環境施設課	開始年度	令和4年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	吉田町(東行庵)公衆便所は、本市有数の観光名所である「東行庵」の駐車場に設置している公衆便所であるが、観光地のトイレとしては手狭であり、建築後31年が経過し老朽化が進み、洋式化もされていないため、公共下水道への接続と合わせて更新整備を行うもの。
令和5年度の主な取組	令和4年度に行われたデザインコンペにより選定されたデザインに基づき、実施設計及びアスベスト調査を行った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	公衆便所新築工事構造委託業務及びアスベスト調査業務を完了した。
今後の展開	公衆便所建設工事、外構工事及び既存公衆便所解体工事を行う。

3 施設の概要、計画等

○施設概要等
 構造: デザインコンペ提案による
 延べ面積: 40㎡程度
 階数: 平屋建て

○整備スケジュール

項目	R4	R5	R6
デザインコンペ、地質調査	→		
設計、構造計算、アスベスト調査		→	
建設工事、既設便所解体・外構工事			→ 供用開始

○新築吉田町(東行庵)公衆便所イメージ



4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,462,472	60,716,488	1,316,488	59,400,000	
主要な経費	委託料	770,000	1,115,400	1,115,400		
	工事請負費		59,400,000		59,400,000	
	事務費	692,472	201,088	201,088		
財源	国庫支出金					/
	県支出金					/
	市債					/
	その他特定財源					/
	一般財源	1,462,472	60,716,488	1,316,488	59,400,000	/

労 働 費

	事業名	所管課	頁
1	勤労福祉会館本館改修事業	産業立地・就業支援課	72
2	豊浦勤労青少年ホーム改修事業	産業立地・就業支援課	73
3	しものせき未来創造 job フェア等開催事業	産業立地・就業支援課	74
4	若者の地元就職支援事業	産業立地・就業支援課	75
5	奨学金返還支援事業	産業立地・就業支援課	76
6	就業機会創出事業	産業立地・就業支援課	77

事業名	勤労福祉会館本館改修事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 労働福祉施設費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度	決算書	149頁～150頁

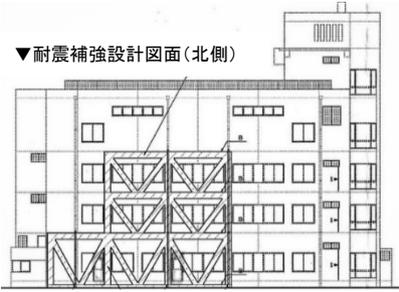
1 事業の概要・取組

概要	耐震診断において、補強を要するとの診断（平成23年度：一次診断、平成26年度：二次診断）が出された本施設の耐震補強工事及び機能向上改修を実施し、施設管理の最重要事項である利用者の安全確保及び施設の長寿命化を図る。
令和5年度の主な取組	令和4年度に完了した実施設計に基づき、耐震補強工事を実施した。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	・本館耐震補強工事 北側外壁面及び事務室内への耐震ブレース設置等
今後の展開	入札不調により繰越しとなった空調設備更新工事を実施し、利用環境の改善を図る。

3 施設の概要、計画等

<p>◆施設の概要（本館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館 昭和56年9月（築42年） ・構造 鉄筋コンクリート造 地上4階 地下1階 ・規模 敷地1,746.19㎡ 建築面積806.35㎡ ・施設内容 ホール、会議室、研修室、和室等 ※別途、体育館あり（鉄筋コンクリート造2階） ・個別施設計画 下関市勤労福祉施設個別施設計画Ⅰ <p>◆現状及び今後の改修予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度以前：アスベスト調査、耐震補強工事実施設計 令和5年度：耐震補強工事 令和6年度：空調設備更新工事 令和7年度以降：一部リニューアル改修 	 <p>▼耐震補強設計図面(北側)</p>
--	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	7,903,500	264,184,600	99,273,500	164,400,000	511,100	
主要な経費	工事請負費		256,331,000	91,419,900	164,400,000	511,100
	委託料	7,903,500	853,600	853,600		
	人件費		7,000,000	7,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	7,800,000	262,600,000	98,300,000	164,400,000	
	その他特定財源					
一般財源	103,500	1,584,600	973,500			

事業名	豊浦勤労青少年ホーム改修事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 労働福祉施設費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和5年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	令和7年4月を目途に近隣の類似施設である黒井公民館との集約化を行う本施設について、地元関係者や利用者の要望を踏まえて策定した「集約化計画」に基づいた施設改修等を行い、今後の公民館活動を行う上での施設機能の維持及び向上を図る。
令和5年度の主な取組	エレベーター設置のための地質調査及び構造設計業務を実施するとともに、屋上防水工事及び水道管理設工事を実施した。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	施設機能を回復するとともに、機能向上のための整備に着手した。
今後の展開	令和7年4月を目途とする集約化に向け、施設の長寿命化並びに機能の維持・向上を図るための改修及びエレベーターの整備を実施する。

3 施設の概要、計画等

<p>◆施設の概要 建築年度 昭和58年（築40年） 構造 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨構造 2階建て</p> <p>◆改修内容 【委託】エレベーター設置構造設計業務 【工事】屋上防水工事、水道管理設工事</p> <p>◆今後の予定 令和6年度：エレベーター設置工事、床・壁改修工事、 トイレ洋式化工事等 令和7年4月：黒井公民館と集約化</p>	 <p>▲豊浦勤労青少年ホーム外観</p>
--	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,613,159	14,197,700		415,459
主要な経費	工事請負費	13,317,700	13,317,700		
	委託料	1,295,459	880,000		415,459
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	12,700,000	12,700,000		
	その他特定財源				
	一般財源	1,913,159	1,497,700		

事業名	しものせき未来創造jobフェア等開催事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成29年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	中高生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会等を提供する。
令和5年度の主な取組	○集合型職業体験イベント 地元企業等42団体の仕事を体験できるイベントを、8月2、3日に実施。 ○STEMプログラム 小学生対象のプログラミングワークショップを同日開催。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	イベント参加者数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R8年度)
目標値(人)	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300
実績値(人)	中止	2,254	4,290		
達成率(%)		42.5%	80.9%		
評価(A~D)		D	C		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	前年度より参加者数が増加し、中高生には働くことの意義や地元就職への意識を醸成することができた。参加企業等の評価も良好で、数年後を見据えた就業支援策として効果は期待できる。
今後の展開	意識醸成を主眼とした集合型体験イベントとして一定の効果は期待できるが、日程や出展企業が限られるため、通常の授業の中で企業と接点を持ち、「しごと」を学べる方策を検討する必要がある。

4 参考情報

<令和5年度実施状況>
 ◆期日：令和5年8月2、3日 ◆会場：海峡メッセ下関 ◆出展：企業等42団体
 ◆参加者：4,290人（うち中高生2,701人） ◆STEMプログラム5回（参加150人）

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		20,000,000	20,000,000	20,000,000		
主要な経費	委託料	20,000,000	20,000,000	20,000,000		
財源	国庫支出金	10,000,000	10,000,000	10,000,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,000,000	10,000,000	10,000,000		

事業名	若者の地元就職支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	企業と学生の交流会や企業説明会を開催するほか、「しものせきjobnetアプリ」による就職支援情報（企業情報、イベント情報等）の発信等を通して新卒予定者を中心とした若者の地元就職を支援し、本市産業を支える担い手を確保する。
令和5年度の主な取組	就職活動の早期化から大学3年生以下を中心とした少人数での企業説明会や交流会を実施した。また、大学内での説明会や「企業見学バスツアー」といった新たな取組を展開するとともに、企業向けとして、「採用力向上セミナー」を開催した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)	50	50	50	50	50
実績値(人)	6	2	12		
達成率(%)	12.0%	4.0%	24.0%		
評価(A～D)	D	D	D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	就職活動の早期化への対応として、令和4年度から事業の対象学生を大学3年生以下にも拡大したことで、達成率は上昇に転じており、次年度の継続的支援に繋がる学生と接点を作ることができた。
今後の展開	令和5年度の成果を活かし、早期化している就職活動への対応となる大学3年生以下へのアプローチを継続しながら、採用意欲の高い企業とのマッチングを図る取組を継続的に進めていく。

4 参考情報

○令和5年度末におけるイベント参加登録学生数：228人 (2024卒50人、2025卒58人、2026卒40人、2027卒37人、既卒38人、その他5人)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,992,000	5,000,000	4,992,000		8,000
主要な経費	委託料	4,992,000	5,000,000	4,992,000		8,000
財源	国庫支出金	2,496,000	2,500,000	2,496,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,496,000	2,500,000	2,496,000		

事業名	奨学金返還支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和元年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	新卒者の奨学金負担軽減を行うことにより、若者の地元就職を促進し、市内中小企業の人材を確保する。具体的には、奨学金を利用した新卒者が市内に居住し、市が認定した中小企業へ就職した場合に、奨学金の実返還額に関して年額120千円を上限に、5年間で最大600千円を補助する。
令和5年度の主な取組	令和3年度までの交付申請候補者のうち、要件を満たした方に補助金を交付した。また引き続き、合同就職面接会等の参加者及び参加企業や各大学等への制度周知を行い、制度利用希望者と登録企業の募集・認定を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	奨学金返還支援制度利用者数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R14年度)
目標値(人)	100	100	100	100	100
実績値(人)	25	17	22		
達成率(%)	25.0%	17.0%	22.0%		
評価(A～D)	D	D	D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	・補助金交付実績 57人 【内訳】元年度認定者19人、2年度認定者16人、3年度認定者22人 ・利用希望者認定数 5年度卒業予定者35人
今後の展開	補助上限額の増額や対象企業の拡大により制度を見直し、また、PRチラシを全戸配布するほか高校3年生への周知にも取り組み、利用の促進を図る。

4 参考情報

＜交付実績＞	
令和3年度	25人(元年度認定者)
令和4年度	40人(元年度認定者23人、2年度認定者17人)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,654,316	8,046,741	6,841,086		1,205,655
主要な経費	補助金	4,654,650	6,759,741	6,508,233		251,508
	委託料	830,500	1,086,000	134,200		951,800
	事務費	169,166	201,000	198,653		2,347
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	5,000,000	7,000,000	6,000,000		
一般財源	654,316	1,046,741	841,086			

事業名	就業機会創出事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材に向け、「求職者と企業のニーズ」に応じた支援を実施することで、就業機会を創出し、雇用の促進を図る。
令和5年度の主な取組	保育・子育て福祉支援員就職応援セミナー、パソコンスキルアップセミナー、女性やシニア、障害者を対象とした就職面接会、医療・福祉分野のものづくり企業に特化したテーマ別の就職説明会等を実施することにより、幅広い年代の求職者への就業支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)	80	80	80	80	80
実績値(人)	78	82	91		
達成率(%)	97.5%	102.5%	113.8%		
評価(A~D)	B	B	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	前年度の実績やニーズを踏まえて事業を構成したうえで、求職者個々の能力やワークライフバランスを丁寧に聞き取る個別マッチングにも注力し、目標値を上回る就職決定者数を確保することができた。
今後の展開	求職者ニーズに対して企業が柔軟な働き方を提案する形も増えているため、よりの確にマッチングできるテーマを設定して、セミナー等を開催する。

4 参考情報

＜セミナー等への参加者・企業数＞	
・求職者向けセミナー参加者数：154人	・企業向けセミナー参加企業数：28社
・合同就職面接会・説明会参加者（企業）数：342人（107社）	
・シゴト出張相談会参加者数：35人	

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,400,000	8,400,000	8,400,000		
主要な経費	委託料	8,400,000	8,400,000	8,400,000		
財源	国庫支出金	4,200,000	4,200,000	4,200,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,200,000	4,200,000	4,200,000		

農林水産業費

	事業名	所管課	頁
1	スマート農業実践加速化事業	農業振興課	80
2	新たな農業経営者等育成実践モデル事業	農業振興課	81
3	遊休農地等再生対策モデル事業	農業振興課	82
4	学校給食用食材実証業務	農業振興課	83
5	有害鳥獣捕獲業務	農業振興課	84
6	ニューフィッシャー確保育成推進事業	水産振興課	85
7	下関漁港整備事業	水産振興課	86
8	水産物プロモーション事業	水産振興課	87
9	くじらの街下関推進事業	水産振興課	88
10	新たな捕鯨母船建造支援事業	水産振興課	89
11	農業競争力強化基盤整備事業	農林水産整備課	90
12	森林経営管理推進業務	農林水産整備課	91
13	川棚漁港施設機能強化事業	農林水産整備課	92
14	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業	市場流通課	93
15	排水機場緊急復旧業務	農林水産整備課	94
16	鳥獣害防止柵緊急復旧事業	農業振興課	95
17	林道災害拡大防止業務	農林水産整備課	96
18	小規模治山事業	農林水産整備課	97
19	捕鯨母船「日新丸」引退セレモニー開催業務	水産振興課	98
20	農地集積協力補助金	農業振興課	99

事業名	スマート農業実践加速化事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	農業従事者の高齢化や担い手の減少、遊休農地の増加などの課題を解決するため、スマート農機の導入に要する経費の一部を支援する。 また、農業従事者にドローン免許の取得を促すとともにその利活用を推進し、作業負担の軽減や作業時間の短縮を図る。
令和5年度の主な取組	農業生産活動の省力化等に資するスマート農機の導入支援及びドローン体験イベントや免許取得支援等の普及啓発を行った。 ・対象者：市内に在住する認定農業者等 ・主な支援内容：スマート農機の購入費補助：補助率1/2 上限額3,750千円 農業用ドローン免許取得補助：補助率1/2 上限額 150千円

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業を活用してスマート農機を導入した経営体数(年間)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(経営体)			10	6	6
実績値(経営体)			13		
達成率(%)			130.0%		
評価(A~D)			A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	本事業を活用して、13経営体が収量コンバイン、ドローン等のスマート農機を導入し、人手不足等の解消や省人化を図った。また、11名がドローン免許を取得し、2事業者がドローンレンタル事業を開始した。
今後の展開	令和6年度も農業生産活動の省力化等に資するスマート農機の導入支援、ドローン免許取得支援、ドローンレンタルに係る支援を行い、その利活用を推進していく。

4 参考情報

※実績値 スマート農機導入支援 13経営体、レンタル機導入支援 2事業者、免許取得支援 11名、イベント開催 2日
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			35,000,000	34,041,400		958,600
主要な経費	補助金		33,000,000	32,211,000		789,000
	委託料		2,000,000	1,830,400		169,600
財源	国庫支出金		17,500,000	17,020,700		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		17,500,000	17,020,700		

事業名	新たな農業経営者等育成実践モデル事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	人口減少が著しい農村地域において、遊休農地等を活用し、農業生産を行う農業法人等に対して、移住就農者を受け入れ、効率的な生産活動に取り組むために必要な支援を行い、新たな農業経営の実践を行う移住就農者の育成・確保を図る。
令和5年度の主な取組	新たな農業経営の実践を行う移住就農者の育成に必要な経費の一部を支援した。 (支援内容) (1) 移住就農者支援 (2) 事務所開設支援 (3) 農産物等の輸送支援

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新規移住就農者(年間)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(人)			10	10	10
実績値(人)			3		
達成率(%)			30.0%		
評価(A~D)			D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	移住就農者を雇用し、新たな農業経営者の育成・確保を図る1法人に対し事務所開設支援を行い、市内に拠点となる事務所が開設された。また、雇用就農した新規移住就農者3名の家賃支援を行った。
今後の展開	引き続き、移住就農者支援を行い、遊休農地等を活用する法人に就農する新規移住就農者の育成・確保を図っていく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			11,500,000	3,312,000		8,188,000
主要な経費	補助金		9,000,000	892,000		8,108,000
	委託料		2,500,000	2,420,000		80,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		11,500,000	3,312,000		

事業名	遊休農地等再生対策モデル事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	<p>農業者の減少・高齢化等により、担い手が不足している地域において、耕作放棄による農地の荒廃が急速に拡大していることから、新たに一定規模以上の遊休農地等を借り受け、産地の育成に取り組む農業者等を支援することにより、遊休農地等の解消を図る。</p>
令和5年度の主な取組	<p>市内の遊休農地等を新たに1ha以上かつ5年間以上の賃借契約を締結し、耕作を開始する農業者等に必要な経費を支援した。</p> <p>(1) 農業用機械・施設等の購入支援：補助率1/2 上限額5,000千円 (2) 有害鳥獣被害防止柵等の購入支援：補助率1/2 上限額1千円/m</p>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業による遊休農地等解消面積 (年間)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(ha)		10	10	10	10
実績値(ha)		10.5	8.3		
達成率(%)		105.0%	83.0%		
評価(A~D)		B	C		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	<p>農業用機械及び有害鳥獣被害防止柵の購入支援を行い、担い手が不足している地域において遊休農地等が解消され、令和5年度新たに8.3haの野菜産地の育成が図られた。</p>
今後の展開	<p>引き続き、新たに遊休農地等を借り受け、産地の育成に取り組む農業者等に対する支援を行い、遊休農地等の解消を図っていく。</p>

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,989,000	10,000,000	6,575,000		3,425,000
主要な経費	補助金	9,989,000	10,000,000	6,575,000		3,425,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,989,000	10,000,000	6,575,000		

事業名	学校給食用食材実証業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	豊田農業公園「みのりの丘」の圃場の一部を活用して、学校給食用の野菜の展示研修圃場を設置し、生産者団体（JA）や県と連携を図りながら生産地域拡大のための栽培研修等を行う。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 展示研修圃場を設置し地域に合った野菜栽培 ・ 収穫した野菜の集荷方法や学校給食への食材提供等の検証 ・ 生産地域拡大のための栽培研修

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給食食材用農産物の新たな生産者数(年間)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(人)			20	40	50
実績値(人)			11		
達成率(%)			55.0%		
評価(A~D)			D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	展示研修圃場において、ニンジン、キャベツ、ブロッコリーを栽培し、収穫までの栽培管理や納品までの出荷調製作業等の課題について、関係機関と協議を重ね、収穫できた野菜を学校給食用食材として提供した。
今後の展開	令和5年度の検証結果から、引き続き地域にあった野菜の実証栽培を行うとともに、生産者メリットとしての流通体制支援、安定供給に必要な共同利用機械整備に係る支援を新たに行う。

4 参考情報

設置場所	豊田農業公園「みのりの丘」
面積	約1,500㎡
栽培品目	ニンジン、キャベツ、ブロッコリー

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,000,000	1,999,800		200
主要な経費	委託料		2,000,000	1,999,800		200
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,000,000	1,999,800		

事業名	有害鳥獣捕獲業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	153頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	有害鳥獣による農林作物被害の防止を図るため、有害鳥獣侵入防止柵の設置支援や下関市鳥獣被害対策実施隊による捕獲対策、指定管理鳥獣であるシカの捕獲活動の強化等を行うとともに、ジビエセンターの運営により捕獲従事者の負担軽減とジビエの有効活用を推進する。
令和5年度の主な取組	金網柵、電気柵等の有害鳥獣侵入防止柵の設置支援や有害鳥獣の捕獲奨励金の交付を行うとともに、合同捕獲の実施等を行った。 また、指定管理鳥獣であるシカの捕獲活動の強化、機動的な捕獲対策に活用できる移動式捕獲柵の設置等を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	有害鳥獣による農林作物被害額 (シカ、イノシシ等主要5獣)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(千円)	122,700	117,800	112,900	108,000	108,000
実績値(千円)	146,394	146,843	146,961		
達成率(%)	83.8%	80.2%	76.8%		
評価(A~D)	C	C	C		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	捕獲対策の強化(合同捕獲の実施、移動式捕獲柵の設置等)により有害鳥獣の捕獲頭数は増加(3,898頭)したが、農林作物被害額の減少には至らなかった。なお、ジビエセンター処理実績は増加した。
今後の展開	捕獲と防護の取組を継続し、増加するシカの捕獲活動(捕獲奨励金対象頭数)の強化など農林作物被害の低減に努める。また、ジビエセンターの利用促進を図り、捕獲従事者の負担軽減やジビエの有効活用を推進する。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ・主要5獣捕獲頭数 R4年度:3,247頭 R5年度:3,898頭 (対前年比:120.0%) ・ジビエセンター処理実績 R4年度:1,508頭 R5年度:1,545頭 (目標 600頭/年) ・シカの捕獲奨励金対象頭数 R5年度:2,579頭(実績) R6年度:3,583頭(目標)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		45,670,496	62,462,000	50,406,561		12,055,439
主要な経費	負担金補助及び交付金	37,859,573	53,800,000	42,873,550		10,926,450
	委託料	5,644,500	5,880,000	5,410,530		469,470
	事務費	2,166,423	2,782,000	2,122,481		659,519
財源	国庫支出金					
	県支出金	194,556	321,000	224,210		
	市債	4,700,000				
	その他特定財源 (手数料)	10,200	10,000	10,200		
一般財源		40,765,740	62,131,000	50,172,151		

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	153頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	新規漁業就業希望者に対し、研修から就業・定着に至るまでの一貫したサポートを行うことにより、漁業後継者の確保・育成を図る。
令和5年度の主な取組	①移住・定住支援：転入経費等、長期研修の際に必要な初期費用を支援 ②研修支援：漁業会社等が行う実践研修経費を支援（乗組員定着促進） ③就業支援：経営開始に必要なとなる漁船等の導入経費を支援 ④定着支援：経営を開始した者に対する経費を支援

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新規漁業就業者の年間確保数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)	3	3	3	3	3
実績値(人)	1	0	1		
達成率(%)	33.3%	0.0%	33.3%		
評価(A~D)	D	D	D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	就業支援等を行った結果、令和5年度中に独立(経営を開始)した漁業者は1人であった。また、漁業就業希望者が参加する就業フェアにおいて、漁協とともに積極的なPRを行い、新たに研修生を1人確保することができた。
今後の展開	引き続き、就業フェア等において積極的なPRを行い、漁業就業希望者の確保に努めるとともに、研修生や独立して間もない漁業者については、安心して就業・自立できるように補助金等による支援を行う。

4 参考情報

○これまでの実績(平成17年度から令和5年度末時点まで) 就業実績：33人(下関地区10人、豊浦地区9人、豊北地区14人) 研修中：2人(下関地区1人、豊北地区1人)

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,882,621	7,733,000	3,425,000		4,308,000	
主要な経費	補助金	2,882,621	7,725,000	3,425,000		4,300,000
財源	国庫支出金					
	県支出金		2,000,000	1,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
一般財源	2,882,621	5,733,000	2,425,000			

事業名	水産物プロモーション事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和3年度	決算書	153頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	下関水産物の認知度向上・消費拡大を図るため、本市の水産物5大ブランドを中心に、PR動画やデジタルパンフレットを作成するなど、水産関係団体や加工販売事業者等とも連携して、効果的なPRを実施する。
令和5年度の主な取組	公募提案型プロポーザル審査により業者選定のうえ、認知度向上・消費拡大に資する次の取組を実施した。 ○「あんこう」のPR動画・デジタルパンフレットの作成 ○「しものせき水産物5大ブランドフォトコンテスト」の開催

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	デジタル情報整備(動画)/消費喚起イベント開催				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(本/回)	2/1	2/1	2/1		2/1
実績値(本/回)	2/2	2/1	1/1		
達成率(%)	100%/200%	100%/100%	50%/100%		
評価(A~D)	B/A	B/B	D/B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	○「あんこう」のPR動画・デジタルパンフレット作成(R6.1月公開) ○「しものせき水産物5大ブランドフォトコンテスト」開催(R5.9.1~R6.3.10) … 応募総数:133作品、最終審査WEB投票数:731件
今後の展開	R3~R5に作成した水産物5大ブランドのPR動画・デジタルパンフレットの活用を、行政だけでなく民間事業者にも推進することにより、ブランドの浸透・定着を図るとともに、消費拡大へとつなげていく。

4 参考情報

○水産物プロモーション事業:デジタル田園都市国家構想交付金を活用(R3~R5) ○水産物5大ブランド:ふく・うに・くじら・いか・あんこう ○R3:ふく・いか、R4:うに・くじらのPR動画・デジタルパンフレット作成等を実施
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,323,000	4,400,000	4,279,000		121,000
主要な経費	委託料	4,323,000	4,400,000	4,279,000		121,000
財源	国庫支出金	2,161,500	2,200,000	2,139,500		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,161,500	2,200,000	2,139,500		

事業名	くじらの街下関推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	153頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	鯨食の普及や鯨肉の消費拡大を図り、捕鯨業の振興から地域を活性化させるため、くじら給食10万食の提供、「下関市鯨肉消費拡大推進協議会」が取り組む鯨肉の消費拡大への支援、捕鯨船団の乗組員等の移住への支援等を行う。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○くじら給食10万食の提供 ○「下関市鯨肉消費拡大推進協議会」への支援 ○新たな捕鯨母船「関鯨丸」の周知

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	商業捕鯨による鯨肉の陸揚量				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(トン)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値(トン)	469	953	794		
達成率(%)	46.9%	95.3%	79.4%		
評価(A～D)	D	B	C		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	くじら給食10万食の提供や協議会の鯨肉消費拡大への取組に対する支援、新たな捕鯨母船「関鯨丸」の周知などを行うことで、捕鯨業者が本市を拠点とする西日本の鯨肉流通を拡大させたため、陸揚量を概ね維持。
今後の展開	くじら給食10万食の提供、下関市鯨肉消費拡大推進協議会や母船式捕鯨業者への支援等を通じて、捕鯨業に関連する地域産業の活性化を図り、引き続き、陸揚量の増加につなげていく。

4 参考情報

商業捕鯨の持続的な発展と本市水産業の振興に向け、捕獲枠と捕獲鯨種の拡大や国を挙げた鯨肉消費拡大の取組の実施、地方が取り組む鯨肉消費拡大への支援など国への要望を実施。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,353,756	10,200,000	6,825,262		3,374,738
主要な経費	委託料	7,032,550	6,700,000	5,361,262		1,338,738
	補助金	3,356,700	3,500,000	1,464,000		2,036,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	12,353,756	10,200,000	6,825,262		

事業名	新たな捕鯨母船建造支援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和4年度	決算書	153頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	新たな捕鯨母船の母港化により、地域経済を活性化させていくため、母船式捕鯨業を営む者が、下関市内の造船会社での母船建造を円滑に進められるよう、建造に係る経費の一部を支援する。
令和5年度の主な取組	母船式捕鯨業を営む者に対し、新たな捕鯨母船の建造に必要な経費（建造費等）に係る補助金（第2期分）を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本市における捕鯨母船の建造				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(隻)				1	1
実績値(隻)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	当初の事業計画のとおり、令和5年8月31日に進水式を開催し、海上にて船舶の艀装が始まり、令和6年3月29日の入魂式（竣工式）において、船舶が船主に引き渡された。
今後の展開	○令和6年7月上旬…補助金：第3期分

4 参考情報

○令和6年3月29日：竣工（船舶引き渡し）

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		100,000,000	100,000,000	100,000,000		
主要な経費	補助金	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
	一般財源					

事業名	農業競争力強化基盤整備事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成27年度	決算書 151頁～154頁

1 事業の概要・取組

概要	未整備ほ場や排水不良が常態化しているほ場において、生産性向上を目指したほ場整備や農道、用排水施設等の農業生産基盤の整備を計画的に実施する。
令和5年度の主な取組	市内15地区において、農業生産基盤の整備を行った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	市内15地区において、区画整理工、パイプライン工、暗渠排水工、鳥獣侵入防止柵工、農道整備工を行った。
今後の展開	引き続き、同事業を活用して農業生産基盤の整備を計画的に実施する。

3 施設の概要、計画等

番号	管内	地区名	受益面積 (ha)	主要工事概要	予定工期	番号	管内	地区名	受益面積 (ha)	主要工事概要	予定工期
1	本庁	王喜東	54	区画整理、暗渠、防止柵	H29～R7	9	本庁	肥田	27	区画整理、暗渠、パイプライン、防止柵	R2～R8
2	本庁	王喜白崎	25	区画整理、暗渠、パイプライン	R1～R7	10	本庁	吉田北・吉田上	50	事業計画策定	R5
3	本庁	王喜宇津井	21	区画整理、暗渠、パイプライン	R3～R9	11	菊川	七見	46	暗渠、パイプライン、農道舗装、防止柵	H27～R7
4	本庁	王喜松屋	33	区画整理、暗渠、パイプライン	R5～R11	12	菊川	下保木	45	暗渠、防止柵	H29～R7
5	本庁	内日東	86	区画整理、暗渠、パイプライン、防止柵	H29～R8	13	豊田	榎泉	30	暗渠、農道舗装、パイプライン、防止柵	H28～R7
6	本庁	内日北第1	38	区画整理、暗渠、パイプライン	R4～R10	14	豊北	後地・荒田	13	区画整理、暗渠、防止柵	H28～R7
7	本庁	新田	33	区画整理、暗渠、パイプライン、揚水機場	H30～R7	15	豊北	小野朝生	46	暗渠、パイプライン、防止柵	H29～R7
8	本庁	諏訪	21	区画整理、暗渠、防止柵、揚水機場	H30～R7			小計	257		
		小計	311					合計	568		

4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		205,897,270	332,394,400	225,146,550	107,247,850	
主要な経費	負担金	205,897,270	332,394,400	225,146,550	107,247,850	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	111,200,000	280,100,000	164,200,000	68,900,000	
	その他特定財源 (分担金)	8,278,740	10,920,000	7,342,500	1,245,000	
	一般財源	86,418,530	41,374,400	53,604,050	37,102,850	

事業名	森林経営管理推進業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和元年度	決算書	153頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	「森林経営管理法」に基づき、適正な経営や管理がされていない私有林（人工林）の所有者の意向を受け、市又は意欲と能力のある林業経営者が実施する森林経営管理を推進し、森林保全と地域林業の振興を図る。
令和5年度の主な取組	令和5年度は、豊田管内の一部を対象に、適正な経営や管理がされていない私有林（人工林）の所有者に対し、今後の森林経営管理についての意向調査を実施した。また、豊北管内で令和4年度の意向調査により市へ経営管理委託を希望する森林の現況調査を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市内の森林整備面積(累計)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(ha)	1,255	1,534	1,799	2,038	2,038
実績値(ha)	1,002	1,212	1,411		
達成率(%)	79.8%	79.0%	78.4%		
評価(A~D)	C	C	C		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	意向調査は、豊田総合支所管内(一部)の所有者54名へ意向調査を実施し、約7割の37名から回答を得た。集積計画策定の検討に必要な現況調査を豊北総合支所管内の73か所において実施した。
今後の展開	引き続き、意向調査を計画的に実施し、森林経営管理を推進することで森林保全と地域林業の振興を図る。

4 参考情報

平成30年度時点の整備面積(247ha)を基準値とし、令和元年度以降の目標値を算出。民有林の森林整備計画面積1,799ha(6ヶ年:H30~R5)に対し、1,411ha(R5:199ha)の森林整備を実施した。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		18,349,100	29,300,000	18,889,200	10,000,000	410,800
主要な経費	委託料	18,349,100	29,300,000	18,889,200	10,000,000	410,800
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	18,349,100	29,300,000	18,889,200	10,000,000	

事業名	川棚漁港施設機能強化事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港管理費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和2年度	決算書 155頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	漁港施設において、高潮や波浪に対する機能を確保するため、防波堤や物揚場等を整備する。
令和5年度の主な取組	水産基盤整備事業補助金や過疎対策事業債を活用し、設計業務を実施するとともに、防波堤前面に消波ブロックを設置した。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	○細部設計及び実施設計 一式 ○消波工 L=11m (北防波堤)
今後の展開	令和6年度は、B防波堤延伸工事に着手する。

3 施設の概要、計画等

○施設の概要
川棚漁港 S26年10月 漁港指定 (第1種漁港)

○事業内容
B防波堤延伸 L=60m
北防波堤改良 L=64m
物揚場嵩上 L=199m

○事業計画
R2年 漁港施設機能診断
R4年 実施設計
R5~8年 整備工事 (B防波堤延伸、北防波堤改良、物揚場嵩上)




4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		302,480,000	41,811,450		260,668,550
主要な経費	委託料	22,955,900	22,955,900		
	工事請負費	266,524,100	6,550,500		259,973,600
	事務費	13,000,000	12,305,050		694,950
財源	国庫支出金				
	県支出金	144,740,000	14,740,000		
	市債	157,700,000	14,700,000		
	その他特定財源				
	一般財源	40,000	12,371,450		

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港建設費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	市場流通課	開始年度	平成27年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	安全安心な水産物の供給と販路拡大等を図るため、国策定の「特定漁港漁場整備事業計画（下関地区）」に基づき、県と連携して下関漁港（本港及び南風泊地区）の整備を進めている。南風泊地区の高度衛生管理型荷さばき所（卸売市場）整備は、市が事業主体となって整備を行う。
令和5年度の主な取組	下関漁港南風泊地区の本設市場の建築主体工事、電気設備工事及び機械設備工事並びに海水取水施設の整備に取り組んだ。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	本設市場の建設工事を引続き行った。本設市場の基礎工事等に取り組むとともに附属ポンプ室の建設工事を進めた。また、海水取水（供給）施設整備の一部について工事の入札手続を行った。
今後の展開	本設市場の完成に向け、引続き、高度衛生管理型荷さばき所の建設工事の進捗を図るとともに、附属施設（海水取水（供給）施設）の整備に取り組み供用開始を目指す。

3 施設の概要、計画等

○施設の概要	敷地面積：11,838㎡ 建物面積：6,548㎡ 構造：プレストレスト鉄筋コンクリート造 一部鉄筋コンクリート造 竣工予定：令和6年度	
○事業計画	平成28～29年度 基本・実施設計 平成29～30年度 仮設荷さばき所設置工事 令和元年度 既存市場解体撤去工事 令和4～6年度 高度衛生管理型荷さばき所整備工事 令和7年度 新卸売市場（南風泊市場）供用開始、仮設荷さばき所解体撤去工事	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		297,831,000	3,153,769,000	896,475,854	2,256,974,266	318,880
主要な経費	工事請負費	284,240,000	3,105,760,000	852,629,700	2,253,130,300	
	事務費	13,591,000	48,009,000	43,846,154	3,843,966	318,880
財源	国庫支出金	189,493,333	2,070,506,667	568,419,799	1,502,086,867	
	県支出金	47,373,334	517,626,666	142,104,949	375,521,717	
	市債	54,800,000	540,200,000	178,100,000	360,800,000	
	その他特定財源					
	一般財源	6,164,333	25,435,667	7,851,106	18,565,682	

事業名	排水機場緊急復旧業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和5年度	決算書	151頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	令和5年6月末からの豪雨に伴い、排水機場4施設において排水機能の不具合が発生しているため、緊急的に機器取替修繕等の復旧を実施し、適正な維持管理を行う。
令和5年度の主な取組	排水機能の不具合について緊急的に復旧を実施した。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	排水機能に不具合が発生している箇所での点検を実施し、機器取替等の復旧作業を実施した。
今後の展開	豪雨などによる背後農地（農作物）の湛水被害を未然に防止するため、施設の適正な維持管理に努め、継続的な機能保全を図っていく。

3 施設の概要、計画等

○施設概要			
施設名	完成年月	排水ポンプ	
乃木浜排水機場	平成4年3月	φ900mm*3台 φ500mm*1台	
王喜西排水機場	昭和56年3月	φ1,350mm * 3台	
王喜東排水機場	昭和58年3月	φ900mm * 2台	
清末排水機場	平成29年10月	φ1,200mm * 2台	
○復旧箇所等 (単位:円)			
施設名	復旧箇所	経費	
乃木浜排水機場	No.3・No.4ポンプ等	3,559,600	
王喜西排水機場	エンジン駆動型、埋込型ポンプ等	2,779,700	
王喜東排水機場	除塵機チェーン、No.1真空ポンプ	2,885,000	
清末排水機場	自家発電装置バッテリー	421,300	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			13,000,000	9,645,600		3,354,400
主要な経費	修繕料		1,800,000	1,793,000		7,000
	委託料		8,700,000	5,352,600		3,347,400
	工事請負費		2,500,000	2,500,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		13,000,000	9,645,600		

事業名	鳥獣害防止柵緊急復旧事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	153頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	令和5年6月末からの豪雨により、鳥獣害防止柵に甚大な被害が発生したため、緊急的に復旧に係る経費の一部を補助する。
令和5年度の主な取組	豪雨により被災した鳥獣害防止柵の再設置に係る資材購入費と再設置する場合における被災柵の撤去費について、設置者である地域の農業者等に対し、経費の一部を補助した。 ○支援対象者：再設置後農作物の作付を継続して取り組む農業者等

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	有害鳥獣による農林作物被害額 (シカ、イノシシ等主要5獣)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(千円)	122,700	117,800	112,900	108,000	108,000
実績値(千円)	146,394	146,843	146,961		
達成率(%)	83.8%	80.2%	76.8%		
評価(A~D)	C	C	C		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	被災柵を速やかに復旧することにより、営農意欲の継続に寄与した。 被災柵の再設置：L=5, 363m
今後の展開	今後も、甚大な自然災害が発生した場合には、復旧に向けた対応を迅速にできるように、必要な施策を検討する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			106,000,000	10,739,303	5,738,000	89,522,697
主要な経費	負担金補助及び交付金		105,600,000	10,401,311	5,738,000	89,460,689
	事務費		400,000	337,992		62,008
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		106,000,000	10,739,303	5,738,000	

事業名	林道災害拡大防止業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 造林費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和5年度	決算書	153頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	令和5年6月末からの豪雨により被災した林道の災害拡大防止を図る。
令和5年度の主な取組	被災した林道について、災害拡大防止整備工事に着手した。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	R5年度：本庁管内 林道1路線 工事完成（舗装工） 豊田管内 林道2路線 工事請負契約の締結
今後の展開	R6年度：豊田管内 林道2路線 工事施工中（土工、ネット柵工） 菊川管内 林道1路線 工事請負契約の締結、 工事施工中（土工、路面排水工）

3 施設の概要、計画等

林道・作業道管理業務（緊急自然災害防止対策事業）
 【林道災害拡大防止整備工事】
 ○工事請負費 22,041千円、事務費 500千円
 【本庁】林道1路線の災害拡大防止整備工事費 2,139千円（舗装工）
 【菊川】林道1路線の災害拡大防止整備工事費 8,510千円（土工、路面排水工等）
 【豊田】林道2路線の災害拡大防止整備工事費11,392千円（土工、ネット柵工）





4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		37,000,000	2,638,400	19,902,000	14,459,600
主要な経費	工事請負費	36,500,000	2,138,400	19,902,000	14,459,600
	事務費	500,000	500,000		
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	37,000,000	2,600,000	19,900,000	
	その他特定財源				
	一般財源		38,400	2,000	

事業名	捕鯨母船「日新丸」引退セレモニー開催業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和5年度	決算書	153頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	令和5年漁期をもって現役を引退した捕鯨母船「日新丸」について、鯨肉の陸揚げなど、本市に対する貢献度を踏まえ、長年の労をねぎらうよう、本市を挙げて引退セレモニーを開催する。
令和5年度の主な取組	○捕鯨母船「日新丸」の引退セレモニーを開催した。 ・引退式典の開催 ・市民による「日新丸」の見送り ・鯨肉加工品等の販売 など

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	セレモニーへの参加者数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(人)			1,000		1,000
実績値(人)			800		
達成率(%)			80.0%		
評価(A~D)			C		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	市民が参加しやすいあるかぼーと岸壁での開催、鯨や捕鯨をテーマにしたクイズラリーの実施、日新丸へのメッセージボードの設置等を行ったことにより、概ね目標数の一般参加者が集まった。
今後の展開	本イベントを通じ、多くの方々が捕鯨へ注目し、理解を深めることとなったことから、この機運を活かし、本市で進めている鯨食の普及促進や鯨肉の消費拡大につなげていく。

4 参考情報

○令和6年5月21日：「日新丸」に代わる新しい捕鯨母船「関鯨丸」が初出漁のため、本市を出港

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,000,000	4,868,600		131,400
主要な経費	委託料	5,000,000	4,868,600		131,400
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		5,000,000	4,868,600	

事業名	農地集積協力補助金				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	平成24年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	農地集積・集約化を加速し、農業の競争力強化に不可欠な農業構造の改革と生産コストの低減を実現するため、農地中間管理機構に農地を貸付けた地域及び個人を支援するもの。
令和5年度の主な取組	地域集積協力金及び集約化奨励金による支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市内の農地中間管理機構活用面積				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(ha)			1,021	1,071	1,071
実績値(ha)			1,097		
達成率(%)			107.4%		
評価(A~D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	地域集積協力金及び集約化奨励金による支援を行い、農地中間管理機構へ4地区で108haの農地の貸付けが行われ、農地の集積・集約化が図られた。
今後の展開	引き続き、農地中間管理機構を活用した地域に対する支援を行い、農地の集積・集約化を図っていく。

4 参考情報

(1) 地域集積協力金	: 地域内の協力面積(割合)に応じて、地域へ交付
(2) 集約化奨励金	: 農地の集約化に取り組む面積に応じて、地域へ交付

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,634,800	36,110,000	32,968,000		3,142,000
主要な経費	補助金	10,634,800	36,110,000	32,968,000		3,142,000
財源	国庫支出金					
	県支出金	10,634,800	36,110,000	32,968,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

商 工 費

	事業名	所管課	頁
1	創業トータルサポート業務	産業振興課	102
2	空き物件活用ビジネス支援事業費補助金	産業振興課	103
3	地域商業機能複合化推進事業補助金	産業振興課	104
4	立地企業成長モデル事業	産業振興課	105
5	国内販路開拓事業	産業振興課	106
6	エキマチ広場利活用促進事業	産業振興課	107
7	フードイベント開催事業費負担金	産業振興課	108
8	商店街等競争力強化事業費補助金 (下関駅前応援事業)	産業振興課	109
9	サテライトオフィス誘致事業	産業立地・就業支援課	110
10	オフィスビル建設促進補助事業	産業立地・就業支援課	111
11	下関地域商社／海外販路開拓支援事業	産業振興課	112
12	観光宣伝業務	観光政策課	113
13	テイスト・オブ・下関推進事業	観光政策課	114
14	観光デジタルナビ多言語強化事業	観光政策課	115
15	関門海峡メガジップライン開業支援事業	観光政策課	116
16	海響館改修事業	観光施設課	117

事業名	創業トータルサポート業務				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	創業支援カフェKARASTA. を核として、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者の育成を段階的に実施する。さらに、創業希望者等と空き店舗のマッチングを行い、創業に関しワンストップの支援を実施することで、創業者増加による新たな雇用の創出を促進する。
令和5年度の主な取組	創業の啓発としてスタートアップ実践塾（創業セミナー）を12回開催したほか、創業者の育成としてピッチ大会（事業の提案発表）を3回、専門家による創業相談を282件実施、さらには空き店舗を紹介するなど、きめ細やかな創業者支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	創業件数/空き店舗マッチング件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(件)	15/7	15/7	15/7	20/8	20/8
実績値(件)	21/6	26/4	40/11		
達成率(%)	140.0%/85.7%	173.3%/57.1%	266.6%/157.1%		
評価(A~D)	A/C	A/D	A/A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	啓発から育成までの幅広い取組みにより、創業件数は40件、空き店舗マッチング件数は11件となり、いずれも目標値を上回った。
今後の展開	引き続き専門家による創業相談や創業セミナーなどを通じて、継続的に創業者支援を実施していく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,000,000	11,000,000	11,000,000		
主要な経費	委託料	11,000,000	11,000,000	11,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,000,000	11,000,000	11,000,000		

事業名	空き物件活用ビジネス支援事業費補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	空き店舗や空き家を賃借、所有又は管理し、自ら事業を行おうとする者に対し、家賃や店舗改装費等の一部を補助することにより、空き物件を解消するとともに、円滑な事業展開を支援する。
令和5年度の主な取組	コロナ後の開業需要増加に対応するため、一定の補助率・限度額を確保しつつ、補助対象者を従前の賃借人から所有者と管理者まで拡充した。 家賃補助：補助率1/3 限度額 200千円 改装補助：補助率1/2 限度額1,000千円

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金交付件数 (家賃/改装)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(件)	24/24	30/30	20/20	20/20	20/20
実績値(件)	5/5	25/25	22/22		
達成率(%)	20.8%/20.8%	83.3%/83.3%	110%/110%		
評価(A~D)	D/D	C/C	A/A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	実績値は、家賃補助と改装補助のいずれも22件となり、目標値20件を上回った。
今後の展開	コロナ後の開業需要の増加に対応するため、一定の補助率・限度額を確保し、円滑な事業展開の支援を図る。

4 参考情報

	[令和3年度]	[令和4年度]
・対象者	賃借人	賃借人
・家賃補助	補助率1/3 限度額100千円	補助率1/3 限度額 200千円
・改装補助	補助率1/6 限度額100千円	補助率3/4 限度額1,500千円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		35,878,033	24,500,000	21,887,598		2,612,402
主要な経費	補助金	35,878,033	24,000,000	21,584,000		2,416,000
	委託料(広告宣伝費)		400,000	283,138		116,862
	審査会費用		100,000	20,460		79,540
財源	国庫支出金	32,200,000				
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,678,033	24,500,000	21,887,598		

事業名	地域商業機能複合化推進事業補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	商店街において、来街者の消費動向等の調査分析や需要創出につながる魅力的な機能の導入等により、最適なテナントミックスの実現に向けた仕組みづくりを行う実証事業を支援する。※テナントミックスとは、来街者の需要に対応した最適な業種業態を面的に構築するもの。
令和5年度の主な取組	唐戸商店街において、AIカメラ及びPOSレジの導入による来街者の属性・回遊情報の収集・分析、コンテナショップを活用したチャレンジショップの設置、専門家の伴走支援によるデータマーケティングを実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金申請件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(件)			1		1
実績値(件)			1		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	消費者ニーズに即した商店街運営、魅力的な商店街づくりの実現に向け、来街者の属性・回遊情報の収集・分析に必要な環境を構築し、データマーケティングを実施した。
今後の展開	当事業は、国補助金「地域商業機能複合化推進事業補助金」を、市を経由して交付する間接補助事業であるが、令和5年度で当該国補助金が終了したため、今後は適宜、他補助金の活用を検討する。

4 参考情報

中小企業庁「地域商業機能複合化推進事業」 【補助対象事業者】地方公共団体 【間接補助事業者】商店街組織、まちづくり会社等 【補助額】地方公共団体が間接補助事業者に交付する額の4/5以内（上限4,000千円） ※地方公共団体が間接補助事業者に交付する額は対象経費の5/6以内（上限5,000千円）
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			5,000,000	4,956,000		44,000
主要な経費	補助金		5,000,000	4,956,000		44,000
財源	国庫支出金		4,000,000	3,964,800		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,000,000	991,200		

事業名	立地企業成長モデル事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	優れた技術、商品を有し、販路拡大を目指す市内中小企業を対象に、伴走型の販路拡大支援及び商品開発支援を行うことで、事業拡大や売上増等の成長を加速し、本市経済をリードする中核企業への育成を図る。
令和5年度の主な取組	機械加工や精密板金加工等を行う製造業5社の販路拡大及びそれに伴う商品開発支援を実施。各社の技術的な強みに基づく対象顧客・市場を設定した上で、個別商談機会の提供や国内展示会（10月大阪、2月熊本）への出展、それに付随したPR資料作成支援、商品開発のための支援等を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	成約件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(件)	5	10	15		15
実績値(件)	7	27	17		
達成率(%)	140.0%	270.0%	113.3%		
評価(A～D)	A	A	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	支援企業の技術的特徴を踏まえて、営業計画、商談の進め方など個別の支援を行いながら、新規取引先獲得のための商談機会を提供した結果、目標を上回る成約につながった。
今後の展開	令和5年度で事業終了。今後は、それぞれの得意分野を持った市内中小企業が相互に連携することにより、半導体産業等の新たな成長分野への進出を目指す成長産業等企業育成事業を実施する。

4 参考情報

令和5年度支援企業（5社） (有)大下製作所、(株)迫田精機、高橋産業(株)、(株)西日本テクノ、(株)まるわステンレス工業

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,213,395	7,245,330	6,545,939		699,391	
主要な経費	委託料	4,968,435	7,000,000	6,300,609		699,391
	旅費	244,960	232,130	232,130		
	報償費		13,200	13,200		
財源	国庫支出金	2,484,217	3,500,000	3,150,304		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
一般財源	2,729,178	3,745,330	3,395,635			

事業名	国内販路開拓事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	155頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	下関産品（食品）の需要拡大のため、新たなブランド戦略に基づきその付加価値を向上させ、コアな顧客基盤に加えて新たなファン層の獲得により販路を開拓し、本市の基幹産業の更なる活力創造を図る。
令和5年度の主な取組	地域ブランドの確立に向けたブランド再構築、販売戦略の構築等を行うため、専門家の意見を参考にしながら市内事業者とともに考察を重ねることにより、下関産品のブランドコンセプトやブランドスローガン、ロゴマークを決定したほか、新たなブランド戦略を策定した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援事業者数 (R5)、新規成約件数 (R6~)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R8年度)
目標値(者、件)			30	5	15
実績値(者)			37		
達成率(%)			123.3%		
評価(A~D)			A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	市内事業者への個別の聞き取りやワークショップでの意見交換を重ね、新たなブランドコンセプトのもとでのブランド戦略を策定した。また、ワークショップにより市内事業者間での新たなネットワークができた。
今後の展開	新たなブランドコンセプトに基づき商品認定を行うほか、イメージやストーリー、共感を得られる情緒的な価値をブランドサイト等で広く発信し、さらに、おいしさや魅力を訴求するためのプロモーションを行う。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別の聞き取り 令和5年9月下旬から10月中旬まで実施 ・ ワークショップ 令和5年11月から令和6年2月まで実施（計6回）

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,000,000	5,995,000		5,000
主要な経費	委託料	6,000,000	5,995,000		5,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		6,000,000	5,995,000	

事業名	エキマチ広場利活用促進事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	155頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	下関駅や駅周辺商業施設と直結する公共空間であるエキマチ広場を日常的な憩いの場となるよう環境を整え、来街動機を調査するとともに、利活用トライアルを実施し、将来的に同広場を活用した民間主体のイベント開催や飲食店の出店等の利活用を図る。
令和5年度の主な取組	ベンチ・テーブルや植栽、人工芝等を設置し、通行者のくつろぎ・憩いの場を設け、アンケート利用者の満足度や広場ニーズについてアンケート調査(※1)を実施するとともに、利活用トライアル(※2)により、民間主体の3イベントの開催を支援した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	歩行者等通行量(人、休日+平日) ※中心市街地歩行者等通行量調査業務 人工地盤上調査地点 23・27・28				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)			22,000	25,000	25,000
実績値(人)			12,323		
達成率(%)			56.0%		
評価(A~D)			D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	ベンチ・テーブルや人工芝等を設置した結果、若者が集う姿が増えた。また、アンケート調査により、高い満足度と継続要望、広場利用者が同広場に求める設備・機能を確認・把握した。
今後の展開	プランター等の追加による環境充実、清掃による衛生管理、民間主体イベント促進に向けた利活用トライアルの継続実施、令和5年度で実施したアンケート調査で要望を得た遊具等の設置によるニーズ調査を行う。

4 参考情報

※1 調査結果	ベンチ、芝生、日よけ、コンテナハウス、噴水、プランター、遊具などの設置要望があった。
※2 同広場を活用したイベント開催を希望する民間事業者等に対し、同広場使用の申請手続きや広報の支援を行うもの。	

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			2,000,000	1,999,690	310
主要な経費	委託料		2,000,000	1,999,690	310
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		2,000,000	1,999,690	

事業名	フードイベント開催事業費負担金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	「食」の宝庫である本市には、その食材を生かした素晴らしい料理、飲食店が多数ある。「しものせき海響グルメフェス」の開催により、市内外の来場者に「下関の食(材)」を堪能していただき、「食のまち下関」のPR、交流人口の拡大及び地域経済の活性化につなげる。
令和5年度の主な取組	令和5年10月21日・22日、開催会場を従前のオーヴィジョン海峡ゆめ広場から、市立しものせき水族館・海響館に隣接する「あるかぼーと親水緑地」に変更し開催。ロケーションを生かした同会場で初開催のもと、19店舗(料理部門16店舗、スイーツ部門3店舗、飲食組合を除く。)が出店した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	来場者数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)	15,000	10,000	10,000	10,000	10,000
実績値(人)	中止	12,000	13,000		
達成率(%)		120.0%	130.0%		
評価(A~D)		A	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	アーティストの西川貴教氏を招いたラジオ番組の公開収録、自治体連携による長門市からの出店、グリーンスローモビリティ実証事業との連携などコンテンツ充実を図り、下関の食の魅力を全国へPRした。
今後の展開	関門連携による北九州市飲食店の出店などのコンテンツ充実や、情報発信の強化を図り、しものせき海響グルメフェスの市内外の認知度向上及びブランディングを図っていく。

4 参考情報

[参加店舗数実績]
▶第1回(令和元年度)15店舗
▶第2回(令和2年度)コロナ禍のためテイクアウトのみ30店舗
▶第3回(令和3年度)コロナ禍で中止 ▶第4回(令和4年度)21店舗(飲食組合を除く。)

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	8,000,000	8,000,000	8,000,000		
主要な経費	負担金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	
財源	国庫支出金				
	県支出金	3,000,000	2,150,000	2,150,000	
	市債				
	その他特定財源 (諸収入)	1,000,000	716,000	716,000	
一般財源	4,000,000	5,134,000	5,134,000		

事業名	商店街等競争力強化事業費補助金 (下関駅前応援事業)				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	155頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	下関駅前応援宣言を踏まえ、下関駅周辺の大規模小売店舗や商店街が実施する小売商業活性化や施設整備等により魅力向上が図られる事業に対して補助することで、「下関の顔」である下関駅前の振興を図る。
令和5年度の主な取組	▶駅前商業活性化事業 ①プレミアム付商品券事業 (1件) ②誘客促進事業 (1件) ▶駅前商業施設魅力向上事業 ③テナント誘致支援事業 (実績無し) ④公益的施設整備等事業 (4件)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金申請件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(件)			7	16	16
実績値(件)			6		
達成率(%)			85.7%		
評価(A~D)			C		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	③の誘致テナントの年度内出店が叶わなかったが、①は1万セット総額130,000千円を完売、②は県内5コースでバスを運行し計399人を送客、④は2商業施設で2か所ずつトイレの洋式化等を実施した。
今後の展開	当該事業を時限的に実施する中で、魅力的な商業空間の構築や顧客獲得を図り、その後の自走を目指す。その間に事業効果を検証し、必要があれば商業振興以外の方策についても検討する。

4 参考情報

[補助内容]
①プレミアム分30%以内を全額補助 ②補助対象経費の1/2、上限100千円/台 ③第1種店舗：補助対象経費の1/2、上限10,000千円/件 第2種店舗：補助対象経費の1/3、上限2,500千円/件 ④補助対象経費の1/2、上限5,000千円/件

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			70,000,000	51,203,000		18,797,000
主要な経費	補助金		70,000,000	51,203,000		18,797,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		70,000,000	51,203,000		
	一般財源					

事業名	サテライトオフィス誘致事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	若者をはじめとした求職者に人気の高い事務系のサテライトオフィスを誘致することで、地域産業の振興と雇用の場を創出するとともに、若者の定住を図る。
令和5年度の主な取組	本市への進出を検討する企業へパンフレットを送付し、企業訪問やWEB会議等を実施した。また、展示会に出展し、進出を検討する企業に対して、本市の優位性や物件情報、サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金をはじめとする支援制度のPRを行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	サテライトオフィス誘致件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(件)	1	1	1		1
実績値(件)	0	1	2		
達成率(%)	0.0%	100.0%	200.0%		
評価(A～D)	D	B	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	・ R5誘致2件 (中心市街地事務所立地促進補助金、R6以降交付) ・ R4誘致1件 (サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金、R5交付)
今後の展開	引き続き展示会等で本市に興味を示す企業を中心に、企業訪問等を実施して積極的にPRし、オフィスの誘致を行う。

4 参考情報

<サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金の概要> 補助対象：新規立地企業等のニーズに応じてオフィス環境等を整備する費用の一部を補助 補助金額：補助対象経費の2分の1 (補助上限額：1者あたり5,000千円)	
---	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,407,100	6,900,000	4,590,430		2,309,570
主要な経費	委託料	571,560				
	使用料及び賃借料	814,000	1,689,000	1,688,500		500
	補助金		5,000,000	2,840,000		2,160,000
財源	国庫支出金	703,550	3,450,000	2,295,215		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	703,550	3,450,000	2,295,215		

事業名	オフィスビル建設促進補助事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和5年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	中心市街地に企業ニーズに合った新たなオフィスビルを建設する事業者に対して、オフィスビルの建設費用の一部を補助することで、若者に人気が高い事務系企業の新規立地を促進し、産業振興及び雇用の創出を図る。
令和5年度の主な取組	補助対象事業者において、オフィスビルを令和5年7月に竣工し、8月1日より開業。また、立地支援指定を受ける市外事業者の入居により、補助金の交付要件を満たしたため、補助金を交付した。(令和5年度から3か年交付予定)

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	立地支援指定を受ける事業者2者入居 ・令和5年8月入居 小売事業者(市外より本社移転) ・令和6年1月入居 情報通信事業者(市外より本社移転)
今後の展開	当該オフィスビルは、市外からの誘致企業2者を含め、オフィス区画の全てが埋まる見込み。オフィス環境整備事業促進補助金等の支援制度をPRし、既存オフィスビルを対象に引き続きオフィスの誘致に取り組む。

3 施設の概要、計画等

<p>○建築概要</p> <p>【建設地】 下関市竹崎町四丁目509番1</p> <p>【構造】 鉄骨造</p> <p>【階数】 地上9階建</p> <p>1階：商業フロア 2～6階：賃貸オフィスフロア 7～9階：区分所有オフィスフロア</p> <p>【総事業費】 2,141,500千円</p> <p>○補助金額(上限300,000千円/単年度上限100,000千円×3か年)</p> <p>254,924千円 R5：100,000千円 R6：100,000千円(予定) R7：54,924千円(予定)</p>	
--	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		100,000,000	100,000,000		
主要な経費	補助金	100,000,000	100,000,000		
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	100,000,000	100,000,000		
	一般財源				

事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 貿易振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、市を中心に「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄った擬似的な貿易商社「下関地域商社」が、情報収集から貿易取引に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路開拓を図る。
令和5年度の主な取組	国内開催の商談会である沖縄大交易会への市内企業の出展支援や、海外において現地レストランを活用したプロモーション、テストマーケティングを行った。また、海外バイヤーを招へいし、本市の地域特性や製品の加工技術、衛生管理等の理解を深めてもらい商談を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	成約件数／展示会等参加企業数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R8年度)
目標値(件／社)	16／16	18／18	20／20	20／20	24／24
実績値(件／社)	12／21	17／34	18／36		
達成率(%)	75.0％／131.3％	94.4％／188.9％	90.0％／180.0％		
評価(A～D)	C/A	B/A	B/A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	海外バイヤーの招へい等、下関製品の魅力を訴求するリアルな機会を持つことが可能となり、成約件数と参加企業数は前年度より増加した。
今後の展開	これまでの海外バイヤー等との関係性を生かして、継続的な輸出につながる取組を行うほか、新たな市場への販路開拓に取り組み、より一層の需要拡大を図る。

4 参考情報

【実施事業】	<ul style="list-style-type: none"> 国内商談会出展支援 (8～12月オンライン、11月リアル) 海外バイヤー招へい (10月、2月) 現地プロモーション、商談会開催 (11月、2月) テストマーケティング (3月)
--------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		16,345,278	19,129,550	18,724,750		404,800
主要な経費	委託料	14,900,088	17,000,000	16,825,400		174,600
	旅費	881,990	1,303,150	1,303,150		
	報償費	563,200	800,000	569,800		230,200
財源	国庫支出金	7,731,644	9,200,000	9,004,140		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	3,600,000	5,000,000	3,000,000		
一般財源		5,013,634	4,929,550	6,720,610		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	「観光交流都市下関市」の構築に向け、積極的かつ効果的な観光宣伝や情報発信、観光資源を活用した誘客促進、各種キャンペーン事業などに官民協働で取り組み、持続可能な観光振興施策を展開する。
令和5年度の主な取組	祭りやイベントを通じた交流人口拡大、ホームページ、SNS等を活用した広告宣伝・情報発信、各種キャンペーン事業や観光誘致活動を行う団体への支援など、積極的な観光施策の展開を図るとともに、新たな観光交流ビジョン策定に向けた観光動態調査を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	通年型観光客数 (暦年・実人数)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年)
目標値(千人)	7,200	8,000	8,000	8,000	8,000
実績値(千人)	3,377	3,750	4,018		
達成率(%)	46.9%	46.9%	50.2%		
評価(A~D)	D	D	D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	観光需要の回復を踏まえた積極的な誘客プロモーション等の展開により、観光客増加につながった。また、観光動態調査の実施により、今後の観光戦略の展開に必要な本市観光客の動向や特性の把握につながった。
今後の展開	引き続き、本市の多彩な観光資源の磨き上げや誘客プロモーション等を展開するとともに、観光動態調査等の結果を踏まえ、本市の観光戦略となる、新たな観光交流ビジョンを策定し、観光諸施策の展開を図る。

4 参考情報

【観光客数】	R3	R4	R5	(単位：千人) ・通年型観光客数 =年間を通じて観光できるスポットへの観光客数 ・季節型観光客数 =まつりやイベント等、時期が限定される行事の観光客数	【宿泊客数】 (単位：千人)	R3	R4	R5	
	下記観光客数の合計	3,718	4,559			5,718	586	688	789
	通年型観光客数	3,377	3,750			4,018			
	季節型観光客数	341	809			1,700			

5 決算情報

(単位：円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		74,520,290	84,049,000	80,474,549		3,574,451
主要な経費	委託料	23,575,758	28,648,000	28,222,017		425,983
	負担金補助及び交付金	48,674,870	53,387,000	50,449,870		2,937,130
	その他	2,269,662	2,014,000	1,802,662		211,338
財源	国庫支出金	6,450,000	3,000,000	1,468,750		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・寄附金等)	26,352,314	1,357,000	1,441,817		
一般財源		41,717,976	79,692,000	77,563,982		

事業名	テイスト・オブ・下関推進事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和5年度	決算書	157頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	ふく、くじらなど、本市の多様な食文化をPRすることにより、「食の宝庫下関」のさらなる認知度向上を図り、本市への誘客促進、地域のブランド化につなげるもの。
令和5年度の主な取組	市内飲食店等が参加する誘客促進キャンペーン並びに広報宣伝を併せて実施することにより、食の宝庫下関の認知度向上を図り、本市への誘客促進、地域のブランド化につなげ、宿泊、飲食、観光関連事業者の活性化を図った。また、日本一のくじらの街を目指し、情報発信サイト「感鯨下関」の開設やリーフレット・ポスターの作製により、PRを実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	通年型観光客数 (暦年・実人数)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年)
目標値(千人)	7,200	8,000	8,000	8,000	8,000
実績値(千人)	3,377	3,750	4,018		
達成率(%)	46.9%	46.9%	50.2%		
評価(A~D)	D	D	D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	「ふく、くじら、あんこう」のほか、「瓦そば」についてもPRを実施した結果、マスコミ等の取り上げが60件を超え、食の宝庫下関の認知度向上が図られた。
今後の展開	グルメキャンペーンイベントの開催期間(予定:令和6年11月2日~令和7年2月20日)を延長するとともに、新たにPRする品目として「とんちゃん鍋」を候補とし、引き続き、地域の食、食文化の認知度向上を図る。

4 参考情報

「三つの日本一 ふく、くじら、あんこう祭り」 開催期間: 令和5年11月4日~令和6年2月12日 参加店舗: 144店舗
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,000,000	7,000,000		
主要な経費	負担金補助及び交付金	7,000,000	7,000,000		
財源	国庫支出金	3,500,000	3,500,000		
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,500,000	3,500,000		

事業名	観光デジタルナビ多言語強化事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和5年度	決算書	157頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	デジタル技術を活用し、「旅マエ」及び「旅ナカ」での多言語対応の強化を図ることにより、受入環境の整備を行い、外国人観光客の満足度向上を図る。
令和5年度の主な取組	観光スポット・観光情報等を多言語で紹介するホームページを作成した。また、インバウンドガイド育成事業の修了者等を活用し、動画化した多言語観光案内（英・中・韓）をオンライン上にアップし、外国人観光客がオンデマンドで観光案内を受けられる環境を整備した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	外国人宿泊客数（延人数）				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)	1,000	5,000	24,000	24,000	24,000
実績値(人)	1,233	3,252	20,097		
達成率(%)	123.3%	65.0%	83.7%		
評価(A~D)	A	D	C		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	バス停や関門汽船乗り場、主要な観光スポット等市内37か所で、オンデマンドで多言語案内を受けられるシステムを構築した。また、旅行代理店向けの情報拡充等、内容を刷新した多言語ホームページを作成した。
今後の展開	システムについてはさらに有効活用されるよう周知を図る。ホームページについても随時掲載内容をアップデートしながら、SNSでの情報発信と連携させながら商談会等で活用し、外国人観光客の取り込みにつなげる。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,600,000	6,567,000		33,000
主要な経費	委託料	6,600,000	6,567,000		33,000
財源	国庫支出金	3,300,000	3,283,500		
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,300,000	3,283,500		

事業名	関門海峡メガジップライン開業支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和5年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	関門海峡をまたぎ世界有数の規模となる関門海峡メガジップラインの開業を目指すベンチャー事業者に対し、円滑な事業開始を図るため、開業に係る事業資金を支援するもの。
令和5年度の主な取組	本補助金の交付は、民間事業者において、適切な事業計画のもと、事業化に向けた十分な融資や出資が確保できることが前提となるが、現在、事業者においてこれらの調整が進められている状況であり、補助金交付申請が見送られたことから不執行となった。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	メガジップライン開業件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(件)					1
実績値(件)					
達成率(%)					
評価(A～D)					

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	関門海峡メガジップライン構想については、北九州市と設置したプロジェクト検討チーム会議を3回開催し、整備に伴う法規制等の調整やジップラインを契機とした観光コンテンツ等の推進について協議を行った。
今後の展開	民間事業者による事業進捗の状況を踏まえ、適宜、事業化に向けた必要な側面支援を検討していく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		30,000,000			30,000,000
主要な経費	負担金補助及び交付金	30,000,000			30,000,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)		30,000,000		
	一般財源				

事業名	海響館改修事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 水族館費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	交流人口や観光客の滞在時間の拡大を図り、通年型観光客数の増加を目的として主要観光施設である海響館を整備したが、開館から20年以上が経過し、施設の長寿命化対策や新たな展示の導入等が必要となっていることから、改修工事を実施するもの。
令和5年度の主な取組	大規模改修工事及びアシカ展示・繁殖施設建設工事のうち、工事契約・工事準備・機器発注を行った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	館内設備等の改修工事及び天井補修工事を実施した。大規模改修工事及びアシカ展示・繁殖施設建設工事については、建築主体工事及び電気設備工事の契約を締結した。
今後の展開	工事の進捗管理を適切に行い、令和7年7月のリニューアルオープンを目指す。

3 施設の概要、計画等

○施設の概要
市立しものせき水族館「海響館」
平成13年4月開館（平成22年3月 ペンギン村開館）
・施設規模 本館 延床面積 12,277.53㎡
ペンギン村 延床面積 2,112.57㎡
・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階 地上4階

○スケジュール（予定）

令和6年度								令和7年度							
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
大規模改修及びアシカ展示・繁殖施設工事								○							
								休館期間（約7か月）							

リニューアルオープン



4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			142,000,000	67,196,100	74,748,900	55,000
主要な経費	委託料		5,000,000	1,485,000	3,515,000	
	工事請負費		111,000,000	39,711,100	71,233,900	55,000
	事務費		26,000,000	26,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		127,700,000	60,400,000	67,200,000	
	その他特定財源 (基金繰入金)		13,000,000	6,000,000		
	一般財源		1,300,000	796,100	7,548,900	

土 木 費

	事業名	所管課	頁
1	大規模盛土造成地調査事業	建築指導課	120
2	道路維持管理業務	道路河川建設課 ／道路河川管理課	121
3	緊急自然災害防止対策事業 (道路防災・河川改修)	道路河川建設課	122
4	道路整備事業	道路河川建設課	123
5	安岡地区複合施設整備事業 ※総務費にも掲載	市街地開発課	124
6	道路メンテナンス事業【橋りょう維持費】	道路河川建設課	125
7	交通安全施設等整備事業	道路河川建設課	126
8	緊急浚渫推進事業	道路河川管理課	127
9	浸水対策事業	道路河川建設課	128
10	急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	129
11	立地適正化計画の一部見直し(防災指針の策定)	都市計画課	130
12	小月駅周辺土地利用基本構想策定業務	都市計画課	131
13	下関北九州道路に係る調査費負担金	都市計画課	132
14	日和山公園周辺地区市街地整備事業	市街地開発課	133
15	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務	市街地開発課	134
16	竹崎町四丁目地区優良建築物等整備事業	市街地開発課	135
17	まちなかウォークラブル推進事業	道路河川建設課	136
18	オーヴィジョン海峡ゆめ広場再整備事業	公園緑地課	137
19	乃木浜総合公園整備事業	公園緑地課	138
20	新総合体育館整備事業	公園緑地課	139
21	火の山公園再編整備事業 ※教育費にも掲載	公園緑地課／文化財保護課	140
22	金比羅公園再整備事業	公園緑地課	141
23	豊浦地域[川棚温泉エリア]再生事業 ※総務費にも掲載	地域政策課／公園緑地課	142
24	中心市街地交通円滑化対策事業	都市計画課	143
25	公共交通機関整備推進業務	都市計画課	144
26	民間住宅対策業務	住宅政策課	145
27	空き家対策業務	住宅政策課	146
28	歴史的建造物等夜間景観照明整備事業	都市計画課	147
29	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務	住宅政策課	148
30	白雲台団地公営住宅等整備事業(2期)	住宅政策課	149
31	公営住宅等ストック総合改善事業	住宅政策課	150
32	長府前八幡(1)団地 団地再生業務	住宅政策課	151

事業名	大規模盛土造成地調査事業				
予算区分	一般会計 土木費 土木管理費 建築指導費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	建築指導課	開始年度	平成30年度	決算書	159頁~160頁

1 事業の概要・取組

概要	地震による盛土造成地の滑動崩落を防止するため、被害が生じるおそれのある大規模盛土造成地の抽出調査、簡易調査及び詳細調査を実施する。
令和5年度の主な取組	抽出調査により抽出した大規模盛土造成地644箇所のうち、184箇所の簡易調査（現地調査及び詳細調査の計画作成）を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	安全性把握のための調査計画作成				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(箇所)		358	186		186
実績値(箇所)		458	184		
達成率(%)		127.9%	98.9%		
評価(A~D)		A	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	186箇所の現地調査を行い、調査の過程で、2箇所が対象外であることが判明したため、184箇所に対して詳細調査の計画を作成した。これにより、全ての対象箇所の簡易調査が完了した。
今後の展開	令和6年度は、詳細調査の計画に基づき、順次、詳細調査（地盤調査及び安定計算）を実施する。危険性が高いものについては、所有者において対策を検討する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		45,988,800	24,000,000	21,573,200		2,426,800
主要な経費	委託料	45,988,800	24,000,000	21,573,200		2,426,800
財源	国庫支出金	22,994,400	8,000,000	7,191,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	22,994,400	16,000,000	14,382,200		

事業名	道路維持管理業務				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進				
担当課名	道路河川建設課 道路河川管理課	開始年度	平成17年度	決算書	159頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路施設のメンテナンスを効率的・効果的に行う。
令和5年度の主な取組	道路更新防災等対策事業費補助金等を活用し、日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機の継続的な改修を行った。また、新下関第5地下道に緊急遮断施設を設置するための詳細設計を実施し、道路附属物の更新や老朽化の著しい路線の舗装、通学路等の雑草対策等を行った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修事業(エレベーター1基ほか)、道路附属物(道路照明等)更新事業(道路照明20基、道路反射鏡120基)、市道重点改修事業(伊倉・有富線ほか6路線)ほか
今後の展開	各実施事業について、事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業・道路維持管理業務】		
事業名	事業実施期間	備考
日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修事業	平成29年度～令和7年度	
道路附属物(道路照明等)更新事業	令和元年度～令和8年度	
下関駅前地下道(アトランティス)改修事業	令和5年度	完成
アンダーパス緊急時進入防止対策事業	令和5年度～令和6年度	
市道重点改修事業	令和3年度～令和12年度	
雑草対策推進事業	令和4年度～令和13年度	
道路施設保全改修事業(防護柵、側溝等)	令和5年度～令和14年度	



日本セレモニーウォーク
(下関駅前人工地盤)
昇降機改修事業
グリーンモール前(完成)



市道重点改修事業
伊倉・有富線(完成)

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	615,167,245	888,296,935	626,788,509	130,147,463	131,360,963	
主要な経費	日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修事業	338,107,745	452,046,835	312,467,730	37,367,163	102,211,942
	市道重点改修事業	134,584,100	207,577,000	184,522,300	23,007,500	47,200
	道路附属物(道路照明等)更新事業	85,216,100	122,773,100	79,311,579	30,363,100	13,098,421
財源	国庫支出金	243,938,110	171,206,840	130,653,280	33,834,960	
	県支出金					
	市債	326,700,000	525,400,000	435,300,000	51,800,000	
	その他特定財源 (基金繰入金)		47,000,000	46,900,000		
	一般財源	44,529,135	144,690,095	13,935,229	44,512,503	

事業名	緊急自然災害防止対策事業 (道路防災・河川改修)				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費/河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進 第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度	決算書	159頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	災害の発生予防・拡大防止を目的に、道路に接した法面からの落石や冠水の恐れのある道路等の施設整備や河川護岸等の整備を行う。
令和5年度の主な取組	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、道路法面や河川護岸等の整備を計画的に行った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	[山の口・旭線] 道路法面工 L=50m 【完成】 [長門町8号線] 道路法面工 L=30m [赤崎川(豊北)] 護岸工 L=28m ほか11路線、7河川・水路
今後の展開	長門町8号線ほか15路線及び小月京泊地区水路、稗田川ほか8河川・水路の事業進捗を図る。また、既設護岸の緊急点検を行い修繕計画を策定し、護床工等の河川整備 (河川緊急メンテナンス) による機能強化を行う。

3 施設の概要、計画等

【実施事業・道路防災】					【実施事業・河川改修】				
管内	路線名	事業内容	事業実施期間	備考	管内	河川・水路名	事業内容	事業実施期間	備考
本庁	山の口・旭線	道路法面工 L=50m	令和3年度~令和5年度	完成	本庁	小月京泊地区水路	水路工 L=250m	令和3年度~令和7年度	
	長門町8号線	道路法面工 L=70m	令和3年度~令和6年度			稗田川	護岸工 L=1,100m	令和3年度~令和7年度	
	江の浦・塩浜線ほか1線	函渠補修工 L=35m	令和3年度~令和5年度	完成		塩田川	護岸工 L=50m	令和4年度~令和7年度	
	松原・長府駅前線	函渠工 L=40m	令和4年度~令和6年度			吉見川	護岸工 L=8m	令和5年度	完成
	川中垢田町7号線	道路排水路工 L=3m	令和4年度~令和5年度	完成		豊田 殿敷地区	排水施設工 1箇所	令和5年度~令和6年度	
	清末清末20号線ほか6線	排水施設工 7箇所	令和3年度~令和7年度			豊浦 市の内川	護岸工 L=15m	令和5年度~令和6年度	
	南部町3号線	道路法面工 L=50m	令和5年度~令和7年度			豊北 赤崎川	護岸工 L=60m	令和3年度~令和6年度	
	川中垢田町14号線	函渠工 L=200m	令和5年度~令和7年度			沼川	護岸工 L=150m	令和5年度~令和7年度	
	宇部西線	函渠工 L=55m	令和5年度~令和7年度						
	楠乃・垢田線	函渠工 L=10m	令和5年度~令和6年度						
王司眞光11号線	道路法面工 L=80m	令和5年度~令和7年度							
豊田 白土宮の尾線	道路法面工 L=160m	令和3年度~令和7年度							
豊北 島戸1号線	道路法面工 L=160m	令和3年度~令和6年度							

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	391,552,458	518,952,200	394,844,928	111,001,900	13,105,372
主要な経費	山の口・旭線	22,396,505	76,019,200	75,919,200	100,000
	長門町8号線	50,563,800	69,610,700	69,000,100	610,600
	赤崎川	13,902,684	69,660,600	37,873,226	28,010,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	391,400,000	518,700,000	394,700,000	111,000,000
	その他特定財源				
	一般財源	152,458	252,200	144,928	1,900

事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	159頁～162頁

1 事業の概要・取組

概要	幹線道路とのアクセス、安全で円滑な通行空間の確保、地域環境の改善等を図るための道路整備を推進する。
令和5年度の主な取組	社会資本整備総合交付金や過疎対策事業債を活用し、道路整備を継続して実施した。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	[小月小島線] 道路整備 L=150m [武久町85号線他] 道路改良 L=715m [宮迫中原線] 道路改良 L=163m ほか3路線
今後の展開	小月小島線、武久町85号線他、中村長正司線（豊田）、市石印寺線（豊浦）、旧県道線（豊浦）、宮迫中原線（豊北）、無井田ノ尻線（豊北）の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業・社会資本整備総合交付金事業計画】

管内	路線名	事業内容	事業実施期間
本庁	小月小島線	道路整備 L=600m	平成25年度～令和9年度
	武久町85号線他	道路改良 L=1,100m	平成23年度～令和6年度
	延行・郷線他	道路改良 L=1,100m	平成25年度～令和7年度

【実施事業・地域道路整備事業計画】

管内	路線名	事業内容	事業実施期間
豊田	中村長正司線	道路改良 L=1,140m	平成27年度～令和8年度
豊浦	市石印寺線	道路改良 L=100m	令和5年度～令和6年度
豊北	宮迫中原線	道路改良 L=350m	平成29年度～令和7年度



武久町85号線他

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	218,258,697	507,651,400	358,779,664	116,804,900	32,066,836	
主要な経費	小月小島線	55,620,412	174,940,927	147,817,532		27,123,395
	武久町85号線他	10,078,530	96,088,373	95,777,873		310,500
	宮迫中原線	40,773,329	145,931,200	60,383,140	85,400,000	148,060
財源	国庫支出金	63,361,983	136,150,000	114,374,915		
	県支出金					
	市債	147,600,000	355,200,000	229,400,000	116,800,000	
	その他特定財源					
	一般財源	7,296,714	16,301,400	15,004,749	4,900	

事業名	安岡地区複合施設整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 複合施設整備事業費 / 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度	決算書	131頁～132頁 159頁～162頁

1 事業の概要・取組

概要	安岡公民館、安岡支所の移転と併せ、園芸センターの機能再編と図書館、コミュニティ施設が一体となった複合施設、及び都市公園等を整備する。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ PFI事業の複合施設整備、市道安岡富任50号線及び26号線道路整備 ・ 市施行の市道安岡富任50号線道路整備に係る用地測量、建物補償算定 ・ 民間提案施設事業用地（福祉、教育、飲食、住居等）の売払

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ PFI事業の複合施設整備及び市道安岡富任50号線等道路整備の工事着手 ・ 市道安岡富任50号線道路整備に係る用地測量、建物補償算定の実施 ・ 民間提案施設事業用地（福祉、教育、飲食、住居等）の売払
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年1月複合施設供用開始予定 ・ 市道安岡富任50号線に係る用地買収、建物補償及び工事実施 ・ 公園整備区域内における土壌汚染対策後、都市公園整備に着手

3 施設の概要、計画等

<p><事業の概要></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の対象となる公共施設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安岡支所【移転】 ・ コミュニティ施設【新設】 ・ 図書館【新設】 ・ 都市公園整備【新設】 ・ 市道拡幅整備【改修】 2. 事業方式 BT0方式（維持管理・運営は約15年間） 3. 事業期間 令和4年6月23日から令和22年3月末まで 	<ol style="list-style-type: none"> 4. 安岡地区複合施設の概要 <ol style="list-style-type: none"> ①施設規模 延床面積 3,182.84㎡ ②施設構造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安岡支所（直営） ・ はまゆう図書館（直営） ・ コミュニティ施設（PFI事業者運営） 集会施設機能（講堂、研修室、レクリエーション室、キッチンスタジオ）、園芸センター機能（実習室、園芸相談室、展示室）、アトリウム等
--	---

4 決算情報 ※総務費と土木費の合計

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	179,825,220	1,289,150,000	737,119,013	300,000,000	252,030,987	
主要な経費	アドバイザー業務	28,990,500				
	PFI事業に係る施設整備業務	141,800,000	1,070,774,000	708,494,000	300,000,000	62,280,000
	市道整備事業		213,000,000	23,259,203		189,740,797
財源	国庫支出金	51,200,000	429,402,000	429,400,000		
	県支出金					
	市債	96,500,000	533,000,000	284,800,000		
	その他特定財源 (財産収入)		213,391,000	213,391,519		
	一般財源	32,125,220	113,357,000	▲ 190,472,506	300,000,000	

事業名	道路メンテナンス事業【橋りょう維持費】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁~162頁

1 事業の概要・取組

概要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路施設のメンテナンスを推進し、計画に沿った事業進捗を図る。 【橋梁等施設数】1,524施設 (橋梁：1,516橋、 横断歩道橋：6施設、 トンネル：2箇所)
令和5年度の主な取組	道路更新防災等対策事業費補助金を活用し、橋梁等の定期的な点検を実施するとともに、「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づく計画的な補修を行った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	・橋梁等長寿命化(補修設計7橋、補修工事11橋) ・橋梁等点検 74橋
今後の展開	「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づき、点検・診断結果がⅣ判定(緊急措置段階)及びⅢ判定(早期措置段階)の橋梁等について、補修等を実施。(令和6年3月時点：Ⅳ・Ⅲ判定の橋梁等198施設)

3 施設の概要、計画等

【実施事業・道路メンテナンス事業(橋りょう維持費)】		
管内	施設名	事業内容
本庁	こんびら橋	補修工事
本庁	玉司員光7号橋	補修工事
本庁	小月17号橋	補修工事
本庁	吉見下23号橋	補修工事
本庁	汐谷橋	補修工事
本庁	大字吉田6号橋	補修設計
本庁	彦島西山町4号橋	補修設計
本庁	内日下12号橋	補修設計
本庁	武久町8号橋	補修設計
本庁	綱代橋	補修工事
本庁	綾羅木本町2号橋	補修設計

管内	施設名	事業内容
菊川	掛橋	補修工事
菊川	出ノ口橋	補修工事
菊川	矢ヶ追一号橋	補修設計
菊川	木下橋	補修設計
豊田	奥菜畑橋	補修工事
豊浦	第2京田橋	補修工事
豊北	第2大曲橋	補修工事

全庁	安良我橋ほか73橋	点検
----	-----------	----



吉見下23号橋(完成)



橋梁点検状況

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	334,524,424	691,157,320	364,124,904	324,418,665	2,613,751	
主要な経費	橋梁等長寿命化	206,216,989	652,201,920	325,169,504	324,418,665	2,613,751
	橋梁等点検	98,577,435	38,955,400	38,955,400		
	橋梁撤去	16,750,000				
財源	国庫支出金	177,853,292	362,041,633	187,393,368	175,130,265	
	県支出金					
	市債	99,500,000	287,400,000	148,600,000	140,000,000	
	その他特定財源					
一般財源	57,171,132	41,715,687	28,131,536	9,288,400		

事業名	交通安全施設等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁～162頁

1 事業の概要・取組

概要	通学路として利用する児童をはじめ歩行者の危険を排除するため、交通安全施設等の整備を行い、安全で安心な道路空間の確保を推進する。
令和5年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、通学路の安全対策、危険踏切の解消を行った。また、幹線道路からの抜け道となっている生活道路の速度抑制対策、通学路の消失した路面標示、カラー舗装及び区画線の復旧を行った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	[宇部線(高磯折第1踏切)] 歩道整備 L=80m [高尾・幡生線] 歩道整備 L=333m [大学町・熊野線] 歩道整備 L=99m 【完成】 ほか5路線、2事業
今後の展開	宇部線(高磯折第1踏切)、高尾・幡生線、椋野・伊倉線、清末西町3号線他、勝山田倉18号線、中道線ほか2路線の通学路等の安全対策と、生活道路の抜け道対策事業及び通学路交通安全対策(復旧)事業の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】					
事業名	管内	路線名等	事業内容	事業実施期間	備考
特定交通安全施設等整備事業	本庁	宇部線(高磯折第1踏切)	歩道整備 L=530m	平成30年度～令和8年度	
		高尾・幡生線	歩道整備 L=1,500m	平成24年度～令和8年度	
		大学町・熊野線	歩道整備 L=200m	平成28年度～令和5年度	完成
		員光・清末線他	歩道整備 L=230m	平成28年度～令和7年度	
		清末西町3号線他	歩道整備 L=290m	令和2年度～令和7年度	
		勝山田倉18号線	歩道整備 L=180m	令和5年度～令和8年度	
		菊川	三町～下保木線	歩道整備 L=150m	令和5年度～令和8年度
交通安全施設整備事業	本庁	生活道路の抜け道対策事業	カラー舗装、ハンブ設置等	令和4年度～令和6年度	
		通学路交通安全対策(復旧)事業	路面標示、カラー舗装等の復旧	令和5年度～令和7年度	
		豊浦	中道線	歩道整備 L=420m	平成26年度～令和7年度



大学町・熊野線(完成)

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	234,719,506	510,767,645	269,369,959	188,470,000	52,927,686	
主要な経費	宇部線(高磯折第1踏切)	37,948,647	157,671,478	77,639,900	77,000,000	3,031,578
	高尾・幡生線	60,058,340	58,720,000	55,413,640		3,306,360
	大学町・熊野線	27,176,404	51,735,873	50,994,807		741,066
財源	国庫支出金	102,437,544	264,299,504	144,189,074	96,533,250	
	県支出金					
	市債	105,200,000	216,800,000	101,400,000	87,000,000	
	その他特定財源 (基金繰入金)	10,300,000				
	一般財源	16,781,962	29,668,141	23,780,885	4,936,750	

事業名	緊急浚渫推進事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川維持費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和2年度	決算書	161頁~162頁

1 事業の概要・取組

概要	近年、豪雨による激甚災害が頻発している。このため、土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している河川について、浚渫工事を実施し、通水機能（断面）を確保するもの。
令和5年度の主な取組	土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している13河川について浚渫工事を実施した。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	13河川の浚渫工事を実施し、12河川が年度内に完成し、1河川について令和6年度に繰り越した。
今後の展開	令和5年度から繰り越した1河川が、5月に完成した。また、新たに8河川の浚渫工事を行う。

3 施設の概要、計画等

令和2年度～令和6年度の5か年の時限的な財源として創設された「緊急浚渫推進事業債」を活用し、早急に対策が必要な河川の浚渫を実施し、通水機能を確保するもの。
 河道内の土砂の堆積状況などから優先順位をつけ、堆積土砂（樹木繁茂）対策を計画的に実施する。

計画河川数 55河川
 実施河川 準用河川中川、普通河川堀川、普通河川駒辻川、普通河川貴飯川ほか9河川



浚渫前

↓



浚渫後

4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		101,385,900	111,941,000	65,706,100	35,893,000	10,341,900
主要な経費	工事請負費	98,378,900	109,441,000	63,508,100	35,893,000	10,039,900
	人件費	2,360,253	1,930,000	1,640,000		290,000
	事務費	646,747	570,000	558,000		12,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	101,300,000	111,900,000	65,600,000	35,800,000	
	その他特定財源					
	一般財源	85,900	41,000	106,100	93,000	

事業名	浸水対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁～164頁

1 事業の概要・取組

概要	家屋や道路などの浸水・冠水被害軽減のための浸水対策を行うことを目的に、雨水排水施設の整備を計画的に推進する。
令和5年度の主な取組	社会資本整備総合交付金を活用し、雨水排水施設の整備を実施するとともに、小月・清末地区の浸水対策に係る実施設計及び菊川町大字下岡枝ほかの浸水対策に係る水路網調査を行った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	[後田町9号線] 水路整備 L=78m [小月・清末地区浸水対策] 実施設計 [勝山一の宮本町10号線] 排水構造物整備 L=151m ほか1箇所
今後の展開	・後田町9号線、勝山一の宮本町10号線について事業進捗を図る。 ・清末地区について、浸水対策に係る工事を実施する。

3 施設の概要、計画等

【実施事業・社会資本整備総合交付金事業計画】				
管内	路線名	事業内容	事業実施期間	備考
本庁	後田町9号線	函渠工 L=500m	平成27年度～令和7年度	
	勝山一の宮本町10号線	排水工 L=250m	令和4年度～令和7年度	
【実施事業・単独浸水対策事業】				
管内	対象区域	事業内容	事業実施期間	備考
本庁	小月・清末地区	排水工 L=170m	令和4年度～令和8年度	
菊川	菊川町大字下岡枝ほか	水路網調査	令和5年度	完成



後田町9号線(施工状況)

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	124,281,435	106,250,000	72,613,360	23,336,000	10,300,640	
主要な経費	後田町9号線	75,916,635	29,576,300	26,694,380		2,881,920
	小月・清末地区浸水対策	9,790,000	22,611,600	22,611,600		
	勝山一の宮本町10号線	11,201,200	42,992,100	14,182,880	23,336,000	5,473,220
財源	国庫支出金	57,436,457	35,750,000	20,892,465	11,184,800	
	県支出金					
	市債	45,200,000	34,600,000	17,200,000	10,900,000	
	その他特定財源					
	一般財源	21,644,978	35,900,000	34,520,895	1,251,200	

事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁～164頁

1 事業の概要・取組

概要	急傾斜地の崩壊を未然に防止することを目的に、急傾斜地崩壊危険区域に適合する箇所のがけ崩れ対策を推進する。 また、豪雨等によりがけ崩れ災害が発生した箇所において、再度災害防止のための対策工事を行う。
令和5年度の主な取組	急傾斜地崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊防止対策及びがけ崩れ対策を行い、住民生活の安定と安全性の向上を図った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	[彦島本村町七丁目(10)-②] 吹付法砕工 A=237㎡ [王司神田町4丁目(1)] 実施設計 [王司神田(一)8] 吹付法砕工 A=362㎡【完成】 ほか1箇所
今後の展開	彦島本村町七丁目(10)-②、王司神田町4丁目(1)、彦島杉田町一丁目(1)、豊田町殿敷(一)(23)の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】

■小規模急傾斜地崩壊対策事業

管内	箇所名	事業内容	事業実施期間	備考
本庁	彦島本村町七丁目(10)-②	吹付法砕工 A=1,102㎡	令和3年度～令和7年度	

■県施工工事費負担金
・県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金

■がけ崩れ災害緊急対策事業

管内	箇所名	事業内容	事業実施期間	備考
本庁	王司神田町4丁目(1)	吹付法砕工 A=658㎡	令和4年度～令和6年度	
	王司神田(一)8	吹付法砕工 A=362㎡	令和4年度～令和5年度	完成
	江の浦町二丁目(13)	もたれ式擁壁工 A=72㎡	令和4年度～令和5年度	完成



王司神田(一)8(完成)

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	94,455,298	210,883,800	157,652,150	36,132,200	17,099,450
主要な経費	県施工工事費負担金	26,631,275	41,000,000	37,913,150	3,086,850
	王司神田町4丁目(1)		73,069,500	36,682,300	36,132,200
	王司神田(一)8	3,596,823	36,649,000	36,649,000	
財源	国庫支出金				
	県支出金	30,999,100	91,396,900	67,380,250	18,066,100
	市債	53,300,000	114,100,000	82,900,000	18,000,000
	その他特定財源 (分担金)	3,825,332	3,046,750	2,891,999	
	一般財源	6,330,866	2,340,150	4,479,901	66,100

事業名	立地適正化計画の一部見直し (防災指針の策定)				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度	決算書	163頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	本市では、下関市立地適正化計画に基づき、都市機能誘導や居住誘導を通して、持続可能なまちづくりに取り組んでいたところだが、都市再生特別措置法の改正や、近年災害が頻発している状況から、立地適正化計画に、災害リスクを踏まえた“防災指針”を加え入れるもの。
令和5年度の主な取組	・ 防災指針の策定 ・ 居住誘導区域及び都市機能誘導区域の見直し検討

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	防災指針の策定				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標			策定		策定
実績			未策定		
達成率(%)			0%		
評価(A~D)			D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	“防災指針”を加え入れた立地適正化計画の案を作成した。また、令和6年1月の能登半島地震の発生を受け、地震発生による影響と震災対策の取組を含む内容とした。
今後の展開	都市機能誘導区域等の見直し検討と併せて、令和7年1月にパブリックコメントの実施、3月以降に都市計画審議会に諮るなど手続きを行い、立地適正化計画を改定する。

4 参考情報

・ 防災指針内容	地域ごとに災害ハザード情報を整理。居住誘導区域の設定の考え方を踏まえた取組方針を設定。具体的な取組を明示。
----------	---

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,000,000	3,960,000		40,000
主要な経費	委託料	4,000,000	3,960,000		40,000
財源	国庫支出金	2,000,000	1,782,000		
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,000,000	2,178,000		

事業名	小月駅周辺土地利用基本構想策定業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度	決算書	163頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	JR小月駅周辺は、交通利便性が高いことから、東部地域の重要な地域拠点として位置づけている。しかし、鉄道利用者の減少や人口減少によって、空き地や空き店舗が増加している。土地利用の更新を促進し市街地の再整備を図っていく必要があるため、土地利用の基本構想を策定する。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・小月駅周辺における地理的要件や道路計画を考慮した造成素案の検討 ・土地利用基本構想の策定

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	基本構想の策定				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標			策定		策定
実績			策定済		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	線路を挟んだ北側と南側の一体的な土地利用を図り、また、小月駅を中心とした、にぎわい空間の再構築や、安全・安心なまちづくりの実現を目指し、基本構想を策定した。
今後の展開	基本構想をもとに、地元関係者や関係機関と協議を重ね、安全で利便性が高く、魅力あるまちづくりを検討していく。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ・国道491号下小月バイパス施工中(山口県) ・市道小月小島線施工中(下関市)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,000,000	4,400,000		600,000
主要な経費	委託料	5,000,000	4,400,000		600,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		5,000,000	4,400,000	

事業名	下関北九州道路に係る調査費負担金				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和3年度	決算書	163頁～164頁

1 事業の概要・取組

概要	下関北九州道路の早期実現のためには、引き続き国と2県2市が協力し、都市計画や環境アセスメントの手続きを進める必要がある。このことから、都市計画決定権者である山口県に対し、手続きに要する費用の一部を負担するもの。
令和5年度の主な取組	都市計画及び環境アセスメントの手続きを進めるための調査を行った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	都市計画及び環境アセスメントの手続きを進めるための調査を行った。
今後の展開	令和6年5月には、都市計画手続きに関するルート素案がまとまり、都市計画手続きに着手した。引き続き、下関北九州道路の早期実現に向け、都市計画及び環境アセスメントの手続きを進めるための調査を行う。

3 施設の概要、計画等

○経緯

平成29年度～30年度 下関北九州道路 調査検討会
 令和元年度 下関北九州道路 計画検討会
 令和2年度 計画段階評価の手続き
 令和3年度～ 都市計画・環境アセスメントを進めるための調査
 令和6年度～ 都市計画手続き開始

○環境影響評価及び都市計画決定の手続きに要する費用

令和3年度 山口県側 66,000千円国・県・市(各1/3) 22,000千円
 令和4年度 山口県側 24,000千円国・県・市(各1/3) 8,000千円
 令和5年度 山口県側 12,000千円国・県・市(各1/3) 4,000千円
 令和6年度 山口県側 12,000千円国・県・市(各1/3) 4,000千円

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	8,000,000	4,000,000	4,000,000		
主要な経費	負担金	8,000,000	4,000,000	4,000,000	
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	8,000,000	4,000,000	4,000,000	

事業名	日和山公園周辺地区市街地整備事業			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費			
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備			
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度	決算書
				163頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	日和山公園周辺地区において、土地区画整理や道路整備及び周辺整備手法の検討や調査を実施する。これにより、老朽建築物が密集し、住環境の改善が必要である中心市街地北側斜面地のまちの再生を目指し、地区住民と合意が図られた区域から、事業化に向けた手続きを進める。
令和5年度の主な取組	Aエリア：地区内の道路整備及び周辺整備の推進に必要な資料作成等 Bエリア：土地区画整理事業の実現性検証

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	Aエリア：区画道路整備の合意形成に必要な検討資料を作成した。 Bエリア：土地利用計画等をもとに、事業化に向けた基本計画書及び事業計画書を作成した。
今後の展開	Aエリア：道路整備に必要な補償算定調査等を行う。 Bエリア：土地区画整理事業予定区域内の土地、建物権利調査及び日和山公園の再生に向けた調査等を行う。

3 施設の概要、計画等

【Aエリア概要】

- ・(仮称)丸山1号及び2号線
- ・道路周辺整備にかかる資料作成

【Bエリア概要】

- ・(仮称)丸山2号及び3号線
- ・土地区画整理事業計画案作成

日和山公園周辺地区 区画道路整備計画(案)路線図

4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		39,128,860	13,433,200	13,433,200		
主要な経費	委託料	37,499,000	13,433,200	13,433,200		
財源	国庫支出金	18,746,500	3,300,000	4,100,000		
	県支出金					
	市債	10,500,000				
	その他特定財源					
	一般財源	9,882,360	10,133,200	9,333,200		

事業名	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和3年度	決算書	163頁～164頁

1 事業の概要・取組

概要	入江町周辺地区において、土地区画整理や道路整備及び周辺整備手法の検討や調査を実施する。これにより、老朽建築物が密集し、住環境の改善が必要である中心市街地北側斜面地のまちの再生を目指し、地区住民と事業化に向けた合意形成を図る。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業調査、事業計画検討 ・都市計画道路三百日本町線の計画検討

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	事業着手地区数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(地区)				1地区以上	1地区以上
実績値(地区)					
達成率(%)					
評価(A～D)					

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業予定区域の事業計画作成に資する調査を実施した。 ・都市計画道路三百日本町線の道路概略設計及び平面交差点予備設計を実施した。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業予定区域内の土地・建物に関する権利調査を行う。 ・三百日本町線等の都市計画の変更に必要な交通量調査などを行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,914,900	11,524,700	11,524,700		
主要な経費	委託料	14,914,900	11,524,700	11,524,700		
財源	国庫支出金	4,943,334	2,000,000	1,400,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,971,566	9,524,700	10,124,700		

事業名	竹崎町四丁目地区優良建築物等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和4年度	決算書	163頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	都市機能誘導区域内における良好な市街地環境の形成に資する優良建築物等の整備を行う民間事業に対し、事業費のうち土地整備費及び共同施設整備費の2/3を限度に補助する。
令和5年度の主な取組	・優良建築物等整備事業に対する補助（竹崎町四丁目地区）

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	令和5年度優良建築物等整備に係る実績報告の内容を審査し補助金を交付した。
今後の展開	令和6年度においても、引き続き、民間事業者に対し優良建築物等整備に係る補助金を交付する。

3 施設の概要、計画等

<計画スケジュール>

- ・建築工事期間：令和4年度～令和6年度
- ・竣工予定：令和7年1月予定

計画概要

事業費：約37.6億円
 整備内容：延床面積 約13,100㎡
 主な用途：分譲マンション、店舗、駐車場等
 住宅戸数：115戸

イメージパース



4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	48,200,000	185,800,000	185,800,000		
主要な経費	優良建築物等整備事業補助金	48,200,000	185,800,000	185,800,000	
財源	国庫支出金	24,100,000	92,900,000	92,900,000	
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	24,000,000	92,000,000	92,000,000	
一般財源	100,000	900,000	900,000		

事業名	まちなかウォーカブル推進事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和5年度	決算書	163頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	中心市街地地区(下関駅~唐戸)において、星野リゾートのあるかぼーとへの進出を契機に、来訪者等の回遊性の向上を図るため、竹崎・園田線とウォーターフロントエリアの縦動線となる歩道の拡幅や高質化、照明の設置など、「居心地が良く歩きたくなる」まちなか空間の創出を目指す。
令和5年度の主な取組	社会資本整備総合交付金を活用し、南部町6号線ほかの歩道整備に係る実施設計を行った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	[南部町6号線] 実施設計 L=70m [南部町8号線] 実施設計 L=19m [三百目・本町線] 実施設計 L=41m ほか1路線
今後の展開	竹崎・園田線の歩道照明設置、南部町6号線、唐戸町5号線ほかの歩道整備、竹崎町自歩道1号線(下関駅前地下道)の地下道高質化の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

路線名	事業概要
①竹崎・園田線	歩道照明設置 L=1,100m
②丸山線	歩道高質化 L=300m
③唐戸町5号線	歩道高質化、歩道照明設置 L=160m
④南部町6号線	歩道高質化、歩道照明設置 L=70m
⑤南部町8号線	歩道高質化、歩道照明設置 L=19m
⑥三百目・本町線	歩道高質化、歩道照明設置 L=41m
⑦岬之町8号線	歩道高質化、歩道照明設置 L=63m
⑧竹崎町自歩道1号線	地下道高質化 L=130m

4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			151,552,000	16,633,213	101,793,600	33,125,187
主要な経費	工事請負費		129,552,000		101,793,600	27,758,400
	委託料		15,000,000	10,890,000		4,110,000
	事務費		7,000,000	5,743,213		1,256,787
財源	国庫支出金		70,000,000	5,445,000	45,896,800	
	県支出金					
	市債		78,300,000	9,100,000	50,300,000	
	その他特定財源					
	一般財源		3,252,000	2,088,213	5,596,800	

事業名	オーヴィジョン海峡ゆめ広場再整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和3年度	決算書	165頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	オーヴィジョン海峡ゆめ広場について、芝生化整備及び民間事業者による飲食施設等を導入する。これにより、中心市街地における市民の憩い・賑わい空間を創出する。
令和5年度の主な取組	・芝生化工事 ・撤去工事（ゲートタワー・橋・パーゴラ）

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	ゲートタワー・橋・パーゴラの撤去工事及び芝生化工事を完了した。
今後の展開	芝生広場は令和6年7月1日に供用開始した。また、公募設置管理制度（Park-PFI）の事業者を選定し、事業者の提案内容に合わせた石張舗装、植栽、四阿・ベンチ整備工事を行う。

3 施設の概要、計画等

<p>【施設概要】 オーヴィジョン海峡ゆめ広場 住所：豊前田町三丁目 面積：約8,400㎡</p> <p>【事業スケジュール】 令和4～5年度 鉄塔等解体・撤去工事、芝生化工事 令和6年度 石張舗装工事、植栽工事、 四阿・ベンチ整備工事</p> <p>※公募設置管理制度（Park-PFI）による民間施設整備 令和6年度 公募～事業者決定・協定締結 令和7年度 カフェ等飲食・物販機能を持つ施設開業</p>	<p>整備状況</p> 
---	--

4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		29,037,800	84,350,000	83,187,000		1,163,000
主要な経費	工事請負費	29,037,800	80,000,000	79,062,500		937,500
	委託料		825,000	825,000		
	事務費		3,525,000	3,299,500		225,500
財源	国庫支出金		40,000,000	39,531,250		
	県支出金					
	市債		38,900,000	38,500,000		
	その他特定財源 (基金繰入金)	29,000,000				
	一般財源	37,800	5,450,000	5,155,750		

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度	決算書	165頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	乃木浜総合公園において、野球場等の運動施設及び緑地・園路等を整備する。これにより、山陽地区の中核的な総合公園として、更なるスポーツ振興や、健康増進、地域コミュニティの形成を促進する。
令和5年度の主な取組	・野球場、緑地等の整備

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	野球場の一部（給排水管、防球ネット、バックネット）の整備を完了した。併せて、緑地等の整備を行った。
今後の展開	野球場（グラウンド舗装、ダックアウト等）の整備を行い、令和7年1月に供用開始予定。その他、駐車場、緑地・園路（ベンチ含む）等については、順次整備を行う。

3 施設の概要、計画等

【施設整備】

- ① 運動施設
 - 多目的グラウンド（大1、小2）
 - 人工芝グラウンド（1面）
 - 庭球場（5面）、野球場（1面）
 - ストリートスポーツ広場（1面）
 - グラウンドゴルフ場（4コース、32ホール）
- ② 多目的施設
 - 緑地、園路等
- ③ 便益施設
 - トイレ（3箇所）



4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	190,178,719	485,909,800	225,436,894	209,500,000	50,972,906	
主要な経費	工事請負費	181,566,000	448,944,800	201,407,800	202,450,000	45,087,000
	事務費	8,178,219	20,098,900	12,809,094	7,050,000	239,806
	委託料	434,500	16,866,100	11,220,000		5,646,100
財源	国庫支出金	90,716,100	232,151,450	106,303,350	101,225,000	
	県支出金					
	市債	93,200,000	234,600,000	105,200,000	105,100,000	
	その他特定財源					
	一般財源	6,262,619	19,158,350	13,933,544	3,175,000	

事業名	新総合体育館整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	下関運動公園において、下関市体育館及び下関市障害者スポーツセンター等を再編し、本市スポーツ振興の中心拠点及びイベント会場等として総合体育館を整備する。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新総合体育館建設工事 ・建設工事のモニタリング業務

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	新総合体育館の建設工事を行うとともに、当該建設工事に対するモニタリング業務を行った。また、下関運動公園照明設備、駐車場整備工事を行った。
今後の展開	J:COMアリーナ下関は令和6年8月5日に供用開始した。また、既存体育館の解体、駐車場、庭球場等の建設を行い、令和7年4月に駐車場、庭球場を供用開始予定。併せて、当該工事に対するモニタリング業務を行う。

3 施設の概要、計画等

<p>【PFI事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業対象 新総合体育館、下関運動公園駐車場：新設 下関市宮下関庭球場：増設 下関市体育館、下関市相撲場：解体・撤去 ○事業契約の相手方 あすも下関（株） ○事業期間 R3年6月30日からR21年3月31日まで ○事業費 契約額：10,258,297千円 期間：R3年度からR20年度まで 	<p>【事業スケジュール】</p> <p>R6. 9月 憩いの広場供用開始 R7. 4月 駐車場・庭球場供用開始</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新総合体育館建設</td> <td></td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>既存体育館解体等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理・運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>モニタリング（設計建設分）</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>		R3	R4	R5	R6	R20	設計	→					新総合体育館建設		→	→	→		既存体育館解体等				→		維持管理・運営				→	→	モニタリング（設計建設分）	→	→	→	→	→
	R3	R4	R5	R6	R20																																
設計	→																																				
新総合体育館建設		→	→	→																																	
既存体育館解体等				→																																	
維持管理・運営				→	→																																
モニタリング（設計建設分）	→	→	→	→	→																																

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,324,389,536	4,452,109,000	3,497,786,600	951,500,000	2,822,400	
主要な経費	公有財産購入費	1,308,197,000	4,405,711,000	3,467,211,000	938,500,000	
	工事請負費	6,028,000	40,000,000	24,178,000	13,000,000	2,822,000
	委託料	8,857,200	6,398,000	6,397,600		400
財源	国庫支出金	698,668,995	2,244,350,000	1,846,589,000	396,229,000	
	県支出金					
	市債	616,300,000	2,198,600,000	1,642,900,000	554,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	9,420,541	9,159,000	8,297,600	1,271,000	

事業名	火の山公園再編整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費 / 教育費 社会教育費 文化財保護費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	公園緑地課 文化財保護課	開始年度	令和5年度	決算書	165頁～166頁 175頁～176頁

1 事業の概要・取組

概要	火の山地区の観光施設及び公園の再編整備を実施する。これにより、観光客や市民がゆつくりと滞在できる空間や、遊び・学びの場を創出する。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・展望デッキ（ヒノヤマリング）、アスレチック、キャンプ場等実施設計 ・文化財調査 ・ブランドコンセプト「HINOYAMA HERITAGE PARK」及びイメージ資料公表

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	展望デッキ、アスレチック、キャンプ場等の実施設計を完了した。また、一部文化財調査を行った。
今後の展開	展望デッキ、アスレチック、キャンプ場等の整備工事に着手するとともに、パルスゴンドラの上駅が接続する屋内展望施設、山頂芝生広場、山麓立体駐車場等の実施設計や文化財調査を行う。

3 施設の概要、計画等

【施設概要】	
山頂：	展望デッキ、アスレチック、屋内展望施設、芝生広場、園路等
山麓：	キャンプ場、立体駐車場、園路等
【事業スケジュール】	
令和7年度中	展望デッキ、アスレチック、キャンプ場完成予定 屋内展望施設、山頂芝生広場、山麓立体駐車場工事着手

4 決算情報 ※土木費と教育費の合計

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			228,250,000	117,847,543	71,750,000	38,652,457
主要な経費	委託料		225,943,340	115,581,400	71,750,000	38,611,940
	文化財調査		1,300,000	1,259,483		40,517
	事務費		1,006,660	1,006,660		
財源	国庫支出金		90,377,336	57,100,000	28,700,000	/
	県支出金					/
	市債		126,200,000	52,100,000	43,000,000	/
	その他特定財源 (基金繰入金)		11,000,000	8,000,000		/
	一般財源		672,664	647,543	50,000	/

事業名	金比羅公園再整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和5年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	金比羅公園においてナイター照明、防球ネット及びバックネットの整備並びにトイレ更新を実施し、向洋グラウンドの代替機能を有する施設として機能向上を図る。
令和5年度の主な取組	・ナイター照明、防球ネット、バックネットの整備

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	ナイター照明、防球ネットの整備及びバックネットの更新を行った。
今後の展開	ナイター照明は、令和6年7月1日に供用開始した。また、トイレの更新を行う（男子トイレ、女子トイレ、多目的トイレ併設型）。トイレは、令和7年4月に供用開始予定。

3 施設の概要、計画等

【施設概要】

公園名：金比羅公園
住所：金比羅町
面積：11.0ha

【整備内容】

- ・ナイター照明設置
- ・防球ネット設置
- ・バックネット更新
- ・トイレ更新

The map shows the layout of Kinpira Park with red boxes and arrows indicating the locations of: ナイター照明設置 (Night lighting installation), バックネット更新 (Backstop update), 防球ネット設置 (Ball stop net installation), and トイレ更新 (Toilet update).

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		126,708,100	78,700,000	27,500,000	20,508,100
主要な経費	工事請負費	120,000,000	72,320,600	27,410,000	20,269,400
	委託料	3,700,000	3,466,100		233,900
	事務費	3,008,100	2,913,300	90,000	4,800
財源	国庫支出金	3,500,000	2,900,700		
	県支出金				
	市債	111,000,000	68,100,000	24,700,000	
	その他特定財源 (基金繰入金)	12,000,000	6,000,000		
	一般財源	208,100	1,699,300	2,800,000	

事業名	豊浦地域 [川棚温泉エリア] 再生事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費 / 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課 公園緑地課	開始年度	令和5年度	決算書	129頁～130頁 165頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	豊浦地域及び川棚温泉エリアにかつての賑わいを取り戻すため、「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、地域資源を活用した様々な事業を川棚温泉エリアを中心に展開し、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するもの。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○川棚温泉エリア景観デザインガイドライン策定業務 ○豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作業務 ○川棚温泉エリア空き地・空き家・空き店舗調査整理業務 ○下関市川棚温泉癒やしの庭設計業務 ○リフレッシュパーク豊浦野外ステージ設計、地質調査業務

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	川棚温泉エリア等の観光客数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(人)			254,300	274,300	280,700
実績値(人)	254,271	261,472	285,753		
達成率(%)			112.4%		
評価(A~D)			A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	景観デザインガイドラインの策定、観光・くらし情報等発信ポータルサイトの制作、空き地・空き家等の調査整理業務、癒やしの庭設計業務、リフレッシュパーク豊浦野外ステージの実施設計等を実施した。
今後の展開	令和5年度の実績を活用し、癒やしの庭(足湯)の設置等の事業を実施する。また、リフレッシュパーク豊浦等における大規模音楽イベントの開催等を補助し、交流人口の拡大、地域活性化を図る。

4 参考情報

【令和4年度の主な取組】
○R4. 6～ 8 第6回・第7回プロジェクト会議
○R4. 9～12 地域再生計画(案)作成
○R5. 1 第67回地域再生計画認定申請 ○R5. 3 認定

5 決算情報 ※総務費と土木費の合計

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	118,800	37,000,000	34,440,957		2,559,043
主要な経費	委託料		27,067,000	24,508,000	2,559,000
	報償費	118,800	33,000	33,000	
	公有財産購入費		9,900,000	9,899,957	43
財源	国庫支出金		8,402,000	7,218,750	
	県支出金				
	市債		20,100,000	19,900,000	
	その他特定財源				
一般財源	118,800	8,498,000	7,322,207		

事業名	中心市街地交通円滑化対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	中心市街地の渋滞緩和策について、あるかぽーと地区の開発や火の山地区再編整備事業も考慮した実施計画を立案する。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・車両搭載ETCや携帯キャリアからのビッグデータの収集 ・車の渋滞や人の流れの時間分析、将来予測 ・渋滞緩和策の検討

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	交通円滑化対策実施計画策定				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標			策定		策定
実績			策定済		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	中心市街地の渋滞緩和策として、課題を踏まえ、対応方針と今後の施策メニューを取りまとめ、交通円滑化対策実施計画を策定した。
今後の展開	令和6年度は、短期対策として実施した渋滞緩和策について、効果検証を行い、必要に応じて対策の見直しを行う。また、関係機関並びに庁内関係部局との調整を行い、ハード整備も含めた中長期的対策を進める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			13,000,000	10,654,600		2,345,400
主要な経費	委託料		13,000,000	10,654,600		2,345,400
財源	国庫支出金		6,500,000	5,327,300		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		6,500,000	5,327,300		

事業名	公共交通機関整備推進業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	平成17年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	路線バス等の経常欠損額に対する補助や、市生活バスの運行など、生活に必要な移動手段を確保する。 持続可能な公共交通を構築するため、地域公共交通計画を策定する。 JR山陰本線の維持・存続に向けて、利用促進の取組を実施する。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助 ・菊川・豊田・豊北総合支所管内の市生活バスの運行 ・地域公共交通活性化再生法に基づく法定協議会の設置（新規） ・JR山陰本線の利用促進協議会の設置、及び利用促進の取組実施（新規） ・菊川バスターミナル移転新築事業（新規）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人口に対するバス・鉄道の利用率				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R10年度)
目標値(%)	24.1	24.3	24.6	24.9	25.9
実績値(%)	16.3	17.1	17.9		
達成率(%)	67.6%	70.4%	72.8%		
評価(A~D)	D	C	C		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助を行い、また、市生活バスを運行することで、生活に必要な移動手段を確保した。 ・利用率については、路線バスや鉄道で、やや上昇傾向が見られた。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の公共交通を活用しながら、様々な移動手段も視野に入れ、地域のニーズに応じた交通体系となるよう、今後策定する地域公共交通計画に方向性を示していく。

4 参考情報

人口に対するバスの利用率(実績値) : R3 8.9% R4 9.3% R5 9.4%
人口に対する鉄道の利用率(実績値) : R3 7.4% R4 7.8% R5 8.5%

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	414,911,113	505,064,000	492,172,124	10,700,000	2,191,876
主要な経費	地方バス路線維持費補助金	230,000,000	230,000,000	230,000,000	
	生活バス運行委託料	49,228,063	50,749,000	49,718,532	1,030,468
	下関市地域公共交通協議会負担金		18,200,000	18,200,000	
財源	国庫支出金	7,321,000	5,917,000	3,485,000	
	県支出金	32,290,000	24,876,000	30,182,000	
	市債				
	その他特定財源(使用料)	1,306,290	1,290,000	1,246,360	
一般財源	373,993,823	472,981,000	457,258,764	10,700,000	

事業名	民間住宅対策業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成25年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	良質な住宅ストックの形成の促進及び市民の安全・安心な居住環境の実現を目的に、民間住宅施策を実施するもの。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住者向け住宅購入支援事業補助金 人口定住につながる住宅確保費用の一部を助成した。 ・ 住宅浸水対策助成金 浸水区域内の住宅に対し、浸水対策費用の一部を助成した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	住宅購入支援件数 (当該年度)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(件)	20	20	20	20	20
実績値(件)	25	18	26		
達成率(%)	125.0%	90.0%	130.0%		
評価(A~D)	A	B	A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	移住者向け住宅購入支援事業補助金の実施により、移住・定住につながる一定の成果を得られた。
今後の展開	今後の各事業の実施については、これまでの事業効果等を検証し、必要に応じて見直しを含めて検討する。また、市民自らが行う浸水対策の促進について、さらなる周知を図る。

4 参考情報

住宅浸水対策助成件数 R3 1件、R4 2件、R5 1件

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	16,047,224	21,969,000	16,519,841		5,449,159	
主要な経費	移住者向け住宅購入支援事業補助金	15,400,000	20,000,000	16,150,000		3,850,000
	住宅浸水対策助成金	495,000	1,800,000	272,000		1,528,000
財源	国庫支出金	6,930,000	9,000,000	7,267,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,117,224	12,969,000	9,252,841		

事業名	空き家対策業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	空家等の適切な管理の促進及び活用の促進のため、「下関市空家等対策計画」に基づき、各種施策を講じるもの。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家の改修及び管理費用の補助 ・ 危険な空き家及び跡地活用を伴う空き家に対する解体費用の補助 ・ 空き家DIYリフォーム人材育成費用の補助 ・ 空き家バンク事業の実施 ・ 空き家管理システムの導入

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	危険家屋除却件数 (当該年度)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(件)	30	30	30	20	20
実績値(件)	35	35	31		
達成率(%)	116.7%	116.7%	103.3%		
評価(A~D)	A	A	B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	各補助事業については、多数の相談・応募に対して事業を実施することができ、市内の空き家の管理、改修、及び解体が促進された。
今後の展開	空き家所有者への意識啓発を図るとともに、下関市空家等対策計画において設けた重点対象地区を中心に、空き家の状態に応じた各種施策を実施していく。

4 参考情報

<p>●本市の空き家の状況 ※令和6年3月末時点 管理不適切空家数1,787件 (市民からの情報提供等による累積件数) うち解決件数：721件 未解決件数：1,066件</p>
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	27,651,099	23,421,000	21,502,699		1,918,301	
主要な経費	空き家居住促進改修補助金	2,400,000	2,400,000	2,400,000		
	危険家屋除却費補助金	14,000,000	14,000,000	12,970,000		1,030,000
	空家等跡地活用促進事業補助金	3,400,000	3,500,000	3,300,000		200,000
財源	国庫支出金	8,548,000	8,080,000	7,562,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	19,103,099	15,341,000	13,940,699		

事業名	歴史的建造物等夜間景観照明整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第2節 良好な景観の形成				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度	決算書	165頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	海峡エリアに点在する歴史的建造物等のライトアップについて、LEDを利用した照明設備のリニューアルを行い、魅力的な夜間景観の創出を図る。
令和5年度の主な取組	赤間神宮、日清講和記念館の照明デザイン設計委託及び照明整備工事の事業進捗を図った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	赤間神宮、日清講和記念館の照明デザイン設計委託及び照明整備工事を行った。半導体の不足により照明調光設備の調達に想定以上の日数を要し、事業が完了しなかったため事業費の繰越しを行った。
今後の展開	令和6年度は令和5年度から繰り越した2施設及び亀山八幡宮、旧英国領事館、大歳神社の照明デザイン設計委託、照明整備工事を行う。

3 施設の概要、計画等

○施設の概要	赤間神宮 平成18年度にライトアップ照明を設置 日清講和記念館 平成18年度にライトアップ照明を設置
○事業計画	令和5年度 赤間神宮、日清講和記念館 令和6年度 亀山八幡宮、旧英国領事館、大歳神社

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		30,000,000		30,000,000	
主要な経費	工事請負費	25,000,000		25,000,000	
	委託料	5,000,000		5,000,000	
財源	国庫支出金	15,000,000		15,000,000	
	県支出金				
	市債	13,500,000		13,500,000	
	その他特定財源				
	一般財源	1,500,000		1,500,000	

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成29年度	決算書	167頁~168頁

1 事業の概要・取組

概要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安全で安心な住環境の整備に資することを目的に、下関駅周辺地区に位置する市営住宅等の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和5年度の主な取組	老朽化が著しい竹崎改良住宅(3)棟、(4)棟の建替事業の着手に向けて、金融・法務等の専門分野のアドバイザーから支援を受け、実施方針を策定し、PFI事業として実施することを決定した。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	1期事業において、建替事業の実施方針の策定、PFI事業として実施することを決定し、業務の推進を図った。
今後の展開	1期事業において、建替事業の着手に向けた業務を推進する。

3 施設の概要、計画等

○計画概要	
・建替対象棟数及び戸数	: 下関駅周辺地区に位置する市営住宅14棟 691戸
・整備棟数及び戸数	: 2棟 約360戸 2期に分けて実施
・建替事業	: 1期 竹崎改良住宅(3)(4)棟 2期 長門改良住宅
・事業スケジュール(1期事業 予定)	令和6年度 建替事業の着手に向けた業務を推進



4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,779,900	17,050,920	12,726,070		4,324,850
主要な経費	委託料	22,779,900	14,763,000	10,923,000		3,840,000
	移転補償金		1,928,920	1,653,360		275,560
	事務費		359,000	149,710		209,290
財源	国庫支出金	1,632,000	555,000	555,000		
	県支出金					
	市債	700,000				
	その他特定財源 (使用料)	20,447,900	16,495,920	12,171,070		
	一般財源					

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業 (2期)				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	167頁~168頁

1 事業の概要・取組

概要	白雲台団地建替事業1期に引き続き、白雲台団地の既存建物R4棟、R5棟、R6棟、及びR9棟について、PFI手法による建替事業を行い、団地の再生を図る。
令和5年度の主な取組	PFI手法により、R4棟、R5棟、R6棟、及びR9棟の解体及び基本、実施設計を実施した。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	PFI手法により、解体及び基本、実施設計を行い建替事業の進捗を図った。
今後の展開	令和6年度は、建設工事に着手する。

3 施設の概要、計画等

○計画概要		
・建替対象棟数及び戸数	: 4棟 90戸 (R4棟、R5棟、R6棟、R9棟)	
・整備棟数及び戸数	: 1棟 70戸	
・住戸タイプ	: 1DK (28戸) 2DK (28戸) 3DK (14戸)	
・事業スケジュール (予定)	令和6年度 建設工事 令和7年度 建設工事及び本移転、建替事業完了	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,866,287	271,216,000	271,198,000		18,000	
主要な経費	委託料	8,778,000	270,816,000	270,798,000		18,000
	事務費	88,287	400,000	400,000		
財源	国庫支出金	4,389,000	125,185,000	134,904,000		
	県支出金					
	市債		146,000,000	136,200,000		
	その他特定財源 (使用料)	4,477,287	31,000	94,000		
一般財源						

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁～168頁

1 事業の概要・取組

概要	「下関市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、入居者の居住性の向上を図るため、公営住宅等にエレベーター設置工事を実施するもの。また、建物の耐久性の向上を図るため外壁改修工事、防水改修工事、排水・ガス・給水管改修工事を実施するもの。
令和5年度の主な取組	彦島迫町里住宅R1棟のエレベーター設置工事の実施設計委託業務、長府中六波(1)住宅R1棟の排水・ガス・給水管改修工事、彦島迫住宅の外壁改修工事、中央改良住宅(4)棟の外壁改修工事及び屋上防水改修工事を実施した。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	各種改修工事を実施したことで、建物の安全確保及び耐久性の向上並びに居住性の向上を図った。
今後の展開	引き続き、「下関市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建物の安全確保及び耐久性の向上並びに居住性の向上を図るため、既設公営住宅等の改修工事を実施していく。

3 施設の概要、計画等

実施住宅	管理戸数(戸)	構造等	建設年度	工事内容等
彦島迫町里 R1棟	28	中層耐火 4階建	平成 5年度	エレベーター設置工事の実施設計
長府中六波(1) R1棟	30	中層耐火 5階建	昭和56年度	排水・ガス・給水管改修工事
彦島迫	24	中層耐火 4階建	昭和62年度	外壁改修工事
中央改良(4)棟	20	高層耐火 6階建	昭和57年度	外壁改修工事及び屋上防水改修工事

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	245,223,000	102,453,000	94,270,000		8,183,000	
主要な経費	工事請負費	245,223,000	92,453,000	85,814,300		6,638,700
	委託料		10,000,000	8,455,700		1,544,300
財源	国庫支出金	90,165,000	37,953,000	37,823,000		
	県支出金					
	市債	154,900,000	64,500,000	56,400,000		
	その他特定財源(使用料)	158,000		47,000		
	一般財源					

事業名	長府前八幡(1)団地 団地再生業務				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	167頁~168頁

1 事業の概要・取組

概要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安全で安心な住環境の整備に資することを目的に、長府地区に位置する市営住宅の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和5年度の主な取組	長府前八幡(1)団地の集約建替に向けて、事業手法や事業期間等の検討を行うPFI導入可能性調査及び敷地測量を実施した。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	建替事業に向けたPFI導入可能性調査を行い、事業をPFI手法で行うことの優位性を確認した。また、敷地測量を行い事業の進捗を図った。
今後の展開	建替事業の着手に向けた業務を推進する。

3 施設の概要、計画等

○計画概要

- ・建替対象棟数及び戸数 : 長府地区に位置する市営住宅 16棟 496戸
- ・整備棟数及び戸数 : 2棟 225戸
- ・事業スケジュール(予定)
 - 令和6年度 実施方針の検討、PFI事業として実施することを決定
 - 令和7年度 事業者の選定、契約締結、建替事業着手
 - 令和15年度 建替事業完了



長府地区の集約拠点に位置付けている長府前八幡(1)団地の更新を行い、長府八幡団地、長府八幡改良団地、長府松原団地、及び長府松原東団地を集約することにより、団地の再生を図る。

4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			14,800,000	11,805,200		2,994,800
主要な経費	委託料		14,800,000	11,805,200		2,994,800
財源	国庫支出金		6,660,000	5,311,000		
	県支出金					
	市債		1,900,000	1,700,000		
	その他特定財源 (使用料)		6,240,000	4,794,200		
	一般財源					

消 防 費

	事業名	所管課	頁
1	救急業務高度化整備事業	警防課	154
2	消防団充実強化事業	警防課	155
3	消防車両等整備事業	警防課	156
4	高機能消防指令センターシステム整備事業	情報指令課	157

事業名	救急業務高度化整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費/消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁~170頁

1 事業の概要・取組

概要	救急需要の増大及び多様化する救急業務に対応するため、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を計画的に更新するとともに、これらを運用する救急救命士及び救急救命士を指導する立場となる指導救命士の養成を行う。
令和5年度の主な取組	高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車1台及び高度救命処置用資機材一式を更新するとともに、救急救命士2人及び指導救命士1人の養成を行った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車1台及び高度救命処置用資機材一式を更新するとともに、救急救命士2人及び指導救命士1人の養成を行い、傷病者に対する救命処置の質の向上を図った。
今後の展開	今後も高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を計画的に更新整備するとともに、救急救命士等の養成を行う。

3 施設の概要、計画等

令和5年度事業	<ul style="list-style-type: none"> 高規格救急自動車の更新 1台 東消防署小月出張所 (前回H27.11更新) 高度救命処置用資機材 一式 北消防署勝山出張所 (前回H28.12更新) (下関市消防局救急隊10署所10隊 車両13台) ※13台のうち 非常用車両 3台 救急救命士の養成 救急救命九州研修所 2人 (配置計画 救急隊10隊×6人 計60人) 指導救命士の養成 救急救命九州研修所 1人 (配置計画 市内6消防署×2人、消防局1人 計13人) 	<p>【救急活動(訓練)】</p> 
---------	---	--

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	41,193,290	60,155,000	59,766,739		388,261	
主要な経費	備品購入費	35,970,000	54,230,000	54,230,000		
	旅費(研修所入所)	733,840	749,000	731,540		17,460
	負担金等(入所・受験)	4,489,450	5,176,000	4,805,199		370,801
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	33,100,000	52,200,000	38,300,000		
	その他特定財源 (寄附金)			10,000,000		
一般財源	8,093,290	7,955,000	11,466,739			

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 非常備消防費/消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁~170頁

1 事業の概要・取組

概要	耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築(統廃合を含む)を行う。 また、安全装備品等を配備することにより、消防団員の安全を確保し、災害活動の充実強化を図る。
令和5年度の主な取組	老朽化した消防機庫を2棟改築した。また、最新の機能を有する消防団車両や、安全装備品等を配備するとともに、消防団員用防火衣の配備を行った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	消防団車両4台、小型動力ポンプ4台の更新及び消防機庫2棟の改築を行った。また、消防団員用防火衣432着の配備を行い、消防団員の安全を確保するなど、消防団活動体制の充実強化を図った。
今後の展開	今後も計画的に消防団車両等の更新、消防機庫の改修・改築を行う。また、安全装備品等の充実強化を図り、災害時における消防団のより安全かつ効果的な体制を構築する。

3 施設の概要、計画等

<p>令和5年度 主な事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防機庫改築(建替) 2棟 (※は令和4年度繰越事業) 小月分団第1部(宮の町)※、川中分団第3部(川中西) 消防ポンプ自動車 1台 粟野分団第1部(浦) 小型動力ポンプ積載車(軽) 3台 王喜分団第2部(畑)、川棚分団第6部(高砂) 黒井分団第2部(原) 小型動力ポンプ 4台 川中分団第1部(伊倉)、角島分団第3部(西迫) 阿川分団第2部(河内)、豊東分団第3部(上保木) 消防団装備品 安全装備品~活動服、耐切創用手袋、防火衣等 	<p>【川中分団第3部(川中西)消防機庫】</p> 
---	--

4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		65,116,739	181,276,392	174,136,157		7,140,235
主要な経費	消防機庫の改築・改修	4,136,250	112,887,992	107,006,984		5,881,008
	消防車両等購入費	55,390,500	38,775,400	38,735,400		40,000
	教育及び装備品等	5,589,989	29,613,000	28,393,773		1,219,227
財源	国庫支出金	1,999,100				
	県支出金					
	市債	57,400,000	140,600,000	132,900,000		
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)	783,000	27,000,000	25,900,000		
	一般財源	4,934,639	13,676,392	15,336,157		

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁~170頁

1 事業の概要・取組

概要	消防力の整備指針（消防庁告示）を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、適正に維持管理する。
令和5年度の主な取組	化学消防ポンプ自動車1台（中央消防署）及び査察車1台（東消防署小月出張所）を更新整備した。 なお、資機材搬送車（消防局）は、昨今の半導体不足等により車体の調達が遅れたため繰越となり、令和6年度に納入予定。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	化学消防ポンプ自動車1台（中央消防署）及び査察車1台（東消防署小月出張所）を更新整備し、消防車両等の適正な維持管理を図った。
今後の展開	今後も消防力の整備指針を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、適正に維持管理する。

3 施設の概要、計画等

令和5年度更新車両 2台	
<ul style="list-style-type: none"> 化学消防ポンプ自動車 1台 中央消防署（前回H15.10更新） 査察車 1台 東消防署小月出張所（前回H14.9更新） 	<p>【化学消防ポンプ自動車】</p> 

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	101,956,800	106,096,100	79,130,000	26,862,000	104,100	
主要な経費	車両購入費等	101,956,800	106,096,100	79,130,000	26,862,000	104,100
財源	国庫支出金					
	県支出金	17,600,000				
	市債	39,000,000	104,800,000	74,600,000	26,700,000	
	その他特定財源					
一般財源	45,356,800	1,296,100	4,530,000	162,000		

事業名	高機能消防指令センターシステム整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	情報指令課	開始年度	令和5年度	決算書	167頁~170頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市・美祢市の2市による119番の受報や出動指令を行う高機能消防指令センターシステムの更新に伴い、新たに長門市を加えた3市による高機能消防指令センターの共同運用を行うため、令和8年2月を目標に高機能消防指令センターシステム（消防救急デジタル無線を含む）を整備する。
令和5年度の主な取組	下関市・美祢市の2市に新たに長門市を加えた「山口西部消防通信指令事務協議会」を設置するとともに、3市共同で整備する高機能消防指令センターシステムに係る実施設計業務を行った。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	3市による高機能消防指令センターの共同運用を行うため、現行システム、運用状況及び新システム運用について調査を行い、整備に必要な実施設計書類等を作成した。
今後の展開	令和6・7年度に高機能消防指令センターシステムを3市共同で整備するとともに、指令施設の整備・運用に係る経費の削減及び迅速で柔軟な相互応援体制の確立を図る。

3 施設の概要、計画等

○経緯及び経過	<p>平成25年10月 消防局・中央消防署合同庁舎に下関市・美祢市消防指令センターを整備 下関市、美祢市による消防指令業務の共同運用を開始</p> <p>令和2年 8月 長門市長から下関市長に消防指令業務の共同運用参画の申し入れ</p> <p>令和4年 8月 下関市・美祢市・長門市消防指令業務共同運用検討委員会を設置</p> <p>令和4年12月 下関市・美祢市・長門市における消防指令業務の共同運用に係る基本的事項に関する確認書の締結</p> <p>令和6年 1月 3市による「山口西部消防通信指令事務協議会」を設置</p>
○整備計画	<p>令和5年度 実施設計業務</p> <p>令和6~7年度 高機能消防指令センターシステム整備（継続事業）</p> <p>令和8年 2月 運用開始（予定）</p>

【現 下関市・美祢市消防指令センター】

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		19,580,000	19,580,000		
主要な経費	実施設計業務	19,580,000	19,580,000		
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	11,200,000	11,200,000		
	その他特定財源 (負担金)	8,098,483	8,098,483		
	一般財源	281,517	281,517		

教 育 費

	事業名	所管課	頁
1	内日中学校区新しい学校づくり	教育政策課／学校支援課	160
2	統合型校務支援システム共同調達・共同利用事業	学校教育課	161
3	GIGA スクール構想推進事業	教育研修課	162
4	小・中学校体育館照明 LED 化事業	学校支援課	163
5	学校トイレ快適化事業	学校支援課	164
6	学校施設長寿命化事業(大規模改修)	学校支援課	165
7	下関市立大学総合大学化推進業務	総務課	166
8	公立大学法人管理運営業務	総務課	167
9	火の山公園再編整備事業 ※土木費にも掲載	公園緑地課／文化財保護課	168
10	電子図書館整備事業	中央図書館	169
11	三吉家資料公有化事業	文化財保護課	170
12	菊川ふれあい会館改修事業	生涯学習課	171
13	生涯学習プラザ改修事業	生涯学習課	172
14	学校給食施設再編整備事業	学校保健給食課	173
15	プロ野球招致事業	スポーツ振興課	174
16	運動部活動の地域移行実証事業	スポーツ振興課	175
17	下関球場スコアボード改修事業	スポーツ振興課	176

事業名	内日中学校区新しい学校づくり				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費 / 小学校費 学校管理費 / 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	教育政策課 学校支援課	開始年度	令和4年度	決算書	169頁~172頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市立学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、内日中学校を現在の内日小学校の位置に移転し、施設一体型の小中一貫教育校を開校するための施設改修を行う。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・開校準備（校旗、校章旗、収納棚等の整備） ・校舎改修工事（普通教室及びトイレ等）

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	新たな校旗、校章旗、収納棚等の必要な備品を整備するとともに、生徒増に伴う普通教室及びトイレ等の改修を行い、施設一体型の小中一貫教育校を開校するための準備を行った。
今後の展開	令和6年4月、うつい小中学校（施設一体型小中一貫教育校）開校

3 施設の概要、計画等

■実施内容

工 事：校舎改修（児童用普通教室を生徒用へ改修、床改修（教室・廊下）他）
生徒用トイレの洋式化改修等
校章・校名板設置

備品等：校旗、校章旗、収納棚等の整備

普通教室（改修後）



新校章



床、壁、天井、黒板改修
ロッカー新設
照明器具取替、空調機設置

4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		900,000	99,140,000	89,788,328		9,351,672
主要な経費	工事請負費		92,000,000	85,667,200		6,332,800
	備品購入費		3,500,000	2,177,648		1,322,352
	事務費	900,000	40,000	3,300		36,700
財源	国庫支出金		45,000,000	39,968,000		
	県支出金					
	市債	400,000	40,500,000	36,700,000		
	その他特定財源					
	一般財源	500,000	13,640,000	13,120,328		

事業名	統合型校務支援システム共同調達・共同利用事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校教育課	開始年度	令和5年度	決算書	169頁～170頁

1 事業の概要・取組

概要	教務系（成績処理、出欠管理等）、保健系（健康診断票等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系などを統合した「校務支援システム」を、県内市町で共同調達・共同利用することにより、教員の働き方改革推進、児童生徒に係る情報の安心・安全な管理等を図るもの。
令和5年度の主な取組	県内各自治体が参加する協議会において選定された契約候補者と、各自治体が契約を行い、システム構築、研修等導入に向けた準備を行った。（令和6年度から本格利用開始）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市内小中学校における校務支援システムの導入率				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R10年度)
目標値(%)				100	100
実績値(%)					
達成率(%)					
評価(A～D)					

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	県内共同で事業者を選定した上で、令和5年7月に事業者と本市で契約を行った。その後、令和5年度中にシステム構築及び教職員への研修を実施し、令和6年度からの利用開始が可能となった。
今後の展開	教員が手作業等で行っていた校務のシステム化、学校・学級運営に必要な情報や児童生徒情報の一元管理、共有等により利便性が向上するため、今後は実際に使用中で、さらに実用性の高いものへと改善を図る。

4 参考情報

〈債務負担行為〉		(単位：千円)						
事業名	限度額	R5 支出予定額	翌年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
			期間	金額	国庫支出金	市債	その他	
統合型校務支援システム 共同調達・共同利用事業	115,618	0	R6～R10	115,618				115,618

5 決算情報

(単位：円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費						
主要な経費	使用料及び賃借料 (システム利用料、保守等)		債務負担行為の設定			
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	GIGAスクール構想推進事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成 第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	教育研修課	開始年度	令和3年度	決算書	169頁～170頁

1 事業の概要・取組

概要	本市のICT活用教育をより一層推進するため、教職員のICT活用に関する実践的な指導能力の向上を目指した研修支援の充実を図るとともに、学校におけるICT環境の整備を進める。また、ICT機器の活用推進に伴う課題の解決や、より一層の利活用に向けた支援体制の充実を図る。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール運営支援センター整備による支援体制の強化 ・フィルタリング機能付き授業支援ソフトの活用によるICT教育の充実 ・プログラミング教育ソフトの検証モデル事業の実施

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	授業におけるICT機器活用に関するアンケートで肯定的回答をした教員の割合				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)	85	90	95	100	100
実績値(%)	84.1	81.8	84.8		
達成率(%)	98.9%	90.9%	89.3%		
評価(A～D)	B	B	C		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	ヘルプデスクの活用について、現場のニーズに即した運営方法へと見直しを行った。また、ICT機器操作研修の開催により、教員の機器操作技術が向上し、ICT機器を活用した授業づくりにつながった。
今後の展開	学校におけるICT環境の整備を引き続き進めるとともに、機器の活用推進に伴う課題の解決や利活用に向けたサポート体制の充実を図る。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプデスク問い合わせ件数 1,279件 ・ICT機器操作研修 54回開催 818名参加 ・プログラミング教育モデル中学校数 5校 対象生徒数 428名 	<ul style="list-style-type: none"> ・端末設定支援件数 609件
---	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		36,482,490	41,694,000	36,159,200		5,534,800
主要な経費	GIGAスクール運営支援センター整備事業	19,305,000	18,586,000	18,301,800		284,200
	授業支援ソフト活用	17,177,490	18,653,000	16,750,800		1,902,200
	プログラミング教育推進事業		4,455,000	1,106,600		3,348,400
財源	国庫支出金	34,552,000	9,293,000	9,150,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,930,490	32,401,000	27,009,200		

事業名	小・中学校体育館照明LED化事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度	決算書	169頁~172頁

1 事業の概要・取組

概要	水俣条約に基づき、令和3年以降水銀を使用した製品の製造、輸出、輸入が原則禁止となった。水銀製品の製造禁止に伴い、体育館の高天井照明器具の製造も中止となっているため、体育館の高天井照明器具のLED化を推進するもの。
令和5年度の主な取組	体育館高天井照明器具のLED化に取り組んだ。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	小学校2校、中学校3校の体育館高天井照明器具のLED化を行った。
今後の展開	令和7年度までに全ての小・中学校の体育館高天井照明器具のLED化を行う予定。

3 施設の概要、計画等

■対象施設及び事業内容
小学校31校、中学校18校の体育館高天井照明器具のLED化を実施。

改修後



【令和5年度 内日小学校】

■事業スケジュール

	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (見込)	令和7年度 (予定)	計
小学校	8校	7校	7校	2校	3校	4校	31校
中学校	6校	5校	2校	3校	—	2校	18校
計	14校	12校	9校	5校	3校	6校	49校

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	24,877,600	25,000,000	20,922,000		4,078,000	
主要な経費	工事請負費	24,877,600	25,000,000	20,922,000		4,078,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	22,500,000	22,500,000	18,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源	2,377,600	2,500,000	2,322,000		

事業名	学校トイレ快適化事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和3年度	決算書	171頁~172頁

1 事業の概要・取組

概要	学校トイレの老朽化による5K（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）により、トイレを我慢することによる体調不良などが問題となっていることから、児童・生徒の教育環境改善のためにトイレの大規模改修を行う。
令和5年度の主な取組	トイレの大規模改修に取り組んだ。

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	小学校2校、中学校1校のトイレの大規模改修を行った。
今後の展開	令和6年度は小学校2校、中学校1校のトイレの大規模改修を行う予定。

3 施設の概要、計画等

■実施内容
 委託内容：アスベスト調査
 工事内容：トイレの洋式化、乾式化、床の段差解消、内装改修（トイレブース・便器・照明器具の更新）

■事業スケジュール ※令和3年度は令和4年度に繰越して実施

	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (見込)	令和7年度 (予定)	計
小学校	—	3校	2校	2校	2校	9校
中学校	—	3校	1校	1校	1校	6校
計	—	6校	3校	3校	3校	15校

改修後



【令和5年度 玄洋中学校】

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	369,777,951	619,234,000	183,125,452	211,835,000	224,273,548	
主要な経費	工事請負費	367,227,300	615,500,000	180,710,200	211,500,000	223,289,800
	委託料	941,076	2,601,000	2,016,252		584,748
	事務費	1,609,575	1,133,000	399,000	335,000	399,000
財源	国庫支出金	68,426,000	120,426,000	43,479,000	36,649,000	
	県支出金					
	市債	217,400,000	220,300,000	86,900,000	73,100,000	
	その他特定財源 (寄附金・基金繰入金)	31,500,000	206,000,000	154,000,000		
	一般財源	52,451,951	72,508,000	▲ 101,253,548	102,086,000	

事業名	下関市立大学総合大学化推進業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	総務課	開始年度	令和4年度	決算書	173頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市立大学に新学部（データサイエンス学部及び看護学部（仮称））を設置して総合大学化を図り、大学の魅力向上、人材の市域内循環、大学の地域貢献を促進し、本市の活性化を図る。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> データサイエンス学部の設置に必要な校舎、外構等の整備 看護学部（仮称）の設置に必要な校舎、外構等の整備 新学部の設置に必要な教職員人件費、広報費、図書購入費、備品購入費等の大学法人の経費に対して、運営費交付金を交付

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> データサイエンス学部の設置認可（令和5年9月4日） データサイエンス学部棟の竣工 看護学部棟（仮称）の建設工事の契約及び施工着手
今後の展開	令和7年4月の看護学部（仮称）の開設に向けて、校舎等のハード整備を推進するとともに、大学法人に対して適正な運営交付金を交付し、下関市立大学の総合大学化を推進する。

3 施設の概要、計画等

<p>◆データサイエンス学部棟 建設場所：下関市大学町二丁目1番1号 延床面積：2,486.42㎡ 建物構造：鉄骨造4階建</p> <p>◆看護学部棟（仮称） 建設場所：下関市大学町二丁目313番33ほか 延床面積：5,630.54㎡ 建物構造：鉄骨造4階建</p>	<p>データサイエンス学部棟</p>  <p>看護学部棟（仮称）</p> 
---	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	185,935,438	1,923,013,000	1,380,940,617	460,221,300	81,851,083	
主要な経費	運営費交付金	43,990,851	305,200,000	249,777,057		55,422,943
	データサイエンス学部関連建設費	30,001,987	1,123,813,000	932,894,860	164,490,000	26,428,140
	看護学部関連建設費	111,942,600	494,000,000	198,268,700	295,731,300	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	185,000,000	1,908,000,000	1,823,000,000		
	一般財源	935,438	15,013,000	▲ 442,059,383	460,221,300	

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度	決算書	173頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	公立大学法人の安定的な経営を図るための運営費交付金、大学等における修学の支援に関する法律に基づく授業料等減免額に応じた授業料等減免交付金を交付する。また、下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて、法人業務の公共性や透明性を確保し、業務運営の効率化を推進する。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金の交付 ・授業料等減免交付金の交付 ・下関市公立大学法人評価委員会を5回開催

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市民実感調査で下関市立大学は地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
実績値(%)	9.92	13.99	13.53		
達成率(%)	49.6%	70.0%	67.7%		
評価(A~D)	D	C	D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金及び授業料等減免交付金を適正に交付した。 ・データサイエンス学部の設置認可に伴う第3期中期目標及び中期計画の変更について、下関市公立大学法人評価委員会で審査した。
今後の展開	下関市公立大学法人評価委員会において大学の管理運営が適正になされているかを評価するとともに、令和7年度から令和12年度を目標期間とする第4期中期目標及び中期計画の策定に向けた審査を行う。

4 参考情報

高等教育の修学支援新制度に係る授業料等の減免実績
<ul style="list-style-type: none"> ・入学金減免：68件 ・授業料減免：春学期248件、秋学期245件

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	347,128,257	365,069,000	356,639,191		8,429,809	
主要な経費	公立大学法人管理業務	117,234	485,000	228,691		256,309
	運営費交付金	219,434,223	236,584,000	236,584,000		
	授業料等減免交付金	127,576,800	128,000,000	119,826,500		8,173,500
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	347,128,257	365,069,000	356,639,191		

事業名	火の山公園再編整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費 / 教育費 社会教育費 文化財保護費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	公園緑地課 文化財保護課	開始年度	令和5年度	決算書	165頁～166頁 175頁～176頁

1 事業の概要・取組

概要	火の山地区の観光施設及び公園の再編整備を実施する。これにより、観光客や市民がゆつくりと滞在できる空間や、遊び・学びの場を創出する。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・展望デッキ（ヒノヤマリング）、アスレチック、キャンプ場等実施設計 ・文化財調査 ・ブランドコンセプト「HINOYAMA HERITAGE PARK」及びイメージ資料公表

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	展望デッキ、アスレチック、キャンプ場等の実施設計を完了した。また、一部文化財調査を行った。
今後の展開	展望デッキ、アスレチック、キャンプ場等の整備工事に着手するとともに、パルスゴンドラの上駅が接続する屋内展望施設、山頂芝生広場、山麓立体駐車場等の実施設計や文化財調査を行う。

3 施設の概要、計画等

【施設概要】	
山頂：	展望デッキ、アスレチック、屋内展望施設、芝生広場、園路等
山麓：	キャンプ場、立体駐車場、園路等
【事業スケジュール】	
令和7年度中	展望デッキ、アスレチック、キャンプ場完成予定 屋内展望施設、山頂芝生広場、山麓立体駐車場工事着手

4 決算情報 ※土木費と教育費の合計

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		228,250,000	117,847,543	71,750,000	38,652,457
主要な経費	委託料	225,943,340	115,581,400	71,750,000	38,611,940
	文化財調査	1,300,000	1,259,483		40,517
	事務費	1,006,660	1,006,660		
財源	国庫支出金	90,377,336	57,100,000	28,700,000	
	県支出金				
	市債	126,200,000	52,100,000	43,000,000	
	その他特定財源 (基金繰入金)	11,000,000	8,000,000		
	一般財源	672,664	647,543	50,000	

事業名	電子図書館整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 図書館費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	中央図書館	開始年度	令和5年度	決算書	175頁~176頁

1 事業の概要・取組

概要	最寄りの図書館が遠い方や日中の来館が難しい方、視覚障害のある方、小中学校の全児童・生徒等が気軽に本に触れることができる環境を提供するため電子図書館の整備を行うもの。また、図書館の休館時でも継続した図書館サービスの提供が可能となる。
令和5年度の主な取組	読書バリアフリーサービスを含むデジタル環境での図書館サービスを提供するため、電子図書の閲覧・貸出用ライセンスを取得した。 ・利用期間：令和5年10月～令和6年3月 ・利用回数：55,894回（市内の小中学校児童生徒） 8,000回（上記以外）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	電子図書館のタイトル数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(冊)			1,200	2,800	2,800
実績値(冊)			1,217		
達成率(%)			101.4%		
評価(A~D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	図書館を訪れなくても、本に触れることができる環境を提供した。さらに、学校を通じて、市内の小中学校の全ての児童生徒にIDを付与し、児童生徒の読書活動の推進を図った。
今後の展開	電子図書の特性をふまえ、読み上げ機能や文字サイズの変更などに対応したアクセシブルな資料を中心に、より多くの市民に電子図書が行き渡るように、タイトル数の拡充を図っていく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,500,000	5,499,962		38
主要な経費	需用費	4,070,000	4,069,962		38
	委託料	770,000	770,000		
	使用料及び賃借料	660,000	660,000		
財源	国庫支出金	2,750,000	2,749,981		
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,750,000	2,749,981		

事業名	三吉家資料公有化事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 博物館費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興 第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	文化財保護課	開始年度	令和5年度	決算書	175頁~178頁

1 事業の概要・取組

概要	本市の幕末維新史研究に欠くことのできない三吉家資料（歴史博物館に寄託中）を購入し、幕末史関連の中核資料の市外流出及び散佚を防ぐ。また、坂本龍馬関連資料の収蔵数日本一を維持する（第2位京都国立博物館（26点）との差は5点）。
令和5年度の主な取組	三吉家資料（400件720点）を購入した。※契約金額6,000万円（支払いは令和5年度から令和7年度まで各年度2,000万円） ※当初は令和5年度から3年度にわたって所有権が移転される予定であったが、所有者の意向により初年度一括での移転となった。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	三吉家資料（400件720点）の公有化(累計)				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(件)			139	273	400
実績値(件)			400		
達成率(%)			287.8%		
評価(A~D)			A		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	歴史博物館に寄託中であった全ての三吉家資料（400件720点）の所有権移転を完了し、公有化を行った。
今後の展開	三吉家資料の支払いを進める。購入資料の展示等による活用や、保存管理を徹底し、後世に伝えていく。

4 参考情報

【主な資料】	・坂本龍馬書状 三吉慎蔵宛 4通／坂本龍馬写真（座像）1枚 ・坂本龍馬・中岡慎太郎・田中光顯詩歌短冊合装 1幅 ・中岡慎太郎書状 三吉慎蔵宛 3通／西郷隆盛詩書 1幅 など
--------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			20,000,000	20,000,000		
主要な経費	備品購入費		20,000,000	20,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		20,000,000	20,000,000		
	一般財源					

事業名	菊川ふれあい会館改修事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 生涯学習施設費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和4年度	決算書	177頁~178頁

1 事業の概要・取組

概要	菊川ふれあい会館は、生涯学習の一層の充実を図るとともに、幾世代にわたる交流と賑わいのある中核施設として平成10年に開館したが、築後26年が経過して施設設備等が経年劣化しているため、個別施設計画に基づき計画的に改修する。
令和5年度の主な取組	・照明LED化工事 ・高圧コンデンサほか改修工事

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	照明のLED化工事、コンデンサほか電気設備の改修工事を行ったが、外壁改修工事については、アスベスト対応等により令和6年度に繰越となった。
今後の展開	令和6年度に繰越となった外壁改修工事を完了する。また、設備等の計画的な改修を行う。

3 施設の概要、計画等

○施設の概要	
・名称	下関市菊川ふれあい会館
・設置条例	下関市菊川ふれあい会館の設置等に関する条例
・竣工	平成10年8月
・構造	鉄筋コンクリート造 地上2階
・建築面積	3,380.89㎡
・延床面積	4,083.81㎡
・利用状況	令和5年度 28,785人 令和4年度 20,544人 令和3年度 17,497人
○事業計画	
計画の名称	下関市菊川ふれあい会館個別施設計画
法定耐用年数	50年 使用目標年数：70年

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	21,792,100	97,000,000	6,999,700	89,950,300	50,000
主要な経費	委託料	4,620,000			
	工事請負費	17,172,100	95,000,000	5,089,700	89,910,300
	事務費		2,000,000	1,910,000	40,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	15,400,000	87,300,000	6,200,000	80,900,000
	その他特定財源				
	一般財源	6,392,100	9,700,000	799,700	9,050,300

事業名	生涯学習プラザ改修事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 生涯学習施設費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和5年度	決算書	177頁~178頁

1 事業の概要・取組

概要	生涯学習プラザは、図書館と生涯学習施設の機能を備えた社会教育複合施設で、市民の生涯学習拠点施設として平成22年に開館した。築後14年が経過して耐用年数が到来した施設設備等を、個別施設計画に基づき計画的に改修する。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・舞台機構ワイヤーロープ等取替業務 ・吸収式冷温水機分解整備業務 ・外壁タイル補修工事

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	舞台機構ワイヤーロープ等取替業務、吸収式冷温水機分解整備業務、外壁タイル補修工事を実施した。
今後の展開	中央監視装置改修は、事業手法の見直しを行い令和6年度に実施する。また、舞台装置の制御・操作盤、ワイヤーロープ等の計画的な更新をはじめ、設備等の計画的な改修を行う。

3 施設の概要、計画等

○施設概要	
・名称	下関市生涯学習プラザ
・設置条例	下関市生涯学習プラザの設置等に関する条例
・竣工	平成22年3月
・構造	地下1階、地上6階 鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄筋コンクリート造、鉄骨造)
・建築面積	4,251.93㎡
・延床面積	18,408.98㎡
・利用状況	令和5年度 131,755人 令和4年度 109,500人 令和3年度 74,695人
○事業計画	
・計画の名称	下関市生涯学習プラザ個別施設計画
・法定耐用年数	50年 使用目標年数：75年

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		26,700,000	17,673,700		9,026,300
主要な経費	委託料	16,819,000	16,676,000		143,000
	工事請負費	9,181,000	524,700		8,656,300
	事務費	700,000	473,000		227,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	24,000,000	15,900,000		
	その他特定財源				
	一般財源	2,700,000	1,773,700		

事業名	学校給食施設再編整備事業			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費			
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上			
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和5年度	決算書 177頁~178頁

1 事業の概要・取組

概要	新下関学校給食センターが稼働することに伴い、受配校について受入れに必要な配膳室としての改修を行う。また、他の学校給食施設についても老朽化が進んでいることから、給食施設の再編整備計画を策定するための調査を行うもの。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新下関学校給食センター受配校配膳室の改修 (20校) ・学校給食施設の再編に関する基礎調査業務 (25施設)

2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新下関学校給食センター受配校配膳室を改修した。 ・学校給食施設の再編に関する基礎調査業務を実施した。
今後の展開	令和5年度に実施した学校給食施設に関する基礎調査業務を踏まえ、学校給食施設再編整備計画を策定する。

3 施設の概要、計画等

■対象施設
 共同調理場：7施設
 単独調理場：小学校 15施設
 中学校 3施設

■今後のスケジュール

項目	R5	R6	R7
基礎調査	→		
計画策定支援業務		→	→
再編計画部内検討委員会		→	→
パブリックコメント			→

4 決算情報

(単位:円)

年度	R4	R5			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		61,543,077	54,489,600		7,053,477
主要な経費	委託料	12,000,000	11,990,000		10,000
	工事請負費	49,543,077	42,499,600		7,043,477
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	61,543,077	53,000,000		
一般財源			1,489,600		

事業名	プロ野球招致事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成30年度	決算書	177頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	横浜DeNAベイスターズの2019年オープン戦の下関開催を契機に、継続的に働きかけを行っている一軍公式戦開催の実現に向けて、その足がかりとして、ファーム（二軍）交流戦を開催し、機運の醸成を図る。
令和5年度の主な取組	プロ野球ファーム交流戦として、令和5年6月3日に、オーヴィジョンスタジアム下関で、横浜DeNAベイスターズ vs 福岡ソフトバンクホークス戦を開催した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	観客及び関係者の数 ※関係者数は捕捉不能なため、観客数のみ実績値として計上				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)		13,400	6,000	13,400	13,400
実績値(人)		開催無し	1,435		
達成率(%)		開催無し	23.9%		
評価(A~D)			D		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	令和5年6月3日にオーヴィジョンスタジアム下関にてプロ野球ファーム交流戦を行った。集客は目標と乖離したが、より大きな賑わいが期待されるプロ野球一軍公式戦開催への足がかりとなった。
今後の展開	プロ野球ファーム交流戦の開催を契機に、プロ野球一軍公式戦開催の実現に向けて、招致活動を継続する。

4 参考情報

<p>■直近の開催実績</p> <p>プロ野球ファーム交流戦 横浜DeNAベイスターズ vs 福岡ソフトバンクホークス 令和5年6月3日 オーヴィジョンスタジアム下関 観客数：1,435人</p>

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			5,000,000	5,000,000		
主要な経費	負担金		5,000,000	5,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,000,000	5,000,000		

事業名	運動部活動の地域移行実証事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和5年度	決算書	177頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	学校運動部活動を取り巻く課題の解決を図り、子どもたちがスポーツに親しむことができる環境を構築するため、実証事業を行い、ニーズの把握や指導者の確保、受け入れ体制の整備等について、検証を行うもの。
令和5年度の主な取組	4つの運営主体において、複数の運動種目を体験することができるプログラムを基本とし、大会参加を目的としないレクリエーション的な活動をベースに実証事業を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域クラブ活動実施数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R7年度)
目標値(クラブ)			30	35	50
実績値(クラブ)			28		
達成率(%)			93.3%		
評価(A~D)			B		

3 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	実証事業の検証により、運動部活動に加入していない子どもたちの掘り起こしや、興味・関心がある種目への参加意向の強さなど、一定の傾向が把握できたことと合わせ、事務を統括する運営主体の必要性も認識した。
今後の展開	令和5年度の成果を踏まえ、複数の種目が体験できるマルチクラブと、生徒等の要望に応じて行うニーズクラブに分類した上で、実証事業を継続し、さらなる検証を行う。また、それらに基づいた制度設計を行う。

4 参考情報

【実施事業者数】市内4事業	【実施期間】令和5年10月~令和6年2月
【参加対象】市内中学校生徒	【参加料】実証事業のため無料
【活動日時】週1回(日曜日)3時間程度	【参加者数】延べ317名

5 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			6,733,180	2,350,816		4,382,364
主要な経費	旅費		133,180	133,180		
	保険料		416,338	256,916		159,422
	委託料		6,183,662	1,960,720		4,222,942
財源	国庫支出金		2,200,000			
	県支出金		2,200,000	2,130,789		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,333,180	220,027		

事業名	下関球場スコアボード改修事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和5年度	決算書	179頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	平成18年に設置したオーヴィジョンスタジアム下関のスコアボード(LED付磁気反転式)は、IT関連技術のハイスピードな進展により、電子部品が入手困難となったため、当該スコアボードを撤去し、フルカラーLED方式に更新を行うもの。
令和5年度の主な取組	【令和5年度~令和6年度】(継続費) ・令和5年度…仮設工事、既存スコアボード撤去、胴縁改修 ・令和6年度…電気設備工事、シール工事等

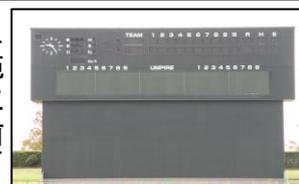
2 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成果	仮設工事、既存スコアボードの撤去、胴縁改修を実施し、令和6年度の施工につなげた。
今後の展開	令和6年度に電気設備工事、シール工事等を行い、令和6年5月に更新が完了。令和6年6月1日から供用を開始し、野球のみでなく、様々な利用形態に対応できる設備を整えた。

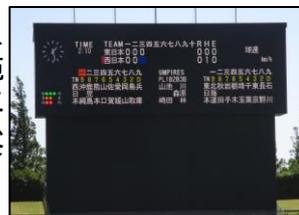
3 施設の概要、計画等

- 施設の概要
 - 所在地 下関市大字富任 ・建築年 昭和62年
 - 施設概要 本塁~中堅122m・両翼100m
室内ブルペン、夜間照明、スコアボード
- 事業期間：令和5年度~令和6年度
- 事業費 226,000千円
 - 令和5年度：157,000千円(年割予算額)
…仮設工事、既存スコアボード撤去、胴縁改修
 - 令和6年度：69,000千円(年割予算額)
…電気設備工事、シール工事
- 事業成果 文字表示の明瞭化、グラフィック画像やアニメーション等による多彩な情報提供

(施工前)



(施工後)



4 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			157,000,000	64,200,000	92,800,000	
主要な経費	工事請負費		150,000,000	57,200,000	92,800,000	
	事務費		7,000,000	7,000,000		
財源	国庫支出金		75,000,000	28,600,000	35,750,000	
	県支出金					
	市債		73,800,000	31,500,000	32,100,000	
	その他特定財源					
	一般財源		8,200,000	4,100,000	24,950,000	

災害復旧費

	事業名	所管課	頁
1	6月29日～7月11日梅雨前線豪雨災害復旧事業	農林水産整備課 ／道路河川管理課 ／生活安全課／環境施設課	178

事業名	6月29日～7月11日梅雨前線豪雨災害復旧事業		
予算区分	一般会計 災害復旧費	決算書	179項～182項

令和5年6月29日から7月11日までの豪雨により発生した災害に対して、以下の復旧事業を行った。完了しなかった箇所については、令和6年度に繰り越し、引き続き早期復旧に取り組む。

農林水産施設災害復旧

担当課名	事業名	被災箇所数等	復旧完了箇所数等	R5			
				予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
農林水産整備課	農業用施設災害復旧	・補助災害 農地：86件 施設：64件 ・単市災害 農地：119件 施設：145件	・補助災害 農地：1件 施設：0件 ・単市災害 農地：48件 施設：130件	1,173,000,000	314,355,435	803,554,728	55,089,837
	林業用施設災害復旧	・林道23路線81件	全て完了	50,000,000	49,679,797	0	320,203
	水産業用施設災害復旧	・宇賀漁港護岸	測量設計、工事一部	60,000,000	10,411,500	49,158,500	430,000
合計				1,283,000,000	374,446,732	852,713,228	55,840,040

土木施設災害復旧

担当課名	事業名	被災箇所数等	復旧完了箇所数等	R5			
				予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
道路河川管理課	土木施設一般災害復旧	・道路：78か所 ・河川：54か所	・道路：24か所 ・河川：4か所	280,600,000	234,737,210	12,443,500	33,419,290
	土木施設補助災害復旧	・道路：85か所 ・河川：198か所 ・橋りょう：1か所	・道路：3か所 ・河川：2か所 ・橋りょう：0か所	3,730,000,000	751,321,878	2,931,188,300	47,489,822
合計				4,010,600,000	986,059,088	2,943,631,800	80,909,112

その他公共施設公用施設災害復旧

担当課名	事業名	R5被災箇所数等	復旧完了箇所数等	R5			
				予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
生活安全課	衛生施設災害復旧（墓地）	幡生東本町墓地（法面崩落）	測量設計、工事一部	66,903,600	24,406,594	30,709,491	11,787,515
環境施設課	衛生施設災害復旧（一般廃棄物処理施設）	リサイクルプラザ（法面崩落）	実施設計	58,300,000	14,071,200	44,000,000	228,800
合計				125,203,600	38,477,794	74,709,491	12,016,315

